

環境

Environment

■ 環境全般 ……………	026	■ 水リスクの低減 ……………	072
■ 気候変動への対応 ……………	047	■ 生物多様性への対応 ……………	081
■ 資源循環の実現に向けた対応 ……………	061	■ 化学物質管理 ……………	089



環境全般

戦略（姿勢・考え方、リスクと機会）

■ 基本的な考え方

地球は、大気、水、土壌等が相互に作用しながら生物の健全な生存基盤をなし、豊かな生物多様性を形成しています。人類の暮らしや経済活動は、地球の価値ある自然資本や、活動の中で生み出された社会資本を活用することで、持続的に発展する一積水化学グループは、このような地球・社会を目指し、「環境」をESG経営のマテリアリティの1つに位置付けています。

そして環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」において、長期的な目標と取り組みを定め、「気候変動」、「資源循環」、「水リスク」を重要な課題として設定しました。温室効果ガス（GHG）の排出量を減らす、資源の循環型利用を進める、生態系への負荷を減らす等自然資本の劣化を食い止めることはもとより、サステナビリティ貢献製品の販売拡大等を通して自然資本および社会資本へのリターンに貢献し、生物多様性が保全された地球の実現に向け日々事業活動を行っています。

当社グループは気候変動を最重要課題と位置付けています。前中期経営計画の最終年度である2022年度には、従来の取り組み実績により、目標を前倒しで達成しました。これを受けて、気候変動に関するリスクと機会を再分析し、その結果を踏まえて、1.5℃目標に沿ったロードマップにもとづく戦略へと見直しました。

また、真のカーボンニュートラル社会の実現には、企業活動だけでなく、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減が重要であると認識しています。当社グループはその戦略の1つとして資源循環を位置付け、サプライチェーンとの連携による取り組みも強化しています。

2023年度から始動した中期経営計画では、以下の点に注力しています。

- ・ 気候変動→購入電力の再エネ転換加速や燃料由来GHG排出削減等
- ・ 資源循環→原料樹脂の資源転換や廃プラスチックのマテリアルリサイクル率向上
- ・ 水リスク→取水量・COD排出量削減や事業影響の最小化

また、これらの取り組みを進めるにあたっては、気候変動、資源循環、水リスク、生物多様性といった環境課題が相互に関係していることを改めて認識しました。製品ライフサイクル全体を通じて、トレー

ドオフとならない解決策の検討を強化していきます。

※ 自然資本：土地、大気、水、鉱物、動物、植物等物的資本、生物資本と人的資本、社会資本等。
社会資本：道路、住宅、港湾、空港、鉄道、上下水道、公共の公園、文教施設、社会福祉施設、電気、都市ガス、病院等、生産活動や生活環境の基盤をなす社会的設備・施設をさす。

WEB 環境経営方針 https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02

■ リスクと機会

積水化学グループは、環境が企業に及ぼすインパクトと企業が環境に及ぼすインパクトの大きさを評価し、リスクの重要性を判断し、取り組むべき優先順位を設定しています。環境課題のリスクと機会に関しては、移行リスクと物理的リスクについて企業に及ぼす経済インパクトの大きさを評価しています。

移行リスクとは、環境課題解決を後押しする政策や規制が強化された場合に生じる、政策、技術転換への対応遅れに起因するリスクです。一方で環境課題に先駆けて取り組めば、将来的に要求が高まる社会のニーズに早期に対応することになるため、コスト削減や技術転換によってさらなる市場を獲得する機会につながると考えられます。

物理的リスクとは、気候変動を中心に、環境課題がうまく解決できなかった場合の、外部環境の物理的变化によって生じるリスクです。一方でこのリスクを低減することで企業の持続可能性が高まると同時に、このリスクを軽減する製品やサービスを展開することが機会につながると考えられます。

具体的なリスクと機会の項目は、TCFDガイドで推奨されているシナリオ分析の手法を用いて抽出しています。

シナリオ分析は二軸で実施しました。1つの軸は、4℃以上もしくは1.5℃未満となる気候変動を中心とした社会シナリオです。気候変動課題は他の環境課題との相関があり、最も社会シナリオに大きな影響を与えると判断し、この共通軸を全体の環境課題を機軸としたシナリオを設定する際にも軸としています。

もう1つの軸は「地方分散」と「集中」です。積水化学グループの4つの事業ドメイン（レジデンシャ

ル、アドバンストライフライン、イノベティブモビリティ、ライフサイエンス）において、実現の可否の振れ幅が大きい事象に対して、社内外有識者のアンケートに基づく統計処理を行い、設定しました。

そして、2つの軸にもとづく4象限の4つの社会像において、どのような事象が考えられるかを抽出し、気候変動を中心として、資源循環、水リスク、生物多様性による影響の変化を予測しました。

これらの分析は、環境課題にかかわる社会の動向や、各国の政策、当社グループの状況に照らして、1年に一度見直しています。

以上の分析の結果、以下のようなリスクと機会が考えられます。

● 炭素税値上げに伴うエネルギー調達コストの増加、製品価格への転換による売上減少

全社的にインパクトの大きな移行リスクとして政策面でのリスクがあると認識しています。

一方で、同事象に対し、他社や他社製品と比較して早期に対応策を講じることにより、事業機会の獲得にもつながります。再生可能エネルギー転換によるエネルギーコストの安定化はこのような機会の1つとしてとらえています。

● 低炭素製品への移行に対する市場要求の高まりに対応するための低炭素化材料およびプロセスの転換

全社的にインパクトの大きな移行リスクとして技術面でのリスクがあると認識しています。一方で、低炭素に資するサステナビリティ貢献製品の事業機会拡大や資源循環設計製品の優先調達による事業拡大も機会として認識しています。

● 台風、豪雨、干ばつ等による被害増加や売上減少

急性的な物理的リスクとして、工場の操業停止等の被害増加や売上減少等をインパクトの大きな全社リスクとして認識しています。一方でインフラ強靱化のニーズ拡大、水リスク高エリアでのサステナビリティ貢献製品の売上増加、災害に備える設備のニーズ拡大等を、機会として認識しています。

● 消費行動の嗜好変化等に伴う機会損失

市場の移行リスクです。新車販売台数の減少や資源循環および脱炭素インセンティブ利用ができないことによる機会損失を、インパクトの大きな全社リスクとして認識しています。一方で資源循環および脱炭素価値可視化によるインセンティブ獲得・高機能化製品へのシフトで利益率拡大等を、機会として認識しています。

環境課題に対する2050年に向けた方向性

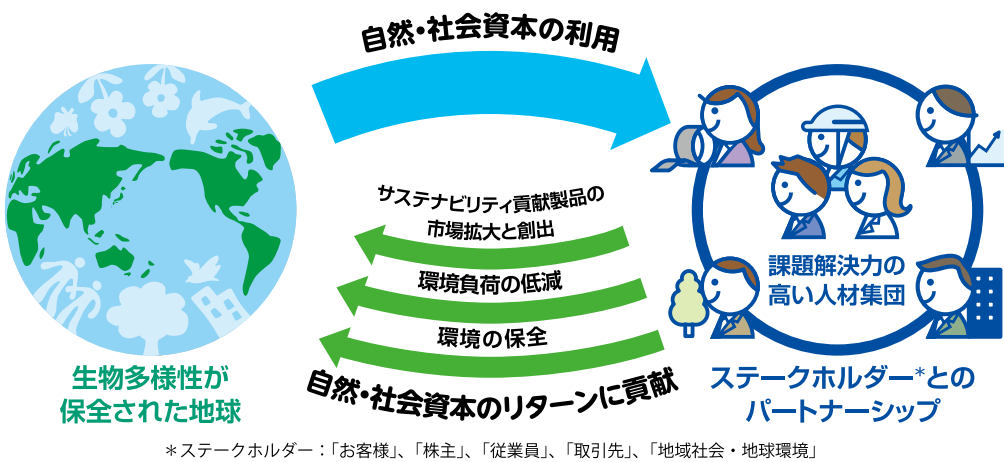
当社グループは、「生物多様性が保全された地球」の実現のために、企業活動や製品、事業を通してさまざまな自然環境および社会環境課題の解決に貢献しています。「地球の自然資本、社会からの有用な社会資本を活用して企業活動を行っている」ことを認識し、ステークホルダーと連携しそのリターンを加速していくことを宣言しています。

私たちの目指す「生物多様性が保全された地球」とは、さまざまな自然環境や社会環境における課題が解決された社会がなくては実現できない地球です。それは2030年のSDGs達成に向けて取り組んでいく姿勢と同じだと考えています。

課題解決に貢献していくための活動として、当社グループが重要視しているのは以下の3点です。

- 1 サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出^{※1}
- 2 環境負荷の低減
- 3 (自然および社会)環境の保全

※1 **P017** サステナビリティ貢献製品



当社グループは、活動の活性化および課題解決の加速に向けて、従業員一人ひとりがさまざまな環境課題を認識し、課題解決に貢献できる力を高めることに加え、あらゆるステークホルダーとのパートナーシップを通じて、連携した活動を推進していく必要があると考えています。

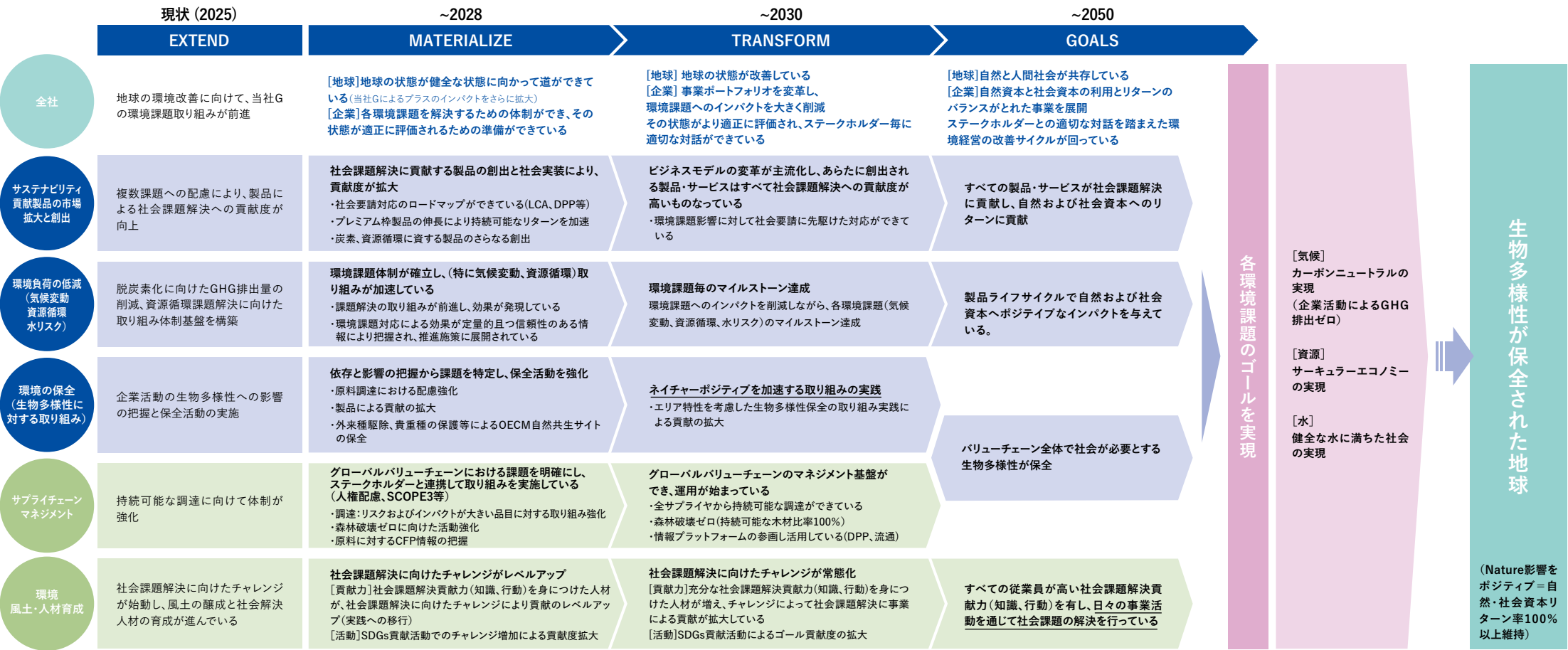
当社グループでは2050年のありたい姿からバックキャストする形で中期単位でのマイルストーンを設定し、環境ロードマップを策定しています。あわせて、社会課題解決に貢献する人材の育成についてもロードマップを描いています。

環境課題をはじめとする社会課題の解決には、従業員一人ひとりが課題を自らの業務と結び付け、行動へと移す力が重要であると考えています。こうした考えのもと、「社会課題解決への貢献」と「企業成長」の両立を支える人材の育成を目的に、知識と行動の両面から社会課題解決貢献力を高める教育を推進しています。

2025年度には、課題に対する解決策を講じながらマイルストーン(=現中期計画の目標)達成に向け、取り組みを推進しました。

さらに2025年度までの実績や課題を鑑みて、環境ロードマップの見直しを行い、2026年度以降の次期中期計画におけるマイルストーンを設定しました。

現環境中期計画における環境ロードマップ



社会課題解決に貢献する力を伸ばす教育のイメージ



環境課題ごとの長期ゴール

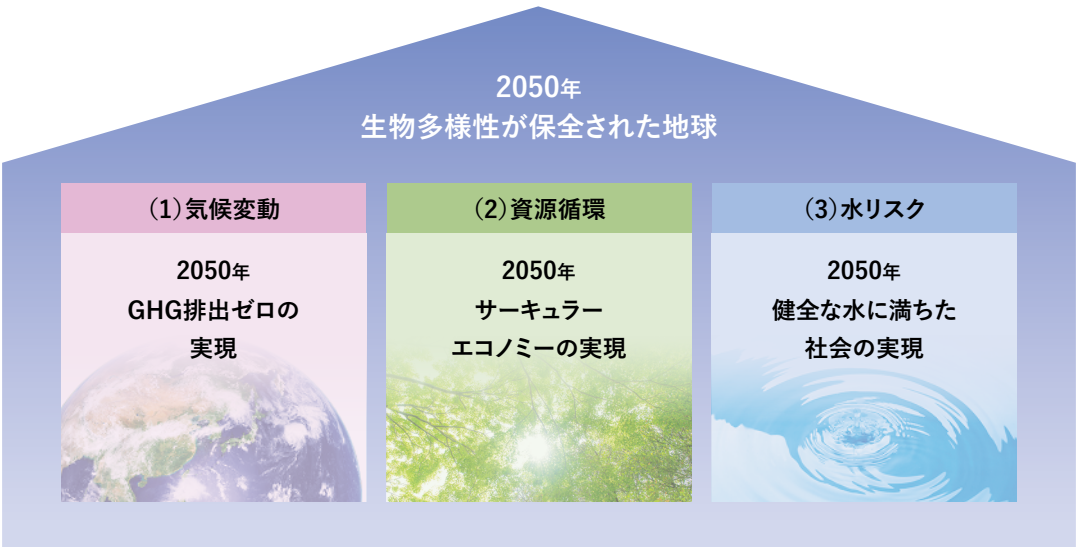
環境長期ビジョンで目指す“生物多様性が保全された地球”の実現のために、特に重要と位置付けている環境課題と、2050年に目指すゴールは以下のとおりです。

● 環境課題

- ・ 気候変動：企業活動による温室効果ガス排出ゼロの実現（カーボンニュートラルの実現）
- ・ 資源循環：サーキュラーエコノミーの実現
- ・ 水リスク：健全な水に満ちた社会の実現

これら環境課題の長期ゴールをすべて達成することで、生物多様性が保全された地球（＝ネイチャーポジティブの実現）を目指します。

環境課題ごとの長期ゴール



各環境課題については、2050年のゴールからバックキャストしたロードマップを描き、中期ごとにマイルストーンを設定しています。

環境課題は相互に関連しており、そのいずれに対してもトレードオフにならない解決策を選択し、推進することが長期ゴールの同時実現につながります。そのため、現中期計画においては、環境課題解決策の質の向上に注力していきます。

この考え方は次期中期計画においても踏襲するとともに、企業への影響の大きさから、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現をマテリアリティとしてとらえ直し、より重点化して取り組みを進めていきます。

環境課題取り組みの強化点の推移

強化点	環境負荷の低減	環境個別課題への対応	環境課題解決の質を向上：環境課題同士の相関を意識した解決	環境課題解決に必要な体制への移行と解決策の質向上 (中長期を見据えた適正化と実体化に重点)
ターム	従来	前中期	現環境中期計画	次期環境中期計画
コンセプト	長期(環境ビジョン)を見据えてバックキャストしたマイルストーン達成に向けて、中期ごとに対応	長期(環境ビジョン)を見据えて環境負荷と企業成長のデカップリングをはかる	長期(環境ビジョン)を見据えて環境課題同士の相関を認識し、すべての課題にも配慮した解決策によって環境課題を解決し、自然資本(生物多様性)へのインパクトをポジティブな方向に	長期(環境ビジョン)を見据えて ①環境課題同士の相関を認識し、すべての課題にも配慮した解決策によって環境課題を解決 ②カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミー実現のための体制への移行と取り組みの実体化をはかることにより、自然資本(生物多様性)へのインパクトをポジティブな方向に
			GXでリスクをチャンスに変える (イノベーション加速、新ビジネス創出、企業価値向上)	リスクに備え、チャンスに転換するための体制強化

長期ビジョンに基づく環境中期計画

当社グループは、2023年度から3カ年計画で環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプラン EXTEND」を推進してきました。前述のように環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン 2050」で描いた2050年のあるべき姿に向かってバックキャスティングを行い、設定した中期計画ごとのマイルストーンを目指し、各重要実施項目の取り組みを遂行してきました。

現中期計画においては、以下のように環境課題の位置づけを行いました。

- ・当社グループが取り組むべき重要な環境課題：「気候変動」、「水リスク」、「資源循環」
- ・「生物多様性」：上記課題が直接的、あるいは間接的にかかわる課題として位置付け

長期ビジョンで謳っているように、ゴール達成に向けた課題解決を加速するために、重点的に取り組む項目として、「サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出」、「環境負荷の低減」、「環境の保全」を設定しています。

さらに特化して取り組む項目として、以下の項目を定めました。

- ・サプライチェーンマネジメント
- ・従業員の社会課題解決貢献力の向上

現中期計画では、以下の目標を目指し、取り組みを推進しました。

● 重要実施項目と目標

・自然および社会資本のリターン率向上

統合指標「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」での進捗把握：自然および社会資本へのリターン率100%以上を持続

・製品による地球および社会のサステナビリティ向上

サステナビリティ貢献製品の売上高：10,000億円超

・気候変動課題に対する取り組み

〔脱炭素化〕

購入電力の再生可能エネルギー比率：70%

GHG排出量削減率（Scope1+2）※：36%（2019年度比）

※ Scope2に関しては、マーケット基準にもとづき算定

・資源枯渇課題に対する取り組み

〔再資源化の促進〕

廃プラスチックのマテリアルリサイクル率：65%（国内）

・水リスク課題に対する取り組み

〔水資源の維持〕

水使用量の多い生産事業所の水使用量：10%削減（中期3年間）（2016年度比）

COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量：10%削減（中期3年間）（2016年度比）

〔水リスクの最小化〕

水リスクによる事業影響が大きい事業所で影響最小化の取り組み実施

・従業員の課題解決貢献力の向上

教育研修の推進

SDGs貢献活動の推進

■ 現環境中期計画における重点実施項目の概要

● サステナビリティ貢献製品

サステナビリティ貢献製品の前身の制度である環境貢献製品制度は、2006年に始動しました。以来、環境課題の解決に対して貢献度が高い製品に関して、社内基準をもって登録を行っています。全社製品における登録比率を拡大することを社会にコミットし、社会課題解決型の製品の創出と市場拡大を推進してきました。当社グループは制度の運用当初より、製品による環境課題解決を加速し「エコロジーとエコノミーの両立」を実現することを目指しています。

2017年度、環境貢献製品の対象を自然環境だけでなく、人的資本や社会資本をも包含する社会環境にまで広げました。当社グループが目指しているのは「人々の暮らし」と「地球環境」の向上であり、「人々の暮らし」の向上には「福祉と健康の促進」や「強靱なインフラの確保」、「地球環境」の向上には「気候変動の緩和と対応」等、2015年に国連が採択した「SDGs（持続可能な開発目標）」で示されている課題の解決が必須と考えます。まずはこれらの課題解決に軸足を置いて取り組みを推進しています。

2020年度からは、製品制度の名称を「サステナビリティ貢献製品」と改めました。これは、環境をはじめとする社会課題の解決を持続的に推進し、そうした取り組みを通じて企業成長につなげるため、全社的に持続経営力や利益創出力の強化を図る施策です。あわせて、2020年度からは以下の取り組みも行っています。

- ・持続性評価:企業および製品のサステナビリティ向上に向けて、サプライチェーンにわたってガバナンス(内部統制)、顧客満足、開発プロセスにおける環境配慮を含む社会的責任およびリスクとなる事項の確認・評価を実施しました。改善や強化すべき点を把握し、各項目の運用に役立てています。
特に環境課題については、原料サプライヤーの温室効果ガス排出量の削減や、持続可能な森林からの調達、原料から廃棄にいたるまでの環境課題への配慮の確認等があげられます。持続性評価は2022年度にその役割を終えたものとして完了、休止しています。
- ・プレミアム枠:環境を含む社会課題解決への貢献度が高く、利益を牽引している製品を戦略的に伸長させる製品の戦略枠として設定しました。
- ・環境課題に関するネガティブチェック:現環境中期計画における強化点である“トレードオフのない、質の高い解決方法で環境課題を解決する”ことにもとづき、2023年度より導入しています。サステナビリティ貢献製品へ登録する際に、複数の環境課題に対してネガティブなインパクトを及ぼしていないか、あるいは及ぼさないためにどのような取り組みを検討しているかを確認しています。

次期環境中期計画においては、2026年2月に公開した環境配慮設計指針(カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現を目指し、低炭素で循環可能な製品設計を行うことを宣言したもの)にもとづいて、新しく創出する製品、既存製品の製品設計の見直しができるように運用を検討していきます。

WEB 環境配慮設計指針
https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02-m_uniqueTitle05

● 気候変動における課題解決

気候変動への対応として、当社グループは2050年に温室効果ガス排出ゼロの長期目標を設定しました。その実現に向けて策定した2℃目標に基づく削減ロードマップでは、前中期計画の半ばにあたる2021年度に、当初予定よりも早くマイルストーンを達成することができました。これを受けて、取り組みをさらに加速させるため、1.5℃目標に引き上げ、ロードマップを見直しました。

Scope2である購入電力について、2030年にはすべて再生可能エネルギーに転換するというマイルストーンは変更していません。しかし、燃料転換も視野に入れた温室効果ガス排出量の低減にも注力することで、2019年度比で50%削減を目指します。

現中期計画では、生産事業所における使用電力の再生可能エネルギーへの転換に加えて、燃料由来の温室効果ガス削減を積極的に推進します。2023年度以降を生産プロセス革新の時期と設定し、2025年度には購入電力を再生可能エネルギーに70%転換することを目標とし、転換支援策も継続して運用を行いました。Scope1である燃料由来については、老朽化した設備の更新による効率化や電気へのエネルギー転換、そして生産現場での省エネルギー活動を継続的に推進してきました。この活動は次期環境中期計画においても継続していきます。

〈製品のライフサイクルにおける低炭素化〉

上述の取り組みのもとで製造される製品は、製品ライフサイクルにおいてGHG排出量の小さな製品である低炭素製品となります。今後はお客様のものづくりにおける低炭素化、ひいては脱炭素化の実現にも寄与する製品のカーボンフットプリントが小さいサステナビリティ貢献製品の市場拡大や創出を加速できるよう環境配慮設計指針を活用していきます。

例えば現在開発中のフィルム型のペロブスカイト太陽電池は、

再生可能エネルギーをつくり出すことでお客様のものづくりや暮らしにおける脱炭素化の実現に寄与する製品です。ものづくりの段階でも配慮を行うことで、ライフサイクル全体での低炭素かつ循環性のある製品設計ができると考えられます。

〈サプライチェーンにおける低炭素マネジメント〉

ライフサイクルにおけるGHG排出量を低減するためには、サプライチェーンにおけるGHG排出量(Scope3)についても低減する必要があります。当社グループは、企業活動の上流に対しては、原料由来のGHG排出量低減に向けて、サプライヤーへの働きかけ、非化石由来や再生原料への転換への取り組みを強化してきました。

特に原料の資源転換はサーキュラーエコノミーの実現に向けても加速しなければならない取り組みと認識しています。Scope3の削減につながる低炭素な資源転換原料の調達や、資源転換製品のトレーサビリティの担保や品質の検証等とともに、資源転換製品の価値向上に向けて法規制や認証づくり等市場形成に寄与する社会システムの変革に向けての企業連携による活動にも力を入れてきました。

企業活動の下流に対しては、製品が使用される際に排出するGHG排出量を削減するため、ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)の売上比率拡大、製品設計や事業モデルの設計段階で使用後の製品の回収、処理方法への配慮を進めてきました。製品の廃棄段階での処理方法については、処理業者や業界との連携、独自技術の磨き上げ等を強化してきました。

以上のように、当社グループは、資源循環の取り組みはScope3の削減に大きくかわかることを認識して取り組みを進めてきました。次期中期計画でもこれらの取り組みは継続していきます。

● 資源循環における課題解決

資源循環に関しては、2030年に向けて業容が倍増する中でも資源効率の向上の観点からも廃棄物総量の低減(リデュース)に努めます。一方で、再資源化(リサイクル)を重視し、2050年には循環型社会、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを推進してきました。サプライチェーンにおける資源循環の取り組みが、カーボンニュートラル社会の実現に不可欠であると認識し、2020年度には資源循環方針、戦略および2050年のサーキュラーエコノミーの実現に向けた資源循環ロードマップを策定しました。

資源循環のためのサステナビリティ貢献製品の創出によるイノベーションを核として、既存製品の原料転換、生産過程で排出する廃棄物の価値あるマテリアルへの再資源化への取り組み強化を始めています。工場廃棄物の再資源化については、資源循環としての循環性に加え、GHG排出量の削減、生物多様性等他の環境課題への貢献度等を評価することで、質の高いマテリアルリサイクルの方法が選択できるよう社内施策を検討、推進してきました。

また、このような取り組み、検討から得られた知見、技術は、使用後の製品についても適用可能なものです。最終製品に使用される中間素材の提供が多い事業を抱える当社においても易解体、再生可能性を意識した製品設計を進めていくとともに、回収システムの確立や、使用後の製品の再生についても検討を進めていきます。

環境課題に対しては、サプライチェーンが一丸となって取り組むことで、解決が加速すると考えています。これまで以上に製品のライフサイクルにわたるサプライチェーンマネジメントを重視して施策を展開し、活動を行っていきます。

サーキュラーエコノミーの実現のためには、再資源化原料やバイオマス、およびそれらを活用した製品の価値を社会が認識し、これまで外部不経済として取り扱っていた活動を経済コストとして認識する必要があります。当社グループは、社会の認識の向上のた

めに、リサイクル製品やリサイクルのプロセスに関する認証化等のルールメイキングに対し、各種イニシアチブを通じて積極的に参画、活動を牽引しています。

次期環境中期計画からは①工場廃棄物のマテリアルリサイクル技術の実装の加速、②製品の回収システムの確立、③原料転換などの再生可能性を意識した製品設計(環境配慮設計指針の運用)などに軸足を置いて取り組みを進めていきます。

● 水リスクにおける課題解決

2020年度に「健全な水に満ちた社会の実現」を2050年ゴールと決めました。重点項目におけるマイルストーンをバックキャストして設定し、水リスク低減のロードマップを策定しました。これにもとづき、引き続き全社で水の使用量を低減し、循環利用を進めると同時に、河川に放流する水の水質についても、COD(化学的酸素要求量)を指標に改善に努めてきました。また、地域固有の水リスクを把握し、リスクの高い事業所に関しては、地域に応じたリスク低減対策を立て、実行してきました。

取水リスク低減については、生産事業所および事業ごとのBCP策定への組み込みも対策の1つであり、気候変動の適応策であるとも認識しています。

排水リスク低減については、定常および非定常時における汚染の抑止策等の環境マネジメントに加え、排水の質を改善する取り組み等も対策の1つであり、生物多様性に対するネガティブインパクトの低減につながることも認識しています。

これにより生産事業所を中心とした流域の水環境の改善、サプライチェーンにおける水リスクの低減に努め、企業および社会の水リスクを低減する活動を行ってきました。

特にサプライチェーンにおいては、調達する原料の水リスクを低減するため、サプライヤーとの対話(環境デューデリジェンス)を通じてリスクを共有、認識し、一緒にリスク改善策の検討や取り組み

を実施してきました。

水リスクは外部環境の変化や製造する製品設計の変化に応じて見直しが必要です。当社グループでは、2025年度には国内の生産事業所を対象に、3回目の大規模な水リスク調査を行いました(海外の生産事業所は2026年度調査実施予定)。その結果を反映し、水リスク(環境影響と事業影響)の低減に向けた取り組みを次期環境中期計画で設定しています。

● 生物多様性における課題解決

当社グループが環境長期ビジョンで目指すのは、生態系ヒエラルキーが健全に保たれ、ネイチャーポジティブな状態の“生物多様性が保全された地球”です。すべての環境課題が解決されることでこのゴールが達成されると考えています。

当社グループは、企業活動による自然資本に対しての“依存と影響”を認識し、使用する自然資本以上のリターンを維持できるように努めています。今後も、企業活動が自然資本に影響を与える5つのインパクトドライバー(気候変動、資源消費、水・土地の利用、汚染、外来種)の観点から、自然資本への依存と影響を低減していきます。具体的には以下の7つの項目を実施しています。

〈企業活動による自然資本へのリターンの取り組み〉

- 1 ものづくりプロセスの見直し
- 2 ネイチャーポジティブな製品設計の見直し
- 3 サステナビリティ貢献製品による貢献度拡大

〈社会による自然資本へのリターンをサポートする取り組み〉

- 4 原料調達での取り組み強化
- 5 社会変革のサポート

〈企業活動および社会での自然資本へのリターンを加速する取り組み〉

- 6 人材育成

7 ステークホルダーとの連携

さらに、生物多様性課題については、ノーネットロスの考え方で企業影響をポジティブに変換してだけでなく、エリアごとのインパクトの把握を行い、負のインパクトを減らし、正のインパクトに転じる活動も重要だと認識しています。また、他の環境課題と同様にサプライチェーンを包含した取り組みも含めた活動を検討していきます。

生物多様性への依存と影響については、各種評価を行って現状把握に努めてきました。特に原料調達における“木材”についてはダイレクトな依存と影響があるため、そのリスクを低減するための重要原料と特定しています。木材のサプライチェーンマネジメント強化のためには、認証材を使用するという間接的な確認視点ではなく、認証材であったとしてもサプライヤー対話、訪問によって現状把握を行い、リスク低減に向けた環境デューデリジェンスを実施する直接的な確認視点を重視した調達を進めています。

今後は生物多様性のインパクトドライバーを意識した取り組みを継続するとともに、「土地利用通信簿」の活用によって明らかになった外来種への対応について、生産事業所内にとどまらず、地域への普及に向けて活動を展開していきます。

● 社会課題解決に貢献する人材育成の課題

当社グループでは、社会課題解決貢献力の向上に向けて、知識と行動の両面からの教育を推進してきました。また、人材指標を活用して従業員の状況を把握し、課題に応じた教育施策の充実を図ってきました。

さらに、社会・SDGs貢献活動をグループ全体で展開し、従業員の主体的な参加を促すことで、社会課題への関心の向上や行動につなげてきました。

これらの取り組みにより、日常業務における社会課題への意識浸透や組織横断での連携強化を進めてきました。

今後も、人材指標の見直しを行いながら活動を牽引すべき層への教育を強化するとともに、従業員を対象とした参加型企画を通じて、社会課題解決に貢献する具体的な行動を一層促していきます。

ガバナンス

環境マネジメントシステム

積水化学グループは、各生産事業所、研究所において、拠点ごとにISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を推進しています。

長期ゴールを目指した環境課題解決のためには、トップマネジメントのもと、中期や年度ごとのマイルストーンの着実な達成が重要です。定常的に法令遵守や環境側面への影響を把握することで、あらゆる環境課題へのインパクトを低減するよう努めています。また、災害や事故等の非定常時にも環境側面への負荷を可能な限り抑制できるよう、未然の対策や事後の対応の検討とそれにもとづく教育・訓練を定期的の実施しています。

サプライチェーン全体を視野に入れて取り組みを行うことも必要と考え、サプライチェーンマネジメントの強化に向けて持続可能な調達ガイドラインや体制を見直しました。サプライヤーへの働きかけと連携により環境課題の解決を加速していきます。

環境経営推進体制

2020年度より、サステナビリティ委員会のもとで、当社グループの環境側面を管理・推進しています。同委員会は、社会および当社グループのサステナビリティ向上に向けた方針・戦略を審議しています。

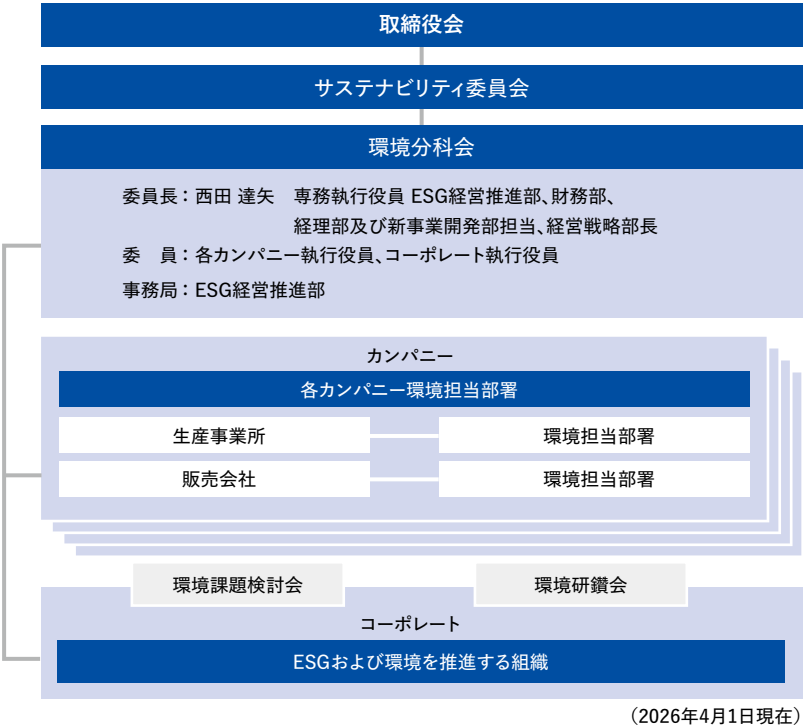
サステナビリティ委員会の下部組織として、当社グループがマテリアリティに設定している課題ごとの分科会を設置しており、環境課題については環境分科会を設置しています。

サステナビリティ委員会で審議された、環境を含むサステナビリティに関する主な取り組み、活動方針等は、取締役会への報告・承認を通して経営に反映されます。

環境に関する具体的な活動計画の策定や実施は、カンパニー・コーポレート間の課題別の環境責任者会議を通じて実施しています。

2025年度は、環境分科会を11月、3月の計2回開催しました。環境中期計画の進捗を確認するとともに、次期環境中期計画や、気候変動課題、資源循環課題、水リスク課題への対応や推進策等も審議しました。また、施策の展開を急ぐ案件は、ESG経営推進部担当、経営戦略部長が議長となる経営会議（1回/月開催）においても適宜審議し、取締役会に報告しています。

環境経営推進体制



EMSの海外への運用拡大

当社グループの海外各拠点では、国内で培った環境マネジメントシステム(EMS)を拡大運用しています。これにより環境負荷データの取得体制を整え、データにもとづいた負荷低減に取り組んでいます。

2026年3月末時点で、国内52事業所、海外40事業所がISO14001の認証を取得。当社グループの全生産事業所および研究所数に対し、これら認証取得事業所の割合は96% となっています。

また、生産事業所すべてにおけるISO14001認証取得を目指しています。

環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業株式会社 つくばR&Dサイト※
北海道セキスイハイム工業株式会社
東北セキスイハイム工業株式会社
セキスイハイム工業株式会社 関東事業所
セキスイハイム工業株式会社 東京事業所
セキスイハイム工業株式会社 中部事業所
セキスイハイム工業株式会社 近畿事業所
中四国セキスイハイム工業株式会社
九州セキスイハイム工業株式会社
セキスイボード株式会社 水口事業所
セキスイボード株式会社 群馬事業所

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場
積水化学工業株式会社 群馬工場
積水化学工業株式会社 京都研究所
千葉積水工業株式会社
積水化学北海道株式会社
東都積水株式会社 太田工場
西日本積水工業株式会社 岡山製造所
四国積水工業株式会社
九州積水工業株式会社
奈良積水株式会社
山梨積水株式会社
積水ソフランウイズ株式会社
〔積水ソフランウイズ株式会社 いわき工場、
厚木工場、明石工場、技術本部〕
積水ホームテクノ株式会社
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
Sekisui Eslon B.V.
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
積水塑膠管材股份有限公司
積水(無錫)塑料科技有限公司
徳山積水工業株式会社
徳山積水工業株式会社 管材工場

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業株式会社 武蔵工場
積水化学工業株式会社 滋賀水口工場
〔積水フーラー株式会社 滋賀工場〕
積水化学工業株式会社 多賀工場
積水化学工業株式会社 水無瀬事業所
積水テクノ成型株式会社 栃木工場
積水テクノ成型株式会社 三重工場
積水テクノ成型株式会社 愛知工場
積水フーラー株式会社 浜松工場
積水ナノコートテクノロジー株式会社
積水ポリマテック株式会社
積水成型工業株式会社 千葉工場
積水成型工業株式会社 関東工場
積水成型工業株式会社 兵庫工場
積水成型工業株式会社 兵庫滝野工場
積水成型工業株式会社 出雲工場
Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
積水中間膜(蘇州)有限公司
Sekisui-Alveo B.V.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
Sekisui Votek, LLC. Coldwater Plant
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Pilon Pty. Ltd.
映南化学株式会社
映南高新材料(無錫)有限公司
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant
Sekisui Specialty Chemicals Europe,S.L.
Sekisui Polymatech Europe B.V.
Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
積水保力馬科技(上海)有限公司
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Great Noida Plant,Tapukara Plant,Chennai Plant,Chennai2 Plant,Gujarat Plant
Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg Plant
Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant
Sekisui Aerospace Corporation Orange City Operations
PT. Polymatech Indonesia

コーポレート

積水化学工業株式会社 R&Dセンター※
積水LBテック株式会社 中部工場

メディカル

積水メディカル株式会社 岩手工場
積水メディカル株式会社 つくば工場
積水メディカル株式会社 つくば工場阿見事業場
積水メディカル株式会社 徳山工場
積水メディカル株式会社 創薬支援センター
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
Sekisui Diagnostics, LLC, San Diego
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
積水医療科技(中国)有限公司
積水医療科技(蘇州)有限公司
Veredus Laboratories Pte. Ltd.

※ 記述がない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。
[]: 認証範囲に含まれる関連組織。
※ 積水化学工業株式会社 つくばR&DサイトとR&Dセンターは1つの認証です。

指標	算定方法
EMS認証取得事業所数	EMS外部認証を取得している事業所数 EMS外部認証:ISO14001
積水化学グループ全体の生産事業所および研究所数に対する、 EMS外部認証取得事業所の割合	EMS外部認証取得事業所の積水化学グループ全体に占める割合= EMS外部認証取得生産事業所および研究所数÷積水化学グループの全生産事業所および研究所数

環境監査

当社グループでは、法令の遵守と事故の未然防止を目的として環境監査を行っています。監査にあたっては事前に法令、ハザードマップ等を確認し、継続的な法令遵守と各事業場の事業活動に応じた環境リスク低減や事故防止に重点を置いています。

すべての事業所で自主監査を行い、その結果報告を求めるとともに、生産事業所・研究所について3年ごとに環境監査を行っています。

2025年度は、国内17事業所、海外16事業所で実施しました。

なお、重大な違反はありませんでした。

リスク管理

リスク管理については、全社における重大リスクを特定し、グループ内で共有・管理するERM※体制を構築しています。環境課題に関するリスクについても、経営に重大な影響があると想定される他のリスクと合わせ、一元的に評価しています。気候変動、資源循環、水資源、生物多様性等の環境課題を含む、全社のおよび各組織のリスクについては、取締役会、サステナビリティ委員会、社内の経営会議、各分科会において共有、審議されています。

環境課題関連リスクは重要な外部環境リスクであることを取締役会で共有し、中長期的な戦略が必要と位置付けて経営計画策定の際に方針や施策、環境課題解決へと変革する移行計画を考慮して、環境中期計画を立案しています。

※ ERM：「Enterprise Risk Management」の略称。全社的・統合型のリスク管理やリスクマネジメント活動に関する全社的な仕組み・プロセスをさす。

P149 リスクマネジメント体制

環境課題に関連するリスクは、環境分科会で情報集約・評価された後、サステナビリティ委員会に報告され、全社的な対応方針・主要施策・達成目標水準とともに審議されます。同委員会で審議された内容は取締役会で重大リスクとして特定され、対応方針、主要施策が最終決定されます。特定された全社重大リスクとその全社的な対応方針、主要施策は、環境分科会等の各分科会で報告され、全社共通施策およびカンパニー別施策として実行計画に落とし込まれます。また、国内外の関係会社を含めた170組織による組織別リスク管理活動にも反映させることで、全社リスク管理活動と組織別リスク管理活動を融合したERM体制として推進しています。

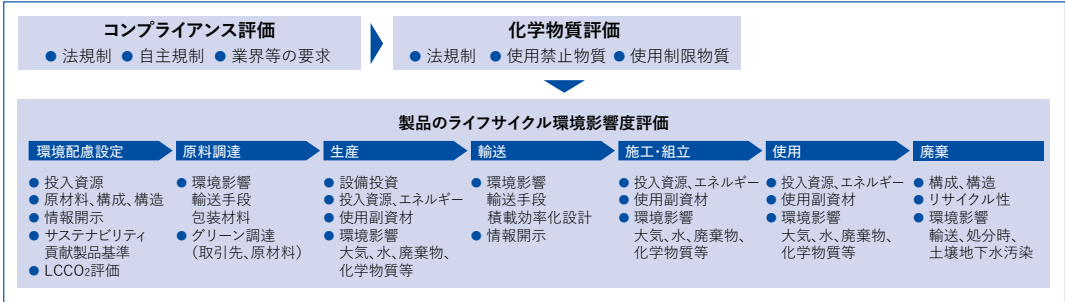
環境影響度評価

当社グループでは、製品プロセスの開発時・変更時に、デザイン・レビューを実施していますが、その際に、製品のライフサイクルすべての段階で、環境影響評価を実施しています。

製品環境影響評価

範囲：製品ライフサイクルのすべての段階

対象：製品・プロセス



P017 サステナビリティ貢献製品

指標・目標

目標

積水化学グループの環境課題の長期目標は、環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」に示した“生物多様性が保全された地球”を実現することです。そのためには、気候変動、資源循環、水リスク等環境課題の長期ゴールを同時に実現していくことが重要と考えています。

環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプランEXTEND(2023-2025)」では、いずれの環境課題に対してもネガティブにならないよう、課題解決策の質の向上に重点を置いています。

各環境課題への取り組みの進捗については、長期ゴールからバックキャストしたマイルストーンを設定し、個別の管理目標をもって進捗をマネジメントしています。環境課題全体の進捗については、統合指標「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」を活用し、モニターしています。

環境中長期計画と2025年度実績

(環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランEXTEND」は2023年度～2025年度)

○…2025年度目標達成 ×…2025年度目標未達成

項目		ねらい	レベル設定の目安	指標	基準年	2025年度実績	自己評価	2025年度目標	2030年度目標	2050年度目標	対象					
											国内生産事業所	研究所	国内オフィス	海外生産事業所	海外オフィス	その他
統合指標による進捗管理		企業活動を通じて“生物多様性が保全された地球”を実現	環境に与える負荷以上に環境へリターン	SEKISUI環境サステナブルインデックス 自然・社会資本へのリターン率	—	145%	○	100%以上維持	100%以上維持	100%以上維持	○	○	○	○	○	○
サステナビリティ貢献製品	TOTAL	経済価値と社会価値の両立	2030年業容倍増を牽引	サステナビリティ貢献製品売上高	—	10,160億円	○	10,000億円超	—	—						
	主要な環境課題別	再資源化促進 (特に炭素)への貢献	循環型社会の実現	資源循環に資する製品の売上高拡大	2020年 553億円	1,116億円	○	1.7倍 (940億円)	2倍以上 (1,106億円)	全製品						
				非化石由来および再生原料使用製品の売上高	2019年 30億円	468億円	○	400億円	1,000億円	—						
環境負荷低減	GHG	脱炭素化 GHG排出量ゼロ	パリ協定1.5°C目標 脱炭素化社会の実現	GHG排出量削減率(Scope1+2)	2019 年度	▲45.2%	○	▲36%	▲50%	▲100%	○	○	○	○	○	
				GHG排出量削減率(Scope1)	2019 年度	▲11.7%	×	▲12%	▲13%	▲100%	○	○	○	○	○	
				購入電力の再生可能エネルギー比率	—	72.4%	○	70%	100%	コージェネを含む全使用電力100%	○	○	○	○	○	
	エネルギー使用量の削減	生産時のエネルギー効率の改善 およびエネルギー費用の削減	再エネ購入による費用増加分以上の費用削減	エネルギー使用量の生産量原単位削減率	2022 年度	+3.4%	×	▲3%	—	—	○			○		
	資源循環	再資源化促進(特に炭素)	資源循環型社会の実現	廃棄物発生量の生産量原単位削減率	2022 年度	+10.0%	×	▲3%	—	サーキュラーエコノミーの実現	○			○		
			海洋プラスチック問題	廃プラスチックのマテリアルリサイクル率	—	国内:70.0% (海外:68.6%)	○	国内65% (海外:69%)	100%	100%	○	○		○		
			オフィスにおける資源使用量削減	紙使用量の人数原単位削減率	2022 年度	▲14.4%	○	▲3%	—	サーキュラーエコノミーの実現			○		○	
			新築現場における廃棄物発生量削減	棟当たりの廃棄物発生量削減率	2022 年度	▲6.4%	×	▲12%	—	サーキュラーエコノミーの実現						○
	水リスク	水リスクによる事業影響最小化	持続的な操業が可能	国内外5拠点固有の水リスクに対する事業影響最小化の取り組み実施	—	4拠点で取り組み実施	×	事業影響が大きい個々の事業所で最小化の取り組み	水リスクが顕著な拠点で環境負荷最小化	すべての地域で水リスクを最小化	○			○		
			自然資本へのリターンに貢献													
		水資源の維持	流域の水ストレスを増加させない	水使用量の多い生産事業所の水使用量削減率	2016 年度	▲5.9%	×	▲10%/3年間	—	—	○					
			流域の水環境の負荷を増加させない	COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量削減率	2016 年度	▲21.8%	○	▲10%/3年間	—	—	○					
	生態系	生態系影響	生物多様性の保全	「土地利用通信簿」評価ポイント	2022 年度	+3.5ポイント	○	+3ポイント/3年間	全事業所で生態系配慮推進	全事業所で生態系配慮維持	○	○				
		生態系劣化へのリスク最小化														

次期環境中期計画「環境サステナブルプラン MATERIALIZE」目標値(2026年度～2028年度)

項目		ねらい	レベル設定の目安	指標	基準年	2026年度目標	2027年度目標	2028年度目標	2030年度目標	2050年度目標	対象					
											国内 生産 事業所	研究所	国内 オフィス	海外 生産 事業所	海外 オフィス	その他
統合指標による進捗管理		企業活動を通して”生物多様性が保全された地球”を実現	環境に与える負荷以上に環境ヘリターン	SEKISUI環境サステナブルインデックス自然へのリターン率	—	100%以上維持	100%以上維持	100%以上維持	100%以上維持	100%以上維持	○	○	○	○	○	○
サステナビリティ 貢献製品	経済価値の 向上	攻めのESG経営の中心	2030年業容倍増を牽引	サステナビリティ貢献製品売上高※1	—	10,134億円	—	11,900億円	—	—						
	社会価値の 向上	再資源化促進(特に炭素)	循環型社会の実現	資源循環に資する製品の売上拡大	2020年 553億円	2.1倍 (1,150億円)	2.3倍 (1,280億円)	2.6倍 (1,450億円)	2倍以上 (1,106億円)	—						
				非化石由来および再生原料使用製品の売上高	2019年 30億円	500億円	600億円	750億円	1,000億円	—						
環境負荷低減	GHG	脱炭素化 GHG排出量ゼロ	パリ協定1.5°C目標 脱炭素化社会の実現	GHG排出量削減率(Scope1+2)	2019年	▲46%	▲48%	▲49%	▲50%	▲100%	○	○	○	○	○	
				GHG排出量削減率(Scope1)	2019年	▲20%	▲18%	▲17%	▲20%	▲100%	○	○	○	○	○	
				購入電力の再エネ比率	—	80%	85%	90%	100%	全使用電力 100%	○	○	○	○	○	
		RE100における追加性拡大	—	40	45	50	60	100	○	○	○	○	○			
		ライフサイクルにおける GHG排出量の削減	パリ協定1.5°C目標 脱炭素化社会の実現	GHG排出量削減率(Scope3)	2019年	—	—	—	▲30%	▲100%						○
		オフィスにおける GHG排出量の削減	GHG調達率先宣言での目標値	社用リース乗用車の電動化率	—	60%	70%	80%	100%	—			○		○	
	エネルギー 使用量の削減	生産時のエネルギー効率の改善 およびエネルギー費用の削減	再エネ購入による費用 増加分以上の費用削減	エネルギー使用量の生産量原単位削減率	2025年	▲1%	▲2%	▲3%	—	—	○			○		
	資源循環	再資源化促進(特に炭素)	資源循環型社会の実現 海洋プラ問題	廃棄物発生量の生産量原単位	2025年	▲1%	▲2%	▲3%	—	—	○			○		
				廃プラスチックのマテリアルリサイクル率 国内生産事業所・研究所	—	69%	72%	75%	100%	100% ※全廃棄物	○	○				
				廃プラスチックのマテリアルリサイクル率 海外生産事業所	—	69%	72%	75%	85% (2035年度 100%)	100% ※全廃棄物				○		
			オフィスにおける 資源使用量の削減	紙使用量の人数原単位削減率	2025年	▲1%	▲2%	▲3%	—	—			○		○	
		新築現場における 廃棄物発生量削減率	棟当たりの廃棄物発生量削減率	2025年	▲1%	▲2%	▲3%	—	—							○
	水リスク	事業影響最小化	持続的な操業が可能	水リスクに伴う財務影響リスク額の低減	2024年	▲320億円	▲530億円	▲580億円	事業影響の大きい 拠点の事業影響最小化	すべての地域で 水リスクを最小化	○	○		※2		
		環境影響最小化	地域の水量が望ましい状態 であること	取水量原単位の削減・維持 ※生産量当たり	2024年	削減・維持	削減・維持	削減・維持	水リスクが顕著 な拠点の環境影響最小化		○			※2		
			地域の水質が望ましい状態 であること	水質管理指標(COD)原単位の削減・維持 ※法令・条例・協定で測定義務のある拠点 対象	2024年	削減・維持	削減・維持	削減・維持			○	○		※2		
	生態系	生態系劣化へのリスク最小化	生物多様性の保全	「土地利用通信簿」の評価ポイント	2025年	+0.4ポイント	+0.7ポイント	+1ポイント	+1ポイント	—	○	○				
規制リスク	化学物質	化学物質影響の最小化	「化学物質に関するグローバル 枠組み(GFC)」対応	SOx	2025年	▲1%	▲2%	▲3%	—	—	○	○				
				NOx	2025年	▲1%	▲2%	▲3%	—	—	○	○				

※1:2026年度からは、連結財務諸表との整合性を重視した算定方法への見直しを行い、サステナビリティ貢献製品の売上高の対象範囲を連結財務諸表上の連結の範囲と一致させるため、持分法適用関連会社の売上高は含めていません。
※2:2026年度に海外生産事業所の水リスクを評価し、国内と同様の目標を設定予定

環境に関するKPIに対する2025年度実績

気候変動

GHG排出量削減率 (Scope1+2)※ ▲45.2% (2019年度比)

※ Scope2に関しては、マーケット基準にもとづき算定

資源循環

廃プラスチックマテリアルリサイクル率 (国内) 70.0%

その他の重点項目の2025年度の実績について

サステナビリティ貢献製品の市場拡大と創出

2025年度は、5つの製品・サービスを新たに登録しました。

具体的には、資源循環や気候変動の課題解決に資する以下の製品となります(一部)。

- 住宅気密シートテープ:住宅の隙間を埋めて気密性を向上させるフォームテープ。多層構造かつ伸縮性が高く、適度な弾性率を持たせることで配管に密着し、住宅の気密性を高め、温暖化による気温上昇に対し冷房効率向上によるエネルギー削減に貢献。
- 自動車用クリア膜／SDF膜:自動車用合わせガラスの中間膜。カーボンフットプリント(PCF)認証を通じた継続的なGHG削減を推進。また、顧客のトリムおよび工程内端材を回収し、再利用することによりCO₂削減、廃棄量削減に寄与。

サーキュラーエコノミーに対する社会からの要請を受けて、資源循環課題の解決に貢献する製品の登録が増加し、サステナビリティ貢献製品全体の売上高向上に寄与しています。

また、資源循環課題の解決は低炭素、脱炭素化にもつながる技術であるため、カーボンニュートラル社会の実現にも寄与する技術が拡大したとも考えられます。

製品による課題解決に対する貢献効果の定量化

2025年度、当社グループは、サステナビリティ貢献製品売上高の53.2%相当の製品で、環境価値を把握しました。

また、社会資本へのリターン、価値に関しては、インパクト加重会計の手法を用いて経済価値換算を行っています。

製品・事業の環境および社会的価値(課題解決への貢献度)を見える化し、その情報を公開することで、社会に対する啓発を行っています。また、事業にもフィードバックできる活動を強化していきます。

環境の保全

SDGs貢献活動

事業所、あるいは従業員が中心となって実施している環境保全や次世代育成等の社会貢献活動については、従来の活動を継続しながらも、SDGsを意識するよう意識の転換を図ることを推奨しています。

どの社会課題の解決に焦点をあてるか、なぜその社会課題解決に取り組むのかをSDGsを軸に考えることで、従来活動の意義が明確になり、活動の見直しやさらなる効果の向上が期待できると考えています。

統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、当社グループの企業活動が環境に与える負荷（自然・社会資本の利用）と環境への貢献の度合い（自然・社会資本へのリターン）を1つの指標で表したものです。

徐々に対象範囲の拡大を図っており、自然資本のみならず社会資本への影響やリターンに関しても、対象範囲としています。

SEKISUI環境サステナブルインデックスによって、環境中期計画における重要実施項目である各種環境負荷低減、自然・社会環境に貢献する製品・サービスの拡大、環境の保全等の項目の効果を統合化しました。2013年度に手法を確立し、2014年度から試算を行っています。2017年度からは、このインデックスを当社グループの環境経営全体の進捗をモニターする指標として、活用しています。

2020年度からの環境中期計画において、SEKISUI環境サステナブルインデックスを用いて自然環境のみならず社会環境への負荷や貢献を評価し、自然資本および社会資本へのリターンに貢献していくことを宣言しています。

2050年には、業容を拡大していく中でも、自然資本・社会資本への100%以上のリターンを維持しながら、ESG経営を推進することを目指しています。

■ 試算結果

2025年度の実績を用いたSEKISUI環境サステナブルインデックスの計算結果は、自然・社会資本の利用（自然・社会環境への負荷）を100とすると、自然・社会資本のリターン（自然・社会環境への貢献）は145.2%となり、100%以上を維持できていることが確認できました。

リターン率の推移については以下のように分析しています。

1 自然・社会資本の利用（負荷）について

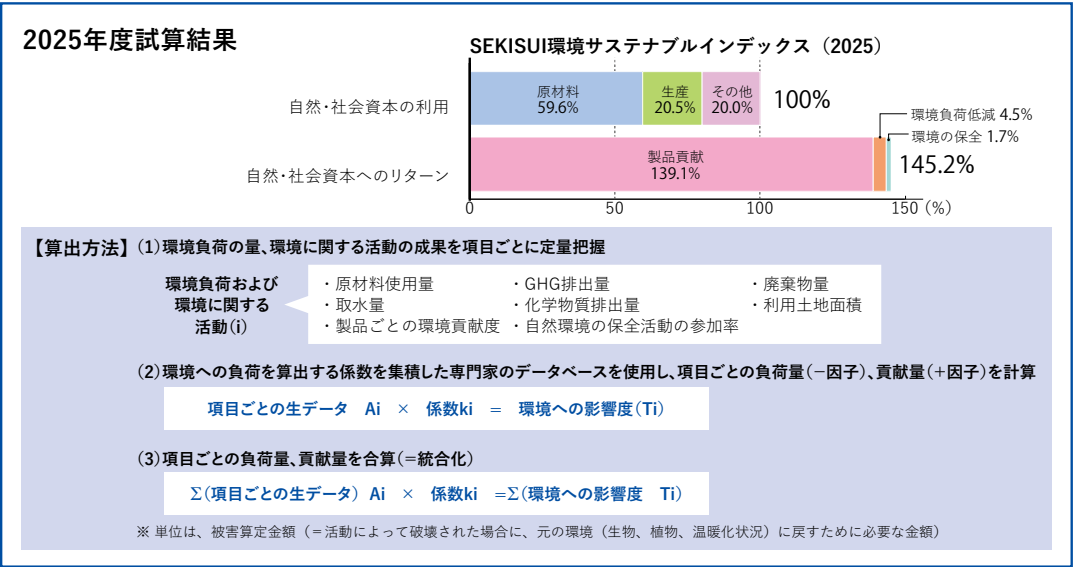
一部製品の資源効率の向上や生産量減少等により、原材料起因の負荷削減が進んだと考えられる。

2 自然・社会資本のリターン（貢献）について：サステナビリティ貢献製品によるリターン（貢献）は、ZEH住宅による健康寿命の延長効果の再認識により、従来以上に価値が拡大している。

今後は、企業として成長し、業容を拡大していく一方で、自然・社会資本へのリターンにおいて100%以上を持続していきます。

そして、2050年には地球上の自然資本および、地球上の人間社会において生み出された社会資本の持続的な利用の実現を目指します。

このインデックスにおいて、製品による課題解決を進めることは地球および社会のサステナビリティ向上に貢献し、自然・社会資本へのリターンを向上させていくことは当社グループおよび製品のサステナビリティ向上につながると考えています。



上述の(1)でもととなるデータを収集した後、(2)(3)の段階では、早稲田大学伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法「LIME2」を用いて計算を実施しています。

リターン率の算出に使用しているLIME2を用いた計算システム「MiLCA」において、引用しているLCAデータベースIDEA ver2.3からver3.1へと更新されたことに伴い、2023年度からはバージョンアップしたMiLCAver3.1を活用しています（2022年度まではMiLCAver2.3を使用）。

MiLCA3.1では、把握されたデータをもとに、特に化学物質による生体系影響等を中心に単位量当たりの環境インパクトが大きくなっています。現中期計画においては、生物多様性側面への影響についてこれまで以上に重要視し、ネガティブからポジティブになるように活動を進めていきます。このような当社の考え方とMiLCAの更新の方向性は同じと判断し、2023年度以降は更新された計算システムを活用することで、現状の再確認を行い、リターン率を活用した環境課題への取り組みの進捗確認を継続していきます。

指標	算定方法
SEKISUI環境サステナブルインデックス	SEKISUI環境サステナブルインデックス=グループ全体の自然・社会資本のリターン量÷グループ全体の自然・社会資本の利用量 自然・社会資本の利用量、自然・社会資本のリターン量の算出 LIME2(早稲田大学伊坪教授らにより開発された日本版被害算定型影響評価手法)を用い、LIME2の定める4つの保護対象すべてを対象とし、気候変動、植物バイオマス、生物多様性、社会資産ごとに影響評価し、単一指標化 自然・社会資本のリターン量は、グループ全体の各種環境貢献の取り組みによって、取り組みを行わなかった場合と比べて自然資本への被害のリスクが低減したとして算出 - 自然・社会資本の利用量に算入した項目 - 直接的な利用: 土地利用、温室効果ガス、PRTR物質と大気汚染物質の大気排出量、水域排出のCOD量 - 間接的な利用: 購入原材料^{※1}、エネルギー使用、取水量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的GHG排出量(Scope3) - 自然・社会資本のリターンに算入した項目 - サステナビリティ貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量 ※1 主要4樹脂(PP、PE、塩ビ、PVA)に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量を反映している。 〈算定範囲/算定分類別で記載〉以下の想定条件で試算 - 原材料: 購入原材料を対象とし、推定を含めて算入 - 住宅に関しては、1棟当たりの構成原材料に生産棟数を乗じて算入 - 生産/有害化学物質の排出: 〈国内〉排出量1t/年以上のPRTR対象物質を計上、〈海外〉含まず - 生産/土地の維持: 国内生産事業所・研究所の敷地面積を使用し原則として建物用地として算入^{※2}、海外生産事業所の敷地面積は推定。土地利用の影響は土地購入後30年間として算入 ※2 土地利用に関しては、日本国内で推進している「土地利用通信簿」において、土地の質が向上したものは、土地利用による影響が軽減したものとみなして重み付けを行い算入 その他: サプライチェーンとして資本財、その他燃焼およびエネルギー関連活動、輸送・配送、廃棄物、出張・雇用者通勤、リース資産(下流)、販売した製品の加工、使用、廃棄 - 出張・雇用者通勤: 連結の従業員を対象とし、一部推定を含む - 販売した製品の使用: 当該年度に販売の住宅を対象とし、今後60年間のエネルギー使用を想定して算入。ZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている - 販売した製品の加工: エネルギー使用量が大さいと想定される製品の顧客による加工時のエネルギー使用を想定して算入 - 販売した製品の廃棄: 当該年度の主要原材料を対象とし、それらが製品となり当該年度に廃棄されたと想定して算入

指標	算定方法
SEKISUI環境サステナブルインデックス	- 製品貢献: (1) 該当製品と従来技術との環境貢献の差を、ライフサイクルごと(原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄・リサイクルの5段階)に自然環境および社会環境に対する貢献をCO₂削減・省エネルギー、廃棄物削減、省資源、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の直接的保全、QOL向上等の対象別で定性評価を行い、有意な差が推定されるものに関して、製品単位当たりのデータを調査 (2) 得られた調査結果^{※3}をもとに、各データに応じて環境負荷を算出する係数を乗じて、製品単位ごとの環境貢献度を算出 (3) (2)の結果に製品の当該年度の販売実績を乗じて製品ごとの環境貢献度を算出し、結果を算入。サステナビリティ貢献製品の売上の53.2%に相当する製品の効果を試算 ※3 カンパニーの個別基準にもとづく - 直接貢献/負荷低減活動による貢献: 当該年度の生産にかかわる環境影響を「2016年度の生産にかかわる環境影響×(当該年度売上高÷2016年度売上高)」と比較した差分を算入。売上高と生産にかかわる環境影響は比例関係にあり、その差分が活動による努力分との考えにもとづく - 直接貢献/自然環境の保全: すべての活動内容に対しての参加人数と従事した時間を把握し、スギ植林した場合のCO₂固定量(1.1t-CO₂/人・hour)に人数・時間を乗じて算入。日本国内で推進している地域と連携した活動に関しては、地域連携、活動の自立(自主化)によって活動推進力の向上も目標にしていることから、この推進力の成長軸に対して重み付けを行い算入 - 直接貢献/寄付: 保全のための支払い意思金額として、被害算定金額と同等とみなして算入 - 直接貢献/メガソーラー: 発電量を創エネルギーとしてCO₂換算して算入

環境パフォーマンス・データ集計範囲

※ 環境パフォーマンス・データ集計範囲について、積水化学(連結)の主要事業所(生産事業所については100%)を環境報告対象としています。

国内

住宅カンパニー	高機能プラスチックカンパニー
研究所	研究所
積水化学工業株式会社 つくばR&Dサイト	積水化学工業株式会社 水無瀬事業所
生産事業所	生産事業所
北海道セキスイハイム工業株式会社/東北セキスイハイム工業株式会社/セキスイハイム工業株式会社/中四国セキスイハイム工業株式会社/九州セキスイハイム工業株式会社/セキスイボード株式会社 等	積水化学工業株式会社 武蔵工場・滋賀水口工場・多賀工場/積水テクノ成型株式会社/積水ナノコートテクノロジー株式会社/積水フーラー株式会社/積水ポリマテック株式会社/積水成型工業株式会社 等
オフィス	オフィス
セキスイハイム販売会社 施工サービス会社 等	積水マテリアルソリューションズ 等
環境・ライフラインカンパニー	コーポレート
研究所等	研究所
積水化学工業株式会社 京都研究所 積水ソフランウイズ株式会社 技術本部	積水化学工業株式会社 先端技術研究所
生産事業所	生産事業所
積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場・群馬工場/東日本積水工業株式会社/西日本積水工業株式会社/千葉積水工業株式会社/積水化学北海道株式会社/東都積水株式会社/四国積水工業株式会社/奈良積水株式会社/山梨積水株式会社/徳山積水工業株式会社/積水ソフランウイズ株式会社 等	積水LBテック株式会社 中部工場 株式会社プラスチック工学研究所
オフィス	オフィス
積水化学工業株式会社 東北支店・東日本支店・中部支店・西日本支店・九州支店 等	積水化学工業株式会社 大阪本社・東京本社 等
	メディカル
研究所	研究所
積水メディカル株式会社 創業支援センター	
生産事業所	生産事業所
積水メディカル株式会社 岩手工場・つくば工場・阿見事業場・徳山工場	
オフィス	オフィス
積水メディカル株式会社 東日本営業所 等	

海外

住宅カンパニー	高機能プラスチックカンパニー	コーポレート
生産事業所	生産事業所	オフィス
Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.	Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. Sekisui S-Lec B.V. Film Plant Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd. Thai Sekisui Foam 積水中間膜(蘇州)有限公司 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L. Sekisui Voltek, LLC, Coldwater Plant Sekisui-Alveo B.V. Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Sekisui Pilon Pty. Ltd. 映南化学株式会社 映南高新材料(無錫)有限公司 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Factory 2 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Gujarat Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd. PT. Polymatech Indonesia 積水保力馬科技(上海)有限公司 SEKISUI AEROSPACE CORPORATION,Renton SEKISUI AEROSPACE CORPORATION,Sumner SEKISUI AEROSPACE CORPORATION,ORANGE CITY Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-North Campus Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-South Campus Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant SEKISUI POLYMATECH AMERICA, LLC. SEKISUI POLYMATECH EUROPE B.V.	Sekisui Europe B.V. 等
オフィス	合計3事業所	メディカル
SCG-Sekisui Sales Co., Ltd. Sekisui (Dalian) Housing Technology Co.,Ltd. PF-Sekisui JV Co., Ltd.		生産事業所
		Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego Sekisui Diagnostics (UK) Ltd. Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. 積水医療科技(中国)有限公司 積水医療科技(蘇州)有限公司 Veredus Laboratories Pty. Ltd.
環境・ライフラインカンパニー	合計6事業所	オフィス
生産事業所	合計6事業所	合計33事業所
Sekisui Eslon B.V. 積水塑膠管材股份有限公司 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd. 積水(無錫)塑料科技有限公司 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd. S and L Specialty Polymers Co., Ltd.		Sekisui Diagnostics,LLC 等
オフィス	合計10事業所	
Sekisui SPR Americas, LLC. 等		
オフィス	合計38事業所	
Sekisui Products, LLC. 等		

※研究所とは、研究機能を有する拠点をさす
※オフィスとは、生産事業所、研究所以外の販売・施工会社をさす

環境会計

事業活動の環境負荷を低減し、費用および投資とその効果を把握しています。

■ 公的なガイドラインを参考に独自の考え方を付加

ESG経営において効率的な環境への取り組みの推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境への負荷を低減し、環境に貢献するためにかけている費用および投資と効果が把握できるよう、環境会計を活用しています。

全社の経営戦略上の位置付けとして、環境に関してかける投資や費用は資本コストであり、この抑制や生産性向上がROICを向上させることを意識するため、これを活用していきます。

パフォーマンス・データ

集計期間	2025年4月1日から2026年3月31日
集計範囲	国内の生産事業所、研究所、住宅販売会社事業所、本社部門を対象としています。
集計方法	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。
集計の考え方	・減価償却費は投資額と重複しますので環境保全コストの費用額から除外しています。 ・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。 ・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。 ・物量による環境保全効果は各章のパフォーマンス・データで表しています。

環境保全コスト

(単位:百万円)

項目		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
分類	主な取り組み内容	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1 事業エリア内コスト	①公害防止コスト	1,058	202	1,118	226	856	227	853	308	897	1,213
	②地球温暖化防止	120	921	138	528	176	729	158	1,128	119	740
	③資源循環コスト	6,668	246	5,095	394	4,931	339	3,607	197	3,735	111
2 上・下流コスト	生産・販売した製品等のリサイクル、グリーン購入に伴う差額など	109	28	161	0	145	0	134	36	106	4
3 管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,206	1	1,624	2	1,588	2	1,683	5	1,760	5
4 研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	15,009	813	16,128	760	6,528	8	6,505	16	6,647	107
5 社会活動コスト	社会貢献など	78	0	128	0	152	0	129	92	73	14
6 環境損傷コスト	自然修復など	57	5	63	8	44	0	0	1	18	48
合計		25,306	2,216	24,455	1,918	14,420	1,306	13,070	1,782	13,355	2,241

環境保全対策に伴う実質的経済効果

(単位:百万円)

効果の内容		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	考え方
収益	①有価物売却益	139	116	127	138	157	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	334	348	338	314	304	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省エネルギー活動によるコスト削減額	256	420	591	596	705	コージェネレーション活用による削減を含む
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	463	522	284	261	327	効率化、再利用、ゼロエミ活動による削減
合計		1,191	1,407	1,340	1,309	1,492	

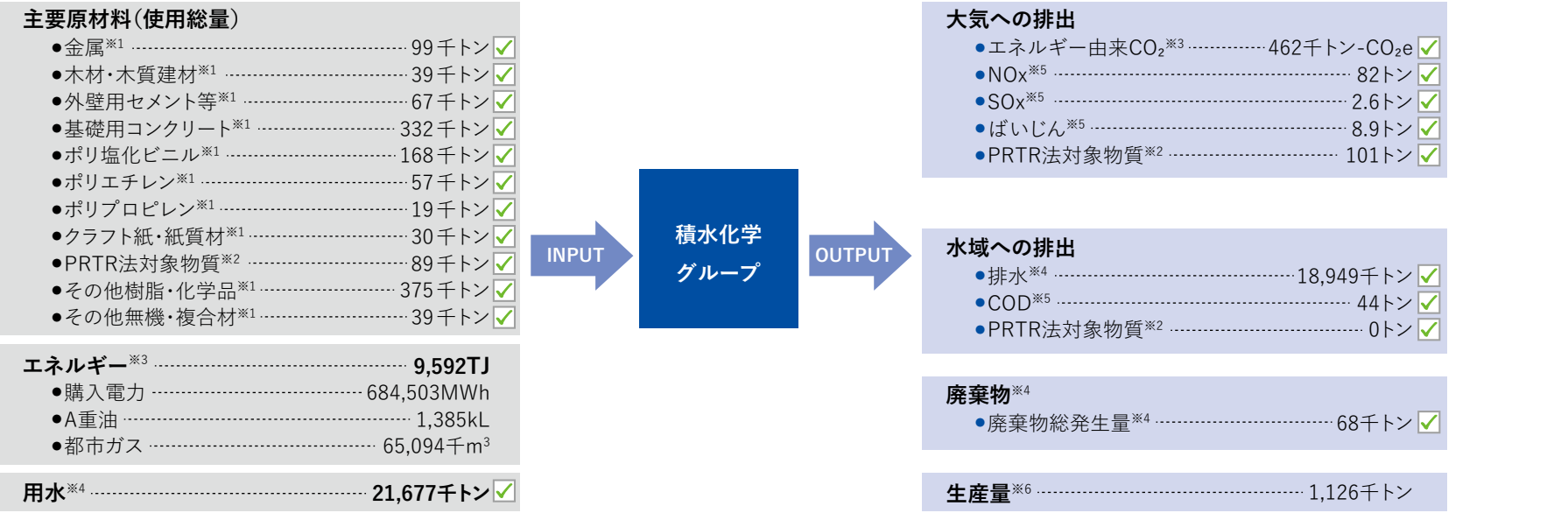
マテリアルバランス

パフォーマンス・データ

事業活動で利用した資源およびエネルギーの投入量(インプット)とその活動に伴って発生した環境負荷物質(アウトプット)を表しています。

マテリアルバランス（国内・海外合計）

2025 年度実績



※1 全社購買共通システムおよび各カンパニー主要事業購買システム管理分を集計範囲としています(メディカル事業はのぞく)

※2 国内生産事業所および研究所

※3 生産事業所および研究所およびオフィス

※4 生産事業所および研究所

※5 国内において、法律・条例・協定にもとづき定期的な測定が義務付けられている生産事業所および研究所

※6 生産事業所

自主管理値の設定

当社グループの国内事業所は、大気・水域への環境負荷排出等について、事業所ごとに法律の規制より厳しい自主管理値を設定し、遵守しています。あわせて社内環境監査を実施することで潜在的な環境リスクを洗い出し、環境事故の未然防止に努めています。

また、新しい法規制の動向、他社の事故事例等をグループ内で共有し、包括的な活動を展開しています。

2025年度は廃棄物処理、排水、大気放出、土壌汚染等の環境に関する法規制への重大な違反や行政からの指導はありませんでした。



気候変動への対応

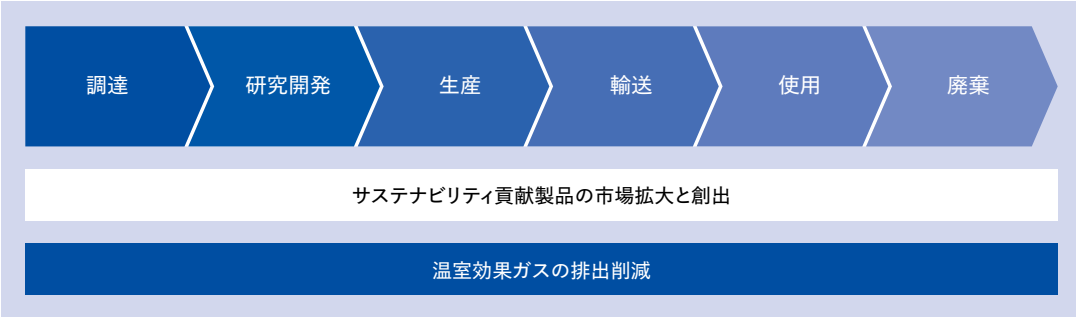
戦略（姿勢・考え方、リスクと機会）

■ サプライチェーン全体での排出量削減

積水化学グループは、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で合意された目標をふまえ、中期的な温室効果ガス（GHG）の削減計画を策定しています。

Science Based Targets (SBT) に準拠した「パリ協定」の意欲的目標を達成するため、科学的根拠のあるシナリオをもとに気候変動が事業継続に与える影響「リスクと機会」を把握し、公表しています。また、これを事業計画・GHG排出量削減目標に反映しています。

GHG排出量については、原材料の調達から開発・生産・輸送・使用の各段階で削減に取り組んでいます。自事業所だけでなく、原材料の調達先や販売した製品の使用を含めたサプライチェーン全体でGHG排出量を把握し、公表しています。



WEB 気候変動 緩和・適応方針 https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02

■ 気候変動が事業にもたらすリスクと機会

当社グループは、気候変動課題が企業に及ぼすインパクトと企業が気候変動に及ぼすインパクトの大きさを評価し、リスクの重要性を判断し、取り組むべき優先順位を設定しています。気候変動課題の「リスク」と「機会」に関しては、移行リスクと物理的リスクについて企業に及ぼす経済インパクトの大きさを評価しています。具体的な気候変動課題に関する「リスク」と「機会」の項目については、TCFDガイドにもとづくシナリオ分析を通じてその大きさや影響範囲、項目等を把握しています。

把握した「リスク」に関してはその軽減策を検討しています。また「機会」に関しては、製品・サービスへの展開を通じた新しいビジネスの創出を検討しています。重要なリスク、対策、戦略はサステナビリティ委員会を通じて取締役会に報告され、戦略のうち重要なものは取締役会で決定されます。

このようなマネジメントを行うことで、将来にわたって事業の持続が可能で、社会から存続を求められる会社になることができると考えています。

気候変動が当社グループの事業に及ぼす「リスク」と「機会」について考える際には、気候変動の緩和と適応が及ぼす移行リスクおよび物理的リスクのインパクトを評価しています。

例えば、以下の事例があげられます。

● 住宅事業における例

例えば移行リスクの1つである政策規制リスクとして低炭素製品の義務化があげられます。現在、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（以下ZEH）は、当社グループにおいて先駆けて取り組んでいることが差別化につながっていますが、ZEHの義務化により市場全体が低炭素化に向けて加速するとシェアが減少するリスクが考えられます。しかしながら、市場自体が拡大するため、売上拡大の機会につながると考えています。同じく住宅事業においては、物理的リスクの1つである急性リスクにおいて、インフラ強靱化や水リスクに対応した製品のニーズが高まるため、レジリエントなまちづくり事業に対するニーズが高まり、機会となると考えています。

● プラスチック成型加工事業における例

イノベティブモビリティ、アドバンストライフライン等プラスチック成型加工事業においては、移行リスクの中でも市場リスクによる事業影響が大きいと考えています。消費行動の変化は、資源循環や脱炭素インセンティブ利用ができないことによる機会損失を誘引する可能性があります。一方で資源循環や脱炭素価値を可視化することでインセンティブが獲得でき、売上拡大につながる事が機会にもなると考えています。こうしたリスクや機会については、シナリオ分析にもとづいた社会シナリオにおいて分析、把握を行い、TCFD/TNFDレポートを通じて開示しています。

▣ 気候変動対策

当社グループは気候変動によるリスクに真摯に向き合い、気温上昇を1.5℃未満に抑えるためのあらゆる努力を継続的に行っていくことが重要と考えています。

2019年に策定した「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2050」にもとづき、事業活動を通して環境負荷を低減することで、環境課題の解決に貢献していきます。

当社グループが目指す姿として、2050年までに自社の事業活動に伴うGHG排出量ゼロを目標に掲げ、2030年に2019年比で50%削減する目標を設定しました。また、自家消費型太陽光発電設備の導入を促進し、外部から購入する電力の再生可能エネルギー比率を高め、2030年までに100%とすることを目指しています。着実にGHG削減を進めていくため、使用電力の再生可能エネルギーへの転換をさらに進めながら、難易度の高い燃料由来のGHG(Scope1)削減を促進する燃料転換や生産プロセスの革新を検討していきます。

▣ リスク管理

リスク管理については、全社における重大リスクを特定し、グループ内で共有・管理するERM体制を構築しています。環境課題の中でも気候変動課題に関するリスクについても、経営に重大な影響があると想定される他のリスクとあわせ、一元的に評価しています。気候変動、資源循環、水資源、生物多様性等の環境課題を含む、全社的および各組織のリスクについては、取締役会、サステナビリティ委員会、社内の経営会議、各分科会において共有、審議されています。

ガバナンス

▣ 気候変動課題に関する推進体制

気候変動の緩和と適応等、経営上のリスクとなり得る外部環境課題に関しては、取締役会の監督のもと、リスクの大きさを認識し、適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。

当社グループが気候変動課題に与える影響を低減し、課題解決への貢献を拡大するための監督・執行体制は他の環境課題と同様、環境経営推進体制にもとづいています。

取締役会では、気候変動課題については、以下の最終決定を行っています。

- ・気候変動等の環境課題に与える影響を緩和し、課題解決への貢献を拡大する方針・戦略
- ・低炭素経済への移行をはじめとする持続可能な社会を実現するための組織の計画(移行計画)
- ・気候変動等の環境課題が経営に与える影響の把握と対応方針

取締役会で審議、決定される主要事項に関しては、環境分科会で議論、集約した気候変動等の環境課題に関する全社の状況をもとに、サステナビリティ委員会にて、その方針や戦略をあらかじめ審議しています。また、取締役会にて最終決定された方針・戦略、移行計画をふまえ、環境分科会で具体的な施策、目標設定の議論、および進捗管理をしています。

P035 環境経営推進体制

指標・目標

▣ GHG

ねらい 脱炭素化・GHG排出量ゼロ

● 指標1 GHG排出量削減率(Scope1+2)*

現中期目標(最終年度の2025年度)	▲36%(2019年度比)
2025年度実績	▲45.2%(2019年度比)
2030年目標	▲50%(2019年度比)
2050年目標	▲100%(2019年度比)

※ Scope2に関しては、マーケット基準に基づき算定

● 指標2 購入電力の再生可能エネルギー比率(自家消費型太陽光発電を含む)

現中期目標(最終年度の2025年度)	70%
2025年度実績	72.4%
2030年目標	100%
2050年目標	コージェネを含む全使用電力 100%

■ エネルギー使用量の削減

ねらい 生産時のエネルギー効率の改善およびエネルギー費用の削減

● 指標:エネルギー使用量の生産量原単位削減率

現中期目標(最終年度の2025年度)	▲3%(2022年度比)
2025年度実績	+3.4%(2022年度比)
2030年目標	—
2050年目標	—

主な取り組み

■ 気候変動対策のためのコスト上昇への対応

積水化学グループは、「環境負荷の低減」として、製造工程におけるエネルギー効率の大幅な向上を図っています。生産プロセスの変革や工程改善、継続的な設備更新を行い、エネルギー使用の見え方と使用量の削減を進めています。

2020年度からは、購入電力の再生可能エネルギーへの転換をグローバルで推進しています。生産事業所においては、太陽光発電設備を設備投資により導入し、発電した電気を自家消費することで長期的な視点で電力コストの削減を図っています。

さらに2023年度からは、生産プロセスの革新を図り、燃料由来の温室効果ガス削減に向けて検討を進めています。

■ 市場ニーズの変化と環境課題解決に応える製品開発・戦略

当社グループでは、自然環境や社会環境に関する課題解決に寄与する製品を開発し、具体的な成果の公表、発信を続けています。これにより、気候変動等地球規模の課題を背景とする市場ニーズの変化に対するリスクマネジメントを行っています。また同時に、「需要拡大」という機会を確実に掴み取ることもつながると考えています。

特に、各製品の課題解決への貢献の大きさ(貢献度)を可能な限り数値化することで、創出するインパクトをより大きいものにし、地球規模の課題解決を導く市場の創造や、消費者の意識改革のきっかけづくりができると考えています。

2020年度には、ステークホルダーとのオープンイノベーションを推進する組織として、水無瀬イノベーションセンター(通称MIC)を設立しました。ステークホルダーとのパートナーシップを強化し、人や情報の融合を促進することで、社会課題解決とイノベーションの創出を推進することを目的としています。

MICにて、低炭素化技術や資源転換に資する材料や技術を有するスタートアップ企業との技術交流等を積極的に行い、社会課題解決の加速に向けて取り組みを推進しています。

■ 操業・就業環境の悪化への対応

気候変動が深刻化し、最低・最高気温がシビアな方向に変化した場合、製造や施工に従事する人々が働けない状況となる可能性があります。しかし当社グループは、その地域における季節性を考慮し、施工や工事の計画を提案すれば、気候変動の影響を最小化することも可能であると考えています。

また、自然災害等による操業および就業機会の喪失に関しては、カンパニーやグループ会社ごとに自らの事業特性に応じたBCPを策定しており、リスクを可能な限り回避する手段を講じています。

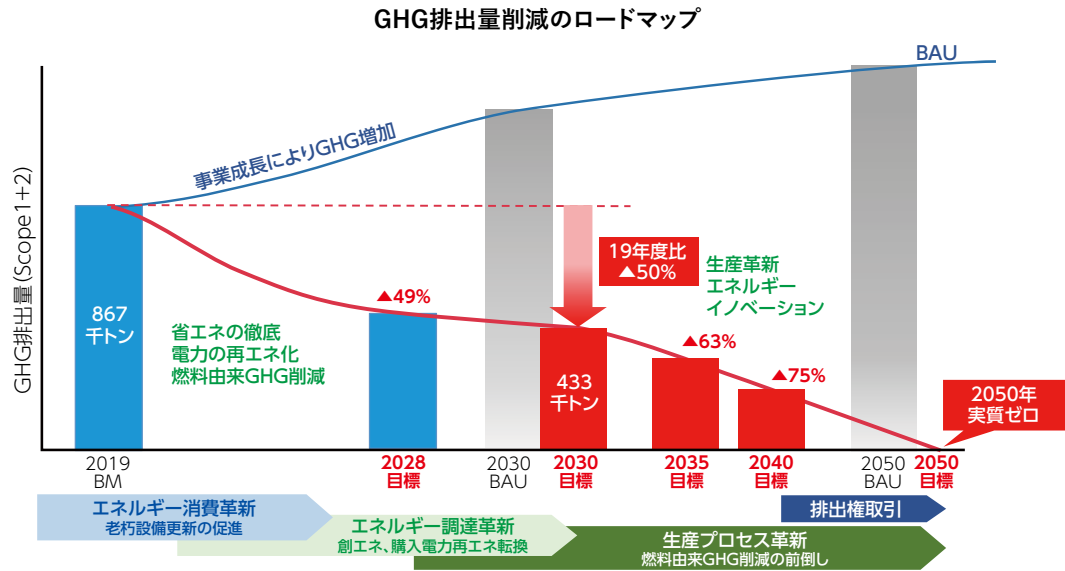
■ SBT[※]イニシアチブでの認証取得

当社グループは、2018年に化学業界初となるSBT認証を取得し、2030年にGHG排出量削減率を2013年度比で26%とする目標を掲げました。この目標達成に向け、老朽設備更新の促進等の「エネルギー消費革新」、購入電力の再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)転換や自家消費型太陽光発電

設備の導入等の「エネルギー調達革新」を進めてきました。

この目標の前倒し達成を受け、燃料使用設備の電化や低炭素燃料への転換、さらに「生産プロセス革新」による燃料由来のGHG排出量削減といった難易度の高い取り組みについて先駆けて取り組むことを決断し、2030年のGHG排出量削減率を引き上げるよう戦略を見直しました。この戦略をもって、2023年3月にはSBT認証を1.5℃目標に更新し認証を取得しています。

2025年度にはグループ全体における購入電力の再エネ比率が72.4%に達し、GHG排出量削減率は2019年度比で45.2%となりました。



	目標	目標達成の手段
Scope1+2	基準年:2019年 目標年:2030年 削減率:50%(1.5℃目標)	従来の購入電力の再エネ化に追加し、低炭素燃料へ転換、電化、生産革新による燃料由来GHG削減の取り組み前倒し
Scope3	基準年:2019年 目標年:2030年 削減率:30%	資源循環の取り組み(非化石原料へ転換、再生材料の使用拡大、廃棄物の再資源化)を追加し、カテゴリ1、5、12の削減を促進

〈2025年度の進捗〉

Scope1+2*: 2019年度比で温室効果ガス排出量を45.2%削減 * Scope2に関しては、マーケット基準にもとづき算定

Scope3: 2019年度比で温室効果ガス排出量を4.6%削減

今後ますます、業界の牽引役としての責任を認識し、社会全体での気候変動対策への取り組みをリードしていく活動、働きかけを心がけていきます。

※ SBT:Science Based Targetsの略称。パリ協定の採択を契機として国連グローバル・コンパクトをはじめとする共同イニシアチブが提唱。SBTイニシアチブにより、企業が定めた温室効果ガス削減目標が、長期的な気候変動対策に貢献する科学的に整合した目標(SBT)であることが認定される。

電力の再生可能エネルギー化の推進

気候変動は大きな社会課題であると同時に、当社グループにとっての大きなリスクでもあると認識しています。この課題解決に貢献する取り組みを社会全体で加速していくために、2020年8月、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブ「RE100」に加盟しました。今後、加盟企業、団体と協力した活動も推進していきます。

当社グループは、2050年までの事業活動に伴うGHG排出量ゼロ達成、SBTイニシアチブで認証取得した2030年度までの温室効果ガス(GHG)削減目標達成のための主な施策として、徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーへの転換を推進します。

2030年までに外部から購入する電力を100%再生可能エネルギー由来に転換し、2050年までにコージェネレーションシステムも含めて再生可能エネルギー由来の電力に転換することを目指します。

サプライチェーンにおける環境マネジメント

当社グループは、サプライヤーに対して取引開始あるいは継続にあたり、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの整備や環境負荷低減の取り組み等をお願いしています。中でも気候変動課題に関しては、削減目標を設定して取り組みの進捗を確認しています。

当社グループが使用している原料についてはその使用量を把握するとともに、環境への負荷も把握しています。生物多様性課題への影響が大きいと考えられる木材については、持続可能な森林からの調達を100%にするため、木材に特化した調達ガイドラインを策定しています。サプライヤーアンケートを通じて把握したリスクを低減するため、デューデリジェンスを継続して実施していきます。

WEB 木材調達方針 https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P08

気候変動課題への対応

● Scope3※ への対応

Scope3カテゴリーにおけるGHG排出量は、原材料調達や製品の使用から廃棄に至る段階で多く発生しています。中でも原材料調達における排出量が多いのは、化学メーカーとしての事業特性によるものと認識しています。こうした状況をふまえ、原料サプライヤーへの働きかけを強化しており、その一環として、新規材料採用時の選定基準の見直しを行いました。また、原料の中でも購入量が多く、温室効果ガス排出量が多い主要4樹脂(PP、PE、塩ビ、PVA)に対しては主要な製造企業を対象に、原料生産時の温室効果ガス排出量データの提示を求めています。これにより、将来に向けたScope3における温室効果ガス削減につなげます。当社グループがサプライヤーから入手しているデータ量はごく一部に留まりますが、データベースを活用することでライフサイクル全体の温室効果ガス排出量を把握することができます。

IDEAデータベースをもとに、温室効果ガス削減対策を検討し、サプライチェーンにおいても削減活動を推進しています。

さらに、より低炭素なバイオマス由来原料や再生材料の提供の可能性についてもサプライヤーに確認し、代替の検討を開始しています。

具体的には、購入した製品サービス(カテゴリー1)の5割を占める樹脂原料を非化石由来へ転換、再生材料の使用を拡大します。これにより、販売した製品の廃棄(カテゴリー12)によるGHG排出量削減につなげます。

また、廃プラスチックの再資源化を推進し、事業から出る廃棄物(カテゴリー5)の削減に取り組めます。

一方で製品の使用段階でのGHG排出量は、販売した住宅で使用されるエネルギー由来が大きいことに起因しています。

販売した製品の使用(カテゴリー11)においては、セキスイハイムの省エネ性能と大容量PV・大容量蓄電池によるZEHの拡販が、GHG排出量削減に大きく貢献してきました。今後もZEHの販売拡大により、さらなる削減につなげます。

※ Scope3: 自社での直接排出量(Scope1)、自社への間接排出量(Scope2)以外の部分のその他の間接排出量

再生可能エネルギーの活用推進

当社グループは、国内外の生産事業所内に太陽光発電施設を導入し、再生可能エネルギーの活用を進めています。

2020年度より購入電力の再生可能エネルギー由来への転換を、積極的に展開しています。100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えた事業所は、2025年度末時点で国内外の生産事業所および研究所で65事業所に達しました。

2025年度の再生可能エネルギー由来の電力使用量は511GWhで、これは購入電力(自家消費型太陽光発電を含む)の72.4%に相当します。また、コージェネレーションシステムで自家発電した電力を含めた総電力使用量の64.5%に相当します。

2025年度は、下記の5事業所で自家消費型太陽光発電設備を新規導入し、これまでに31事業所に達しました。



Sekisui S-LEC Mexico S.A



映甫化学株式会社 清州工場



積水メディカル株式会社岩手工場



SEKISUI POLYMATECH EUROPE B.V.



奈良積水株式会社

自家消費型太陽光発電設備導入生産事業所・研究所	
日本国内	東北セキスイハイム工業株式会社
	中四国セキスイハイム工業株式会社
	九州セキスイハイム工業株式会社
	セキスイハイム工業株式会社 関東事業所
	セキスイハイム工業株式会社 東京事業所
	山梨積水株式会社
	積水成型工業株式会社 関東工場
	積水メディカル株式会社 つくば工場
	積水化学工業株式会社 多賀工場
	積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場
	積水化学工業株式会社 群馬工場
	積水化学工業株式会社 武蔵工場
	積水化学工業株式会社 先進技術研究所
	積水テクノ成型株式会社 栃木工場
	積水ソフランウイズ株式会社 厚木工場
	積水LBテック株式会社 中部工場
	積水メディカル株式会社 岩手工場
	奈良積水株式会社
アメリカ	SEKISUI S-LEC AMERICA, LLC.
メキシコ	Sekisui S-LEC Mexico S.A
オランダ	SEKISUI S-LEC B.V. Film 工場
	SEKISUI ALVEO B.V.
	SEKISUI POLYMATECH EUROPE B.V.
タイ	SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO., LTD.
	SEKISUI-SCG INDUSTRY CO., LTD.
	SEKISUI POLYMATECH (THAILAND) CO., LTD.
中国	積水医療科技(中国)有限公司
	積水(無錫)塑料科技有限公司
	積水映甫高新材料(無錫)有限公司
韓国	映甫化学株式会社 清州工場
台湾	積水塑膠管材股份有限公司

100%再生可能エネルギー由来の電力に転換した生産事業所・研究所					
日本国内	積水化学工業株式会社 群馬工場	日本国内	積水化学工業株式会社 滋賀水口工場	オランダ	SEKISUI S-LEC B.V. Film工場
	積水化学工業株式会社 多賀工場		積水テクノ成型株式会社 栃木工場		SEKISUI S-LEC B.V. Resin工場
	積水化学工業株式会社 開発研究所		積水テクノ成型株式会社 三重工場		SEKISUI ALVEO B.V.
	積水化学工業株式会社 つくば事業所		積水テクノ成型株式会社 愛知工場		SEKISUI POLYMATECH EUROPE B.V.
	北海道セキスイハイム工業株式会社		積水フーラー株式会社 浜松工場		SEKISUI ESLON B.V.
	東北セキスイハイム工業株式会社		積水ナノコートテクノロジー株式会社 本社工場	ドイツ	SEKISUI ALVEO BS GmbH
	セキスイハイム工業株式会社 関東事業所		積水ナノコートテクノロジー株式会社 第二工場	スペイン	SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS EUROPE S.L.
	セキスイハイム工業株式会社 東京事業所		積水ポリマテック株式会社	イギリス	SEKISUI DIAGNOSTICS (UK) LIMITED
	セキスイハイム工業株式会社 中部事業所		積水成型工業株式会社 千葉工場	アメリカ	SEKISUI S-LEC AMERICA, LLC.
	セキスイハイム工業株式会社 近畿事業所		積水成型工業株式会社 関東工場		SEKISUI Voltek, LLC (Coldwater)
	中四国セキスイハイム工業株式会社		積水成型工業株式会社 兵庫工場		SEKISUI Diagnostics,LLC (San Diego)
	九州セキスイハイム工業株式会社		積水成型工業株式会社 兵庫滝野工場	メキシコ	SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de C.V.
	セキスイボード株式会社 水口事業所		積水成型工業株式会社 出雲工場	中国	積水中間膜(蘇州)有限公司
	セキスイボード株式会社 群馬事業所		株式会社プラスチック工学研究所		積水(無錫)塑料科技有限公司
	山梨積水株式会社		積水メディカル株式会社 阿見事業所		積水映甫高新材料(無錫)有限公司
	積水メディカル株式会社 つくば工場				積水保力馬科技(上海)有限公司
	積水メディカル株式会社 創薬支援センター				積水医療科技(中国)有限公司
	積水ソフランウイズ株式会社 いわき工場				積水医療科技(蘇州)有限公司
	千葉積水工業株式会社			タイ	SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO., LTD.
	積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場				SEKISUI POLYMATECH (THAILAND) CO., LTD.
	積水化学北海道株式会社				SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND) CO., LTD.
	東都積水株式会社本社工場				THAI SEKISUI FOAM CO., LTD.
	西日本積水工業株式会社 岡山製造所			シンガポール	VEREDUS LABORATORIES PTE. LTD.
	積水ソフランウイズ株式会社 厚木工場			インドネシア	PT. SEKISUI POLYMATECH INDONESIA
	積水ソフランウイズ株式会社 明石工場			オーストラリア	SEKISUI RIB LOC AUSTRALIA PTY.LTD.

※ 生産事業所・研究所は、外部の街灯など生産や研究に関係のない部分は除く

100%再生可能エネルギー由来の電力に転換したオフィス	
日本国内	積水化学工業株式会社 東京本社
	積水化学工業株式会社 大阪本社
	セキスイハイム中四国株式会社

■ グループ環境マネジメントシステム(EMS)に沿ったオフィスの環境活動

当社グループでは、環境マネジメントシステム(EMS)にもとづき、各オフィスにおける環境活動に取り組んでいます。全国各拠点のオフィスで、昼休みの一斉消灯等の省エネルギー活動や紙の使用量削減等の各種環境活動を実施しています。

■ 本社ビルの更新と新しい創エネルギー製品の実装

築50年を経過する大阪本社(堂島関電ビル)のリニューアル工事を2023年から関電不動産開発株式会社と協働で実施し、2025年6月30日に竣工しました。この建物は、「CASBEE スマートウェルネスオフィス認証」※における最高評価(Sランク)を築30年超のオフィスビルで初めて取得しました。

※「CASBEEスマートウェルネスオフィス認証」は、建物利用者の健康性・快適性・知的生産性、建物の省エネ環境・安心・安全に関する性能を多角評価する制度

Low-E複層ガラスの採用により、高い断熱性と日射遮蔽性能によって室内の快適性を向上させるとともにエアコンの消費電力削減にもつながります。老朽化した建築物をリニューアルし、活用しつづけることは、従来の“スクラップ アンド ビルド”思考ではない、資源循環型社会において必要な建物利用の考え方だと認識しています。建築物の耐久性を向上し、長く使うことは、資源の節約や廃棄物の削減、建築材料をつくるのに必要なエネルギーの削減、ひいては建物のライフサイクルにおけるGHG排出量の削減につながります。また、建築物やインフラの安全性や耐久性、環境性能に貢献する当社グループの製品を20品目以上採用しています。

2023年10月には、開発中のフィルム型ペロブスカイト太陽電池をビル外壁に壁面設置を行いました。日本国内では初めての実装事例となります。



リニューアルが完了した大阪本社

■ GX率先実行宣言

当社グループは、Scope3削減や、GX製品の開発・社会実装加速のため、以下の内容でGX製品を率先調達する宣言をしています(2025年5月宣言)。

“積水化学グループは、2030年度までに、自社でリースする社用車の電気自動車等比率を100%にすることを目標としています”

■ 事業を通じた低炭素、脱炭素への貢献

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、事業を通じた貢献を加速していきます。そのために、サステナビリティ貢献製品の社内制度を通じて、創出や市場拡大を推進しています。気候変動の緩和だけでなく、適応に資する製品も重視し、市場拡大に向けた検討を行っています。具体的には、以下のような製品があげられます。

● 気候変動の緩和に資する製品例

事業分野	テーマ	製品例
住宅	再生可能な電力を活用し、省エネ型の暮らしをサポートする製品、サービス	・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)
モビリティ	移動・輸送時のエネルギーを削減できるような軽量化や高機能化した製品	・遮熱・遮音機能を有する自動車用合わせガラス用中間膜(「S-LEC」) ・航空機、電車等に搭載のシート周辺材料(SEKISUI KYDEX 社製品)
エレクトロニクス	省エネ型製品に不可欠な素材、5Gの発展に伴って重要視されている関連部品の耐久性、機能向上に寄与する製品等	・基板制御の発熱による不具合を軽減する放熱材(積水ポリマテック社製品) ・省エネ型機器に使用される素材(「マイクロパール」、機能テープ)
インフラ	耐用年数を延長する従来の原料や生産、成型方法を変えることにより、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を低減可能な製品等	・工場において薬品や化学品等を流すためのプラント用の樹脂製配管。主流であった金属製の配管と比較すると、ライフサイクルでのGHG排出量が削減されます。

● 気候変動の適応に資する製品例

事業分野	テーマ	製品例
建築、土木	気候変動の進行によって増加、あるいは被害が拡大している災害の抑制に資する製品	・集中豪雨の際の雨水の一時貯留を可能にする製品

● 他社連携の取り組み

当社グループは、CO₂を高効率で一酸化炭素(CO)に変換する独自のケミカルルーピング反応技術を核に、カーボンリサイクル(CCU/CCUS: Carbon Capture, Utilization and Storage(二酸化炭素の回収・利用・貯留))の社会実装を加速させています。

2023年4月、東海カーボン株式会社とCCUSの実用化に向けたパートナーシップを締結。CO₂由来

の炭素素材製造技術に関する共同検討に取り組み、化石資源依存の低減と炭素製品生産時の脱炭素化を目指します。

同年6月には、ArcelorMittal社とのカーボンリサイクルプロジェクトで、NEDO事業の目標値であるCO₂転化率90%・水素転化率75%を前倒し達成。高炉ガスからのCO₂回収・再利用技術を実証しました。

10月にはコスモエネルギーホールディングス株式会社と基本合意を締結し、製油所などから発生するCO₂を活用したサステナブル製品生産の共同検討を開始。

さらに2025年8月、Velocys社と戦略的提携を発表。CO₂由来合成燃料(e-SAF)製造技術の構築に向け、両社の技術を組み合わせ、航空分野の脱炭素化に貢献します。

これらの取り組みを通じて、積水化学は鉄鋼・石油・化学・航空など多様な産業におけるCO₂有効利用を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● コミットに対する進捗

ZEHの普及率拡大

「セキスイハイム」にお住まいのお客様が使用する化石由来のエネルギーを削減するため、販売する住宅におけるZEH比率(普及率)の拡大をコミットしました。2025年度は、新築戸建て住宅におけるZEH比率(ZEHビルダーの報告方法に基づいて集計した実績)は95%となりました。

ZEHとあわせて提案している蓄電池搭載住宅(エネルギー自給自足型住宅)の累積件数も増加しており、新築戸建住宅における「蓄電池採用率」は85%※まで伸長しました。

※ 2025年4月から2026年3月における蓄電池(VtoH含む)の出荷ベース採用率(当社調べ)。小数点以下は四捨五入して計算しています。

■ 関連イニシアチブでの活動

● 気候変動の緩和のために

当社グループは、気候変動課題の解決に貢献するために定めた長期ゴールの実現に向けて、他企業や団体と連携・協働しながら取り組みを進めています。こうした取り組みにより、課題解決への貢献を拡大するとともに、マイルストーンの前倒し達成も可能になると考えています。

当社グループは、パリ協定で掲げられた目標の実現、すなわち1.5°C目標を達成し、カーボンニュートラルの実現を目指しています。各種イニシアチブやフォーラム等の団体の設立意図や取り組みの方

向性、ゴール等について、当社グループの意志や方向性と一致していることを確認したうえで参加、登録を行っています。活動参加の継続については、目指す方向性に差異が生じていないかを年次で確認し、判断しています。方向性が異なると判断した場合には、退会、脱退の手続きを行います。

気候変動イニシアチブ(JCI)

意義/目的 …… 気候変動を緩和するため、脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加活動 …… 脱炭素に向かう社会変革を後押しするため、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOからの情報発信や意見交換を推進し、企業連携による活動の加速を中心として、目標に対する宣言や、目標達成のための活動を推進しています。

当社の役割 …… 取り組みについての最新情報を共有し、施策の検討に活用しています。

RE100

意義/目的 …… 企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す活動 …… 宣言を行った意欲的な企業同士が連携し、社会への影響力を持った発信や活動を推進しています。

当社の役割 …… 再生可能エネルギーへの転換をコミットし、宣言を行うことで、社会における再生可能エネルギーの使用と普及拡大に貢献しています。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

意義/目的 …… 気候危機の回避へ、速やかな脱炭素社会への移行を実現し、1.5°C目標の達成を目指す活動 …… 6つの活動の柱で日本をリードし、脱炭素社会を実現する。

(政策関与、バリューチェーン全体の脱炭素化、社会へのソリューション提供、適切な世論の形成、ステークホルダーとの協働、国際ネットワーク活動(情報共有・国際社会への提言等))

当社の役割 …… 脱炭素宣言を行い、脱炭素型ビジネスへの移行、サプライチェーンへの働きかけ等自社の脱炭素化推進を企業連携によって進めることで、自社および社会の脱炭素化を推進しています。

GXフューチャー・リーグ(旧:GXリーグ)

意義/目的 …… 日本におけるカーボンニュートラル実現のための移行に伴う挑戦を企業協働で加速することを目指す

活動 …………… 賛同する参画企業が連携し、各種課題を解決する取り組みを推進する準備をしています。

当社の役割 …… 今後、各種課題解決に際して、取り組みに参画、推進を検討していきます。
GX製品の拡大や社会実装を加速させるため、企業が将来に向けて調達する目標を宣言する“GX率先実行宣言”の枠組みをつくるワーキンググループに参画しました。
確立した宣言フレームに即して、当社グループとしては2025年5月に宣言しました。

しが水素拠点形成コンソーシアム

意義/目的 …… 滋賀県は日本有数の内陸製造県であり、熱利用の脱炭素化の1手段として、水素エネルギーの活用があると考えられます。先行する臨海部の水素プロジェクトとの連携も見据えた県内需要をつなぐ方策の検討、端緒として米原エリアでの供給拠点の形成に向けた実現可能性を探ります。

活動 …………… (1)水素サプライチェーン構築に関する情報収集や意見交換
(2)水素等サプライチェーン構築に関する周辺地域との連携の模索
(3)本県での水素等利活用を果たしていくための課題や展望の整理
(4)その他、コンソーシアムの目的を達成するために必要な事項

当社の役割 …… 滋賀県内に複数の製造拠点を保有する需要家として本コンソーシアムに参画しました。今後本コンソーシアムを通じて水素利活用を果たすための知見を収集していきます。

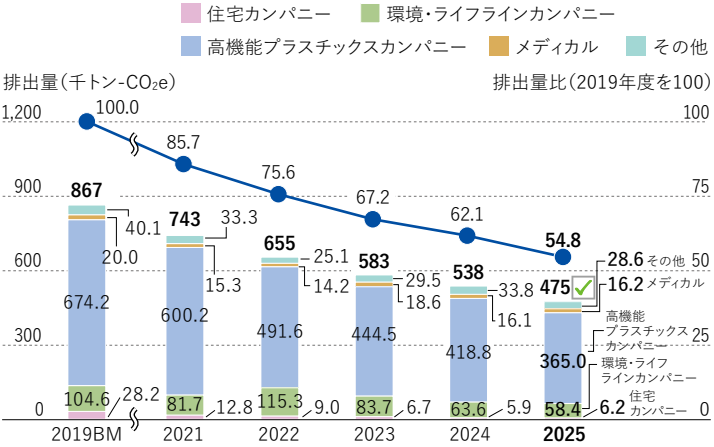
パフォーマンス・データ

(注1) 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

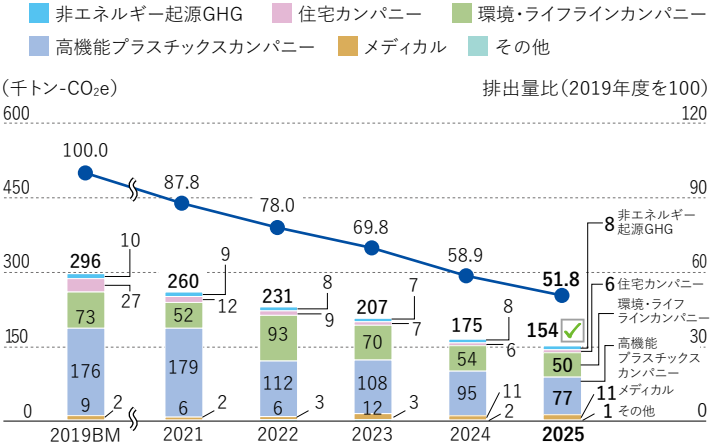
(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更に伴い、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

(注3) Scope2に関しては、指定がない限りマーケット基準にもとづき算定しています。

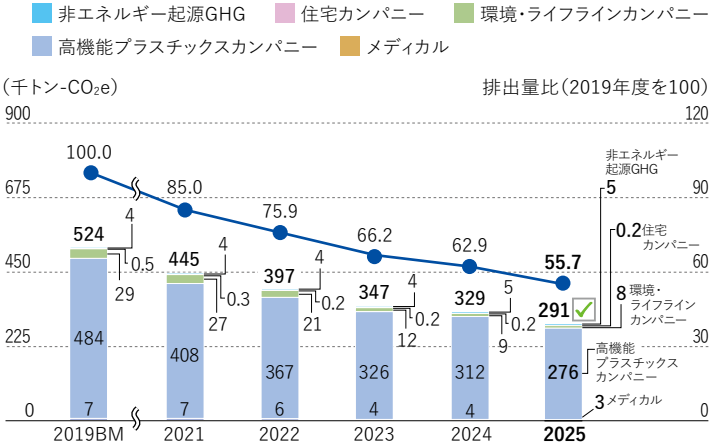
Scope1+2(カンパニーごと)



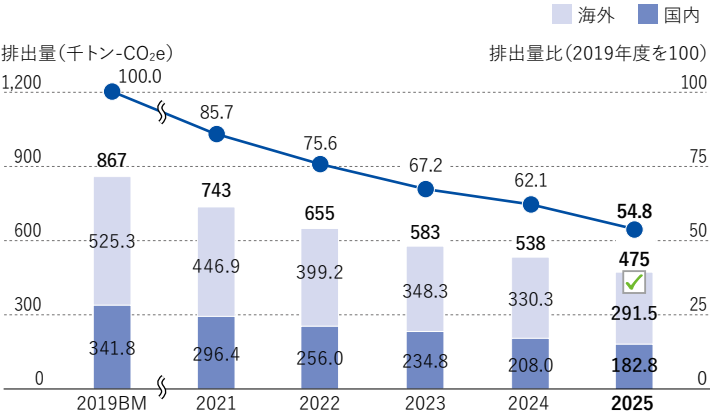
生産時の温室効果ガス(GHG)排出量の推移/国内(集計対象:国内生産事業所)



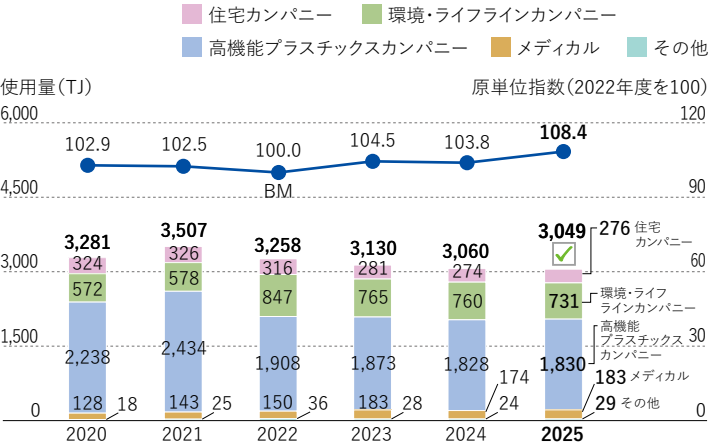
生産時の温室効果ガス(GHG)排出量の推移/海外(集計対象:海外生産事業所)



Scope1+2(国内外別)

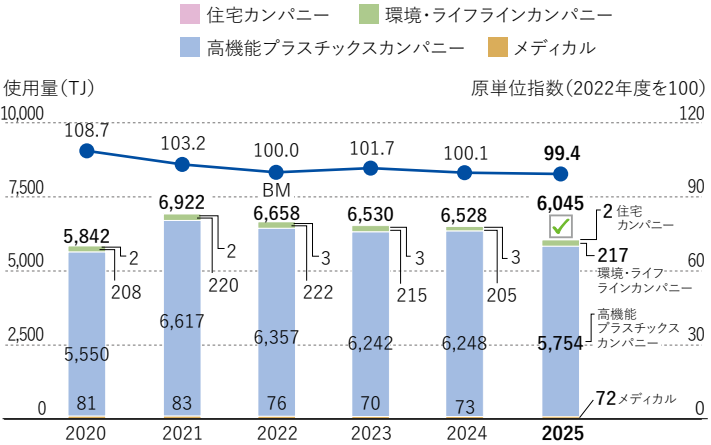


生産時のエネルギー使用量と原単位※(指数)の推移/国内(集計対象:国内生産事業所)



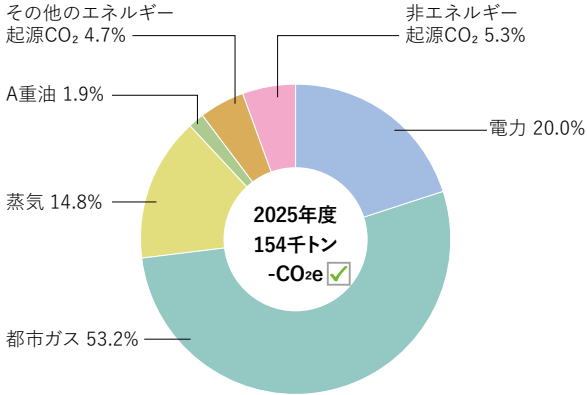
※ 生産重量当たりのエネルギー使用量
※ 生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の集計範囲は、研究所とオフィスは対象外としております

生産時のエネルギー使用量と原単位※(指数)の推移/海外(集計対象:海外生産事業所)

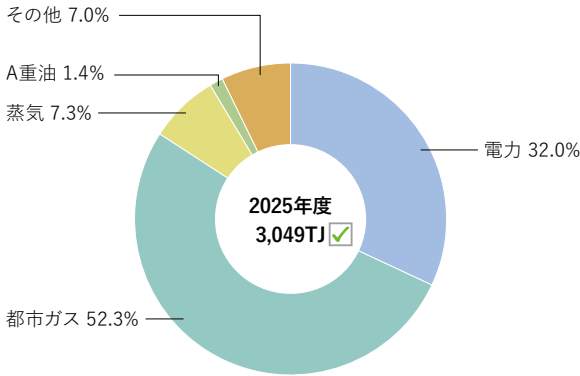


※ 生産重量当たりのエネルギー使用量
※ 生産時のエネルギー使用量と原単位(指数)の集計範囲は、オフィスは対象外としております

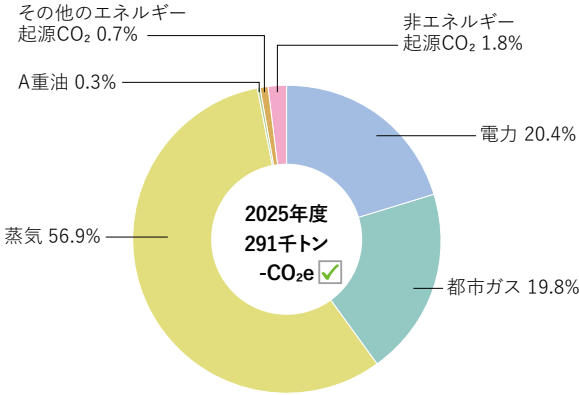
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳/
国内 (集計対象:国内生産事業所)



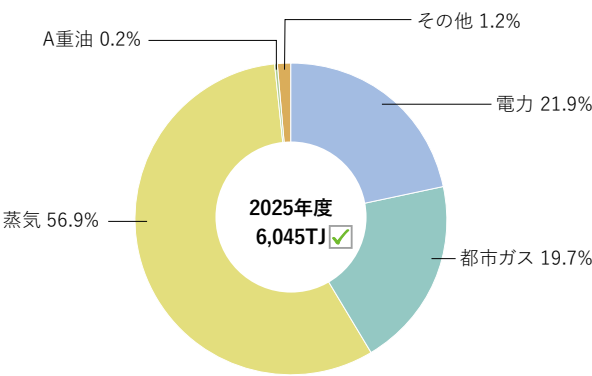
生産時のエネルギー使用量の内訳/
国内 (集計対象:国内生産事業所)



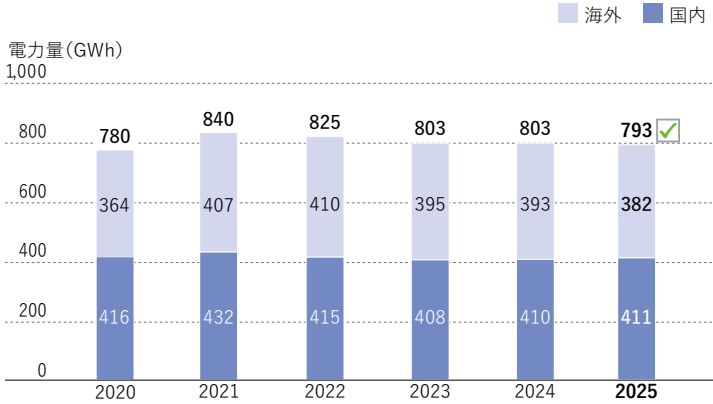
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳/
海外 (集計対象:海外生産事業所)



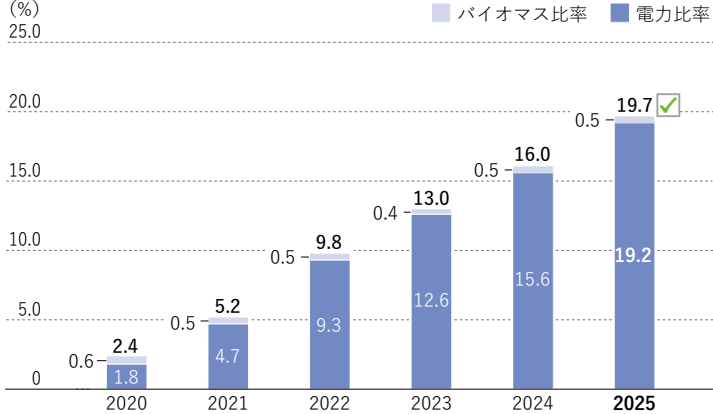
生産時のエネルギー使用量の内訳/
海外 (集計対象:海外生産事業所)



国内外の電力使用量の推移/国内・海外

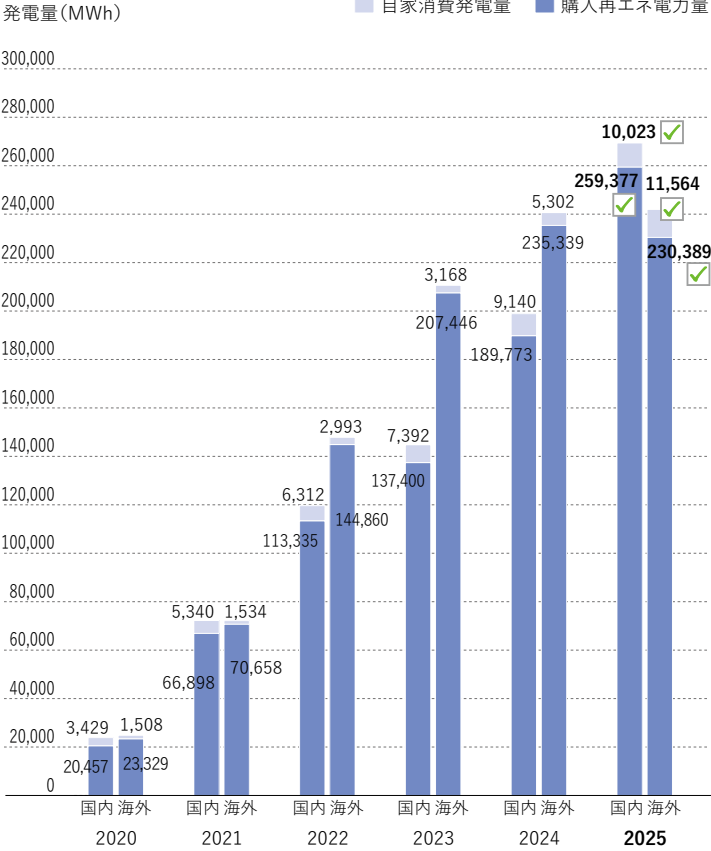


総エネルギー量に占める再エネ比率の推移/
電力、バイオマスボイラー



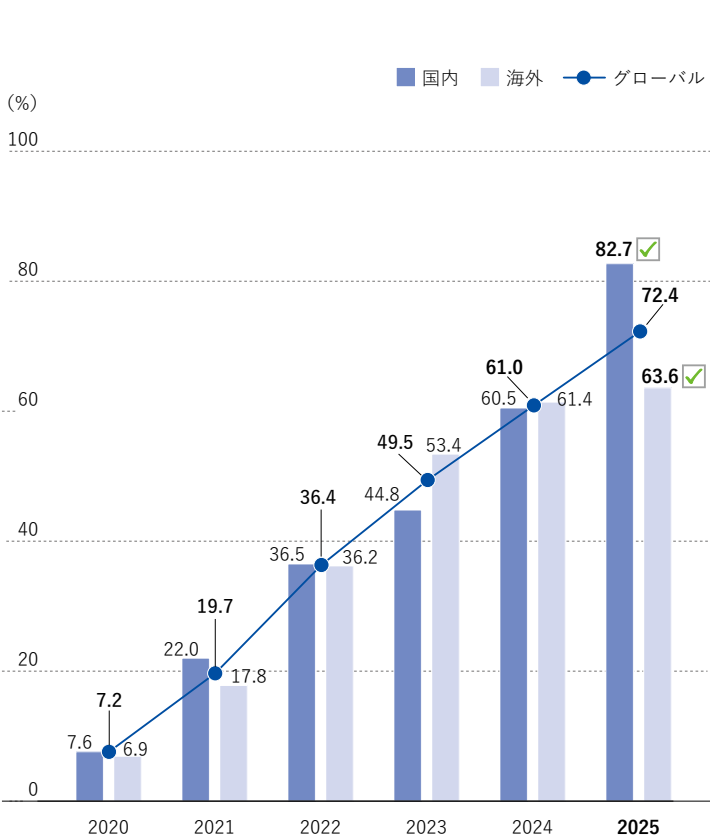
自家消費発電量、購入再エネ電力量/国内・海外

※コージェネを除く



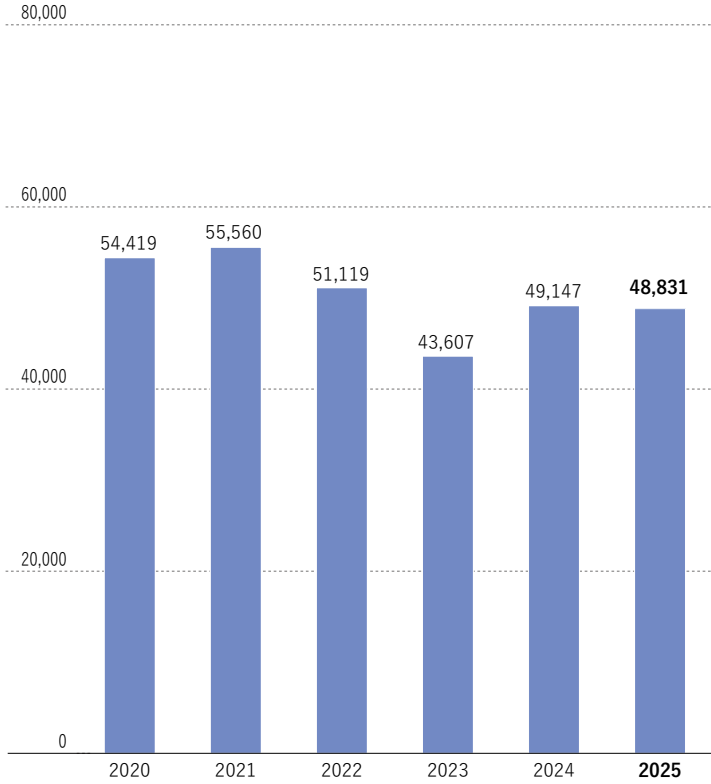
電力の再エネ比率の推移/国内・海外

※コージェネを除く



木質バイオマス排出量

バイオマス (GJ)

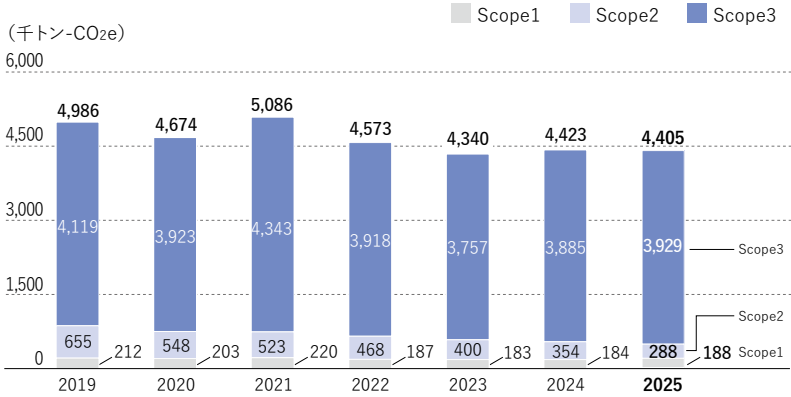


CO₂以外のGHG排出量(集計対象:グローバル生産事業所、研究所)

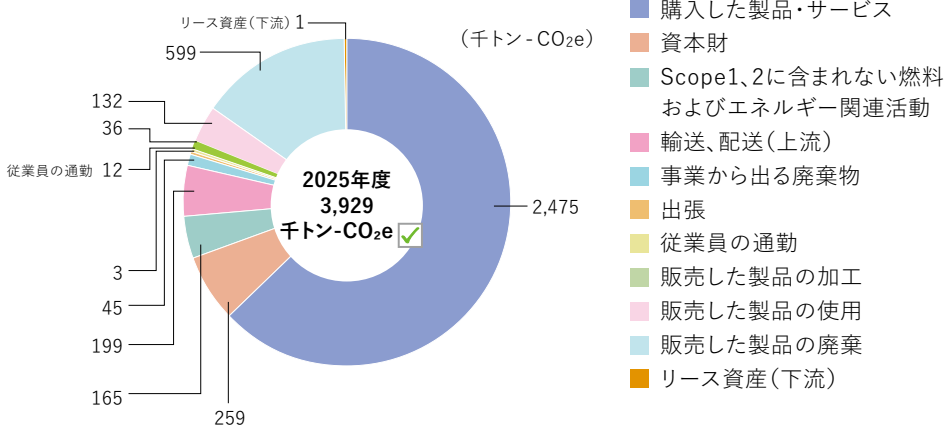
2025年度のCO₂以外のGHG排出量(CF₄、SF₆)はいずれも0[○]でした。

指標	算定方法
エネルギー使用量	エネルギー使用量=Σ[燃料使用量・購入電力量・自家消費型太陽光発電量・購入蒸気量×単位発熱量] [単位発熱量] 購入電力:3.60MJ/kWh (自家消費型太陽光発電量、再生可能エネルギー由来の購入電力量とも、エネルギー使用量に算入) 燃料・購入蒸気:「エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に準拠

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量



Scope3 カテゴリ別内訳



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量

				2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
Scope1				212	203	220	187	183	184	188
Scope2	マーケット基準			655	548	523	468	400	354	288
	ロケーション基準			—	—	—	—	559	566	516
Scope3	上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス	2,352	2,282	2,445	2,205	2,339	2,092	2,475
		カテゴリ2	資本財	96	80	74	113	112	475	259
		カテゴリ3	Scope1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	127	198	226	220	230	227	165
		カテゴリ4	輸送、配送(上流)	95	86	93	77	83	100	199
		カテゴリ5	事業から出る廃棄物	44	37	41	44	46	47	45
		カテゴリ6	出張	24	7	6	23	37	41	3
		カテゴリ7	従業員の通勤	6	5	4	9	7	7	12
	下流	カテゴリ10	販売した製品の加工	45	39	41	41	38	36	36
		カテゴリ11	販売した製品の使用	772	708	810	625	254	243	132
		カテゴリ12	販売した製品の廃棄	558	481	601	559	610	615	599
		カテゴリ13	リース資産(下流)	2	1	1	2	1	1	1
		Scope3合計		4,119	3,923	4,343	3,918	3,757	3,885	3,929
		合計※1		4,986	4,674	5,086	4,573	4,340	4,423	4,405

Scope2 基準名	算定方法
マーケット基準	Scope2排出量を供給会社に応じた個別の排出係数にもとづき算定する
ロケーション基準	Scope2排出量を特定の地域ごとに公開された排出係数にもとづき算定する

※1 Scope2についてはマーケット基準を適用し、集計しています

指標			算定方法	
Scope1			CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+非エネルギー起源温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガス排出量=非エネルギー起源CO ₂ 排出量* +Σ[CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数] ※ 国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」にもとづく燃料以外を燃焼したCO ₂ 排出量を含む [CO ₂ 排出係数] 都市ガス: サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠 上記以外の燃料: 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠 [地球温暖化係数]: 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数 エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」にもとづいて算出	
Scope2			CO ₂ 排出量=Σ[購入電力量・購入蒸気量×CO ₂ 排出係数] [マーケット基準CO ₂ 排出係数] 購入電力: 国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用、メニュー別排出係数が設定されている電力を購入している場合は基礎排出係数を適用 海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合はIEA Emission Factors 2025 Edition、EPA eGRID 2023 Revision 2に準拠 購入蒸気: サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠 [ロケーション基準CO ₂ 排出係数] 購入電力、購入蒸気: 国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の告示による係数の各年度初め時点での代替値を適用 海外はIEA Emission Factors 2025 Edition、EPA eGRID 2023 Revision 2に準拠 ※国内オフィスの集計は、本社、住宅販社、住宅以外の営業拠点に分類し、実績データから原単位を算定した上で残余分を推計している。 ※海外オフィスの集計は、実績データから原単位を算定した上で残余分を推計している。	
Scope3	上流	カテゴリー1	購入した製品・ サービス	CO ₂ 排出量=Σ[当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料(PRTR法対象物質を除く)の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数(インベントリデータベースAIST-IDEA Ver.3.5.1(産業技術総合研究所開発による世界最大規模のGHG排出量データベース)以下IDEA v.3.5.1)]、2018年度からは、主要4樹脂(PP、PE、塩ビ、PVA)に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量の反映を行っている。2025年度に関しては、データ都合により反映せず。
		カテゴリー2	資本財	CO ₂ 排出量=Σ[固定資産増減明細表における「建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器機備品、ソフトウェア」の当該年度における増加額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.6)(環境省・経産省))]
		カテゴリー3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	CO ₂ 排出量=Σ[(燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量)×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.3.5.1を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.6)(環境省・経産省)を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
		カテゴリー4	輸送、配送(上流)(主要原材料の輸送)	CO ₂ 排出量=Σ[当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料(PRTR法対象物質を除く)の使用量(重量)×輸送距離×排出係数(IDEA v.3.5.1)](輸送距離は、PVB、可塑剤、PVA、PVCについては実際の輸送距離を反映。その他は一律200kmと仮定し算出)
			輸送、配送(上流)(製品の輸送)	連結損益計算書における「運賃」に計上された金額×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.6)(環境省・経産省))
		カテゴリー5	事業から出る廃棄物	CO ₂ 排出量=Σ[廃棄物発生量(種類別)×排出係数(IDEA v.3.5.1)] 国内外生産事業所・研究所を対象
		カテゴリー6	出張	CO ₂ 排出量=グループ従業員数×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.6)(環境省・経産省))
		カテゴリー7	従業員の通勤	CO ₂ 排出量=Σ[拠点ごとの従業員数×排出係数(サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.6)(環境省・経産省))]
	下流	カテゴリー10	販売した製品の加工	CO ₂ 排出量=Σ[対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数(IDEA v.3.5.1)] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
		カテゴリー11	販売した製品の使用	CO ₂ 排出量=Σ[当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査(2025)による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の令和7年度報告に用いる排出係数(代替値)0.416トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出。当該年度国内販売の住宅を対象。2018年度からはZEHにおいて使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。
		カテゴリー12	販売した製品の廃棄	CO ₂ 排出量=Σ[当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量×排出係数(IDEA v.3.5.1)] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
		カテゴリー13	リース資産(下流)	当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量=Σ[当該施工単位×単位当たりの燃料使用量×CO ₂ 排出係数(温室効果ガス排出算定・報告・公表制度で定めた排出係数)]



資源循環の実現に向けた対応

戦略（姿勢・考え方、リスクと機会）

基本的な考え方

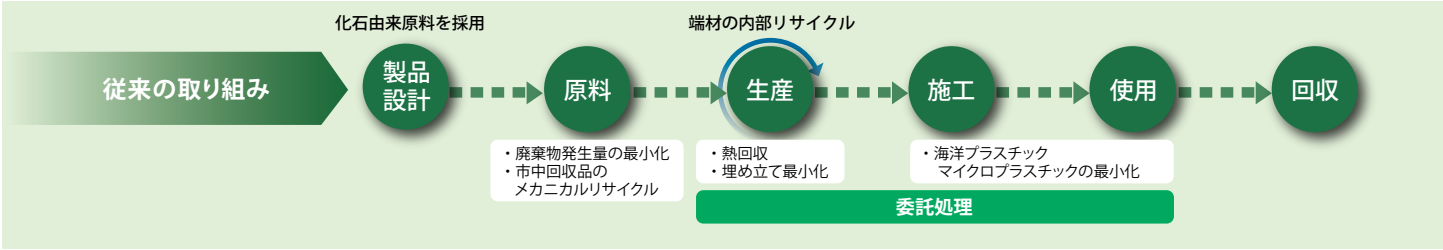
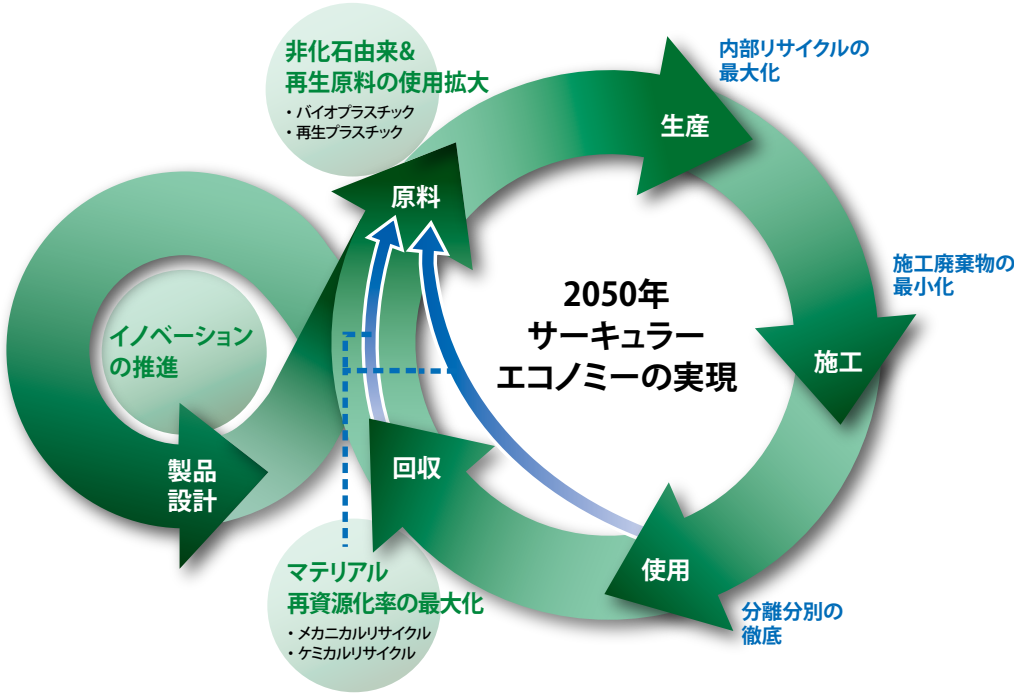
● 資源循環方針の策定

積水化学グループは、2050年にサーキュラーエコノミーの実現を通して、持続可能な社会をつくることを目指しています。この長期ゴール実現のために、2021年度に資源循環方針とその戦略を策定しました。

当社グループはサプライチェーンと連携し、化石由来のバージン原料の使用量を最小化します。また同時に、再資源化による資源循環を推進し、事業を通じたサーキュラーエコノミーの実現を目指します。

WEB 資源循環方針

https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02



■ 資源循環方針にもとづく取り組みの推進

当社グループは、「Vision 2030」において、戦略的に4事業ドメインを拡大し、社会課題解決を通じて業容を倍にすることで持続可能な社会の実現と企業成長を目指しています。これらの事業ドメインにおいて、プラスチックは重要な原料の1つと考えています。これまで生産工程での廃棄物排出量を削減するために、生産量原単位を指標に毎年削減する努力を継続してきました。具体的には、発生した端材等を原料に戻して再利用する内部リサイクルを行っています。また、廃棄物として処理する際には、エネルギー回収を含む再生原料として活用する処分を実施してきました。

当社グループは、2023年度および2025年度のマイルストーンを見直し、再設定しました。これをふまえ、2023年度以降は見直したマイルストーンの達成に向け、取り組みを加速しています。

こうした取り組みに加え、資源循環をライフサイクル全体で推進していくうえで、製品設計段階におけるイノベーションが重要と考えています。新製品の設計や既存製品の各プロセスを見直すことで、資源循環を加速するイノベーションとなるよう取り組みを推進しています。これらの取り組みを実現するため、「環境配慮設計指針」を策定し、2026年2月に公開しました。

長期目標達成のためのロードマップ

		2020～2022年	～2025年	～2030年
ビジネス戦略	資源循環に資するサステナビリティ貢献製品の売上高(基準年:2020年)	1.1倍	1.7倍	2倍以上
原料の資源転換	非化石由来および再生原料使用製品の売上高	30億円	400億円	1,000億円
廃棄物の再資源化	廃プラスチックの材料への再資源化率	現状把握とベンチマーク設定	国内65%	国内:100% 海外:85%(2035年100%)

■ 廃プラスチックの材料への再資源化を加速する計画

現中期計画において、当社グループの環境面におけるKPIの1つとして廃プラスチックの材料リサイクル率を設定し、技術的ハードルの高さや実現時期等を考慮し、以下の計画のもとで推進しています。

廃プラスチックの材料への再資源化計画

Phase	実施事項	2023	2024	2025	2028	2030
【Phase1】 既存技術活用	・リサイクラーの適合性見直し	内容拡充継続				
	・混合物の分別徹底					
	・圧縮/粉碎による ①保管性向上②輸送効率改善					
【Phase2】 新規材料リサイクル技術導入	新しい材料リサイクル技術の確立 1. 難リサイクル材の対象に応じた技術の見極めと適用 2. 運用方法の確立					
【Phase3】 ケミカルリサイクル技術を活用した総仕上げ	ケミカルリサイクル技術の活用 他社連携による加速					

● :材料リサイクル率UP効果発現開始期待時期

■ 資源循環が事業にもたらすリスクと機会

● 消費行動の嗜好変化等がもたらす機会損失

資源循環が当社グループの事業に及ぼすリスクと機会については、TCFDガイドにもとづいて実施した気候変動のシナリオ分析と同じ4つのシナリオにおいて分析、評価を実施しています。

把握したリスクに関してはその軽減策を検討しています。また、機会に関しては、製品・サービスへの展開を通じた新しいビジネスの創出を検討しています。

資源循環が当社グループの事業に及ぼすリスクと機会について考える際には、資源転換、資源の再資源化、それらを加速するためのイノベーションが及ぼす移行リスクおよび物理リスクを評価しています。特に資源循環課題に関しては、リスクを機会へと転換するために、サプライチェーンをつなぐサービス、そのサービスを活用した製品等が重要になってくることを意識して分析を行いました。

例えば、以下の事例があげられます。

1 プラスチック成型加工事業における例

イノベティブモビリティ、アドバンスライフライン、といったプラスチック成型加工事業においては、製造過程で排出される廃棄物や、使用後の製品の再資源化を促進するためには、短期的なコストがかかるだけでなく、設備導入や技術検討等中長期的な投資が必要になるという技術面の移行リスクを認識しています。一方で、先行投資によって資源循環を前提とした製品や、製品の循環システムが構築されると、他社製品との差別化点となり、事業を拡大する機会につながると考えています。

2 まちづくり事業における例

まちづくり事業においては、アメリカで先行しているLEED認証のように、使用する原料、資材についても一定以上の環境配慮が行われることにより、再生材料や非化石由来の原料を使用した製品への顧客ニーズが高まり、対応しきれず市場機会を失う移行リスクが考えられます。

一方で、原料転換を意識したまちづくり事業の検討を先駆けて行うことで、不動産価値の高いまちを提供することにつながり、事業を拡大する機会につながる可能性があると考えています。

これらのリスクやチャンスについては、シナリオ分析にもとづく社会シナリオを用いて分析・把握を行い、その内容をTCFDレポートを通じて開示しています。

■ プラスチック廃棄物問題への対応

2017年頃より、「海洋プラスチックごみ」に代表されるプラスチック廃棄物が大きな環境課題となっています。当社グループでは、溶出を前提とした用途での一次マイクロプラスチックの製造販売は行っていません。ただし、販売した製品の使用、あるいは使用後に廃棄されるプラスチック加工品や製品中に含まれるプラスチック素材に関しては、適切な処理が行われない場合に自然環境の中で劣化し、マイクロ化する可能性があることを認識しています。

● 従業員教育

当社グループは、“社会課題解決貢献力”が高い人材を育成するため、従業員教育、環境や社会貢献活動の推進を行っています。“社会課題解決貢献力”が高い人材とは、つくり出す製品や製品を製造するプロセスのいずれにおいても、プラスチック廃棄物等の問題を正しく認識し、その解決に向けて主体的に行動できる人材をさします。

● 社会の変革への寄与

プラスチックの適正な使用、処理を行うためには社会システムの構築、個々人の意識の変革・教育が必要であると認識し、産官学でさまざまな連携を図っています。

例えば、海洋プラスチック問題に関しては、経済産業省主催の企業連携イニシアチブ「CLOMA」に参画しています。「CLOMA」では、海洋プラスチック問題の根本的な解決のため、サーキュラーエコノミーの実現を目指して資源循環スキームの社会実装に必要な共通課題に取り組んでいます。

● マテリアルへのリサイクルの推進

当社グループは、自社の生産事業から排出される廃棄物に関しては、廃棄物業者とマニフェストを交わし、適正な処理を行ってきました。加えて、2021年度に資源循環方針とその戦略を策定しプラスチックのマテリアルリサイクル^{*}化を進めています。さらに、マテリアルリサイクルにも種々の方法があるため、循環性やGHG排出量といった質にもこだわりながらマテリアルリサイクル率を向上させるよう努めています。

^{*} マテリアルリサイクル：当社グループではメカニカルリサイクル（狭義のマテリアルリサイクル）とケミカルリサイクルをマテリアルリサイクルとして定義しています

ガバナンス

資源循環に対する課題の推進体制

資源転換および廃棄物の再資源化等の資源循環に関わる課題、経営上のリスクとなり得る外部環境課題に関しては、取締役会の監督のもと、リスクの大きさを認識し、適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。

当社グループが資源循環に関連して環境や社会に与える負の影響を低減し、課題解決への貢献を拡大するための監督・執行体制は他の環境課題と同様、環境経営推進体制にもとづいています。

取締役会では、資源循環課題については、以下の最終決定を行っています。

- ・当社グループが資源循環に関連して環境や社会に与える負の影響を低減し、課題解決への貢献を拡大する方針・戦略
- ・循環経済への移行をはじめとする持続可能な社会を実現するための組織の計画（移行計画）
- ・資源循環に関する環境課題が経営に与える影響の把握と対応方針

取締役会で審議、決定される主要事項に関しては、環境分科会で議論、集約した資源循環に関連した環境課題に関する全社の状況をもとに、サステナビリティ委員会にて、その方針や戦略をあらかじめ審議しています。また、取締役会で最終決定された方針・戦略、移行計画をふまえ、環境分科会で具体的な施策、目標設定の議論、および進捗管理をしています。

P035 環境経営推進体制

リスク管理

リスク管理については、全社における重大リスクを特定し、グループ内で共有・管理するERM体制を構築しています。資源循環課題に関するリスクについても、経営に重大な影響があると想定される他のリスクとあわせ、一元的に評価しています。資源循環に関する全社のおよび各組織のリスクについては、取締役会、サステナビリティ委員会、社内の経営会議、各分科会において共有、審議されています。

指標・目標

資源循環の目標

ねらい 再資源化促進

指標1 廃棄物発生量の生産量原単位削減率

現中期目標（最終年度の2025年度）生産量原単位 ▲3%（2022年度比）
2025年度実績 +10.0%（2022年度比）
2030年目標 ー
2050年目標 サーキュラーエコノミーの実現

指標2 廃プラスチックのマテリアルリサイクル率

現中期目標（最終年度の2025年度） 国内65%、海外69%
2025年度実績 国内70.0%、海外68.6%
2030年目標 国内100%、海外85%
2050年目標 100%維持

指標3 紙使用量の人数原単位削減率

現中期目標（最終年度の2025年度） ▲3%（2022年度比）
2025年度実績 ▲14.4%（2022年度比）
2030年目標 ー
2050年目標 サーキュラーエコノミーの実現

指標4 棟当たりの廃棄物発生量削減率

現中期目標（最終年度の2025年度） ▲12%（2022年度比）
2025年度実績 ▲6.4%（2022年度比）
2030年目標 ー
2050年目標 サーキュラーエコノミーの実現

主な取り組み

■ 廃プラスチックへの取り組み

● マテリアルリサイクル化の推進

当社グループでは、既存技術でのマテリアルリサイクルの最大化に取り組んでいます。自社原料としての再利用化を進めるとともに、マテリアルリサイクルに重点をおいた処理の選定を進めています。

また、マテリアルリサイクルが困難な廃棄物については、新たな処理方法の確立に取り組んでいます。

● マテリアルリサイクル率向上のための質の評価の導入

資源循環課題のみならず、他の環境課題に関してもリスクを低減し解決に努めていき、かつ製品や事業として持続的な展開を行い、国際的な競争力を担保していくためには、プラスチックのマテリアル化を促進しながらも、加速すべきリサイクル方法についても見極めを行っていく必要があります。

優先すべきマテリアルリサイクルの技術を見極め、より質の高いリサイクルを推進していくために、目指すリサイクルの姿を明確にし、以下の3つの評価尺度で判断して、取り組みを進めています。

【目指すリサイクルの姿】

- ・資源の消費量が最小であること
- ・再利用の過程でGHG排出量が最小であること
- ・イノベーションによる廃棄物の再資源化の拡大

【評価尺度】

- ① 循環性
- ② 廃プラスチックを活用することによるCO₂排出の削減量
- ③ 環境貢献度(難リサイクル材の処理等)

- ① 循環性においては、マテリアルリサイクルの中でも、さまざまな方法(例えば、プラスチックの水平リサイクル、カスケードリサイクル、他の機能性材料としての利用、等)があるため、当社グループが目指す循環性を評価しています。
- ② CO₂排出の削減量については、マテリアルリサイクルが気候変動の緩和に好影響を与えることを評価し、悪影響を与えないリサイクル方法であることを確認しています。

- ③ 環境貢献度については、難リサイクル材[※]を処理することによる社会的意義や環境貢献度合いを評価しています。

※ 難リサイクル材：現在、処理が難しく、サーマルリサイクルや埋立しかできていない材料

● 社内施策の運用による取り組みの加速

廃プラスチックのマテリアル化に向けた計画を具現化させるため、以下の施策、仕組みを開始しています。

1 “資源循環の支援策”の活用

質の高いリサイクル方法で廃プラスチックのマテリアルへの再資源化を進めていくために、マテリアルへの再資源化量に応じて取り組みにかかる費用や設備の経済的支援を行う“資源循環の支援策”を、2024年度および2025年度に運用しました。

2 プラスチック資源循環に関する検討や研鑽の場の設定

耐久性の高いインフラ用プラスチック製品を中心とした事業を展開する環境・ライフラインカンパニーでは、資源循環ワーキンググループを立ち上げて検討しています。事業所や研究所における廃プラスチックの資源循環を加速させ、難リサイクル材に関する新しいリサイクル技術の開発や評価を推進することが目的です。四半期に1回、“プラスチック資源循環検討会”を開催し、取り組みの進捗の共有や、好事例の水平展開を行っています。

● 省梱包化の推進

当社グループでは、従来より、梱包材の減容、通い箱[※]、無梱包化等に取り組んできました。この省梱包化は、2000年代初頭から積極的に取り組んだ結果、一定の成果をあげています。今後もそれらの活動を維持継続し、梱包材の廃棄削減に努めていきます。

※ 拠点間を行き来して材料や部品、製品を輸送する循環型の箱

■ 建築資材リサイクルの促進

住宅業界では、業界全体で建築資材の有効活用・再資源化に取り組んでいます。当社グループもその一員として、住宅を建築する際に発生する建築廃材の発生量を低減するとともに、リサイクルを進めています。

事業を通じた資源循環への貢献

2050年のサーキュラーエコノミーの実現なくしてカーボンニュートラル社会の実現はあり得ません。当社グループは、資源循環戦略およびロードマップにもとづき、プラスチック原料については非化石由来もしくは再生材等循環が可能な原料への転換や、既存製品の資源循環に資する製品設計の見直しを推進しています。また、事業を通じた貢献を加速させるよう、サステナビリティ貢献製品の創出や市場拡大を行っています。

資源循環に資する製品例

事業分野	テーマ	製品例
住宅	製品の寿命延長のためのリフォームメニューや、住宅をリユースする際のサービス等	・お客様から別のお客様が住宅を受け継ぎ、安心して暮らし続けるためのサービス「Be ハイム」
建築・土木	原料として再生プラスチックを使用している製品	・集中豪雨の際の雨水の一時貯留を可能にする製品（雨水貯留材「クロスウェーブ」） ・資源循環性を有するインフラ（発泡三層管） ・住宅メーカーと化学メーカー、リサイクラーの強みを融合することで資源循環スキームを構築し、新築現場で発生した端材をケミカルリサイクルにより再生されたポリエチレン樹脂を原料とした架橋ポリエチレン管「エスロベックス」
モビリティ	お客様の端材を引き取り、原料として活用するパイバックシステム	・製品を購入いただいたお客様から端材を買い戻す（Buyback）契約を結び、端材をリサイクルするシステム（SEKISUI KYDEX 社の製品）

他社連携の取り組み

施工端材を活用した資源循環スキームの構築

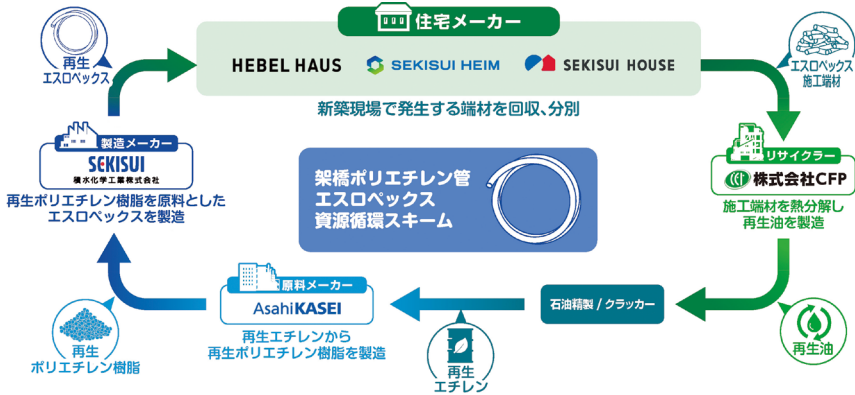
当社グループは、旭化成株式会社、旭化成ホームズ株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社CFPと連携し、建築現場で発生する給水・給湯用の架橋ポリエチレン管「エスロベックス」の施工端材を回収・再利用する資源循環スキームの構築に取り組んでいます。

回収した端材は、CFPによるケミカルリサイクルを経て再生エチレンへ転換され、旭化成により再生ポリエチレン樹脂として再資源化されます。

さらに当社が再生原料を用いた配管材として再製品化することで、製品循環を実現する見通しです。住宅メーカー3社の参画により回収量の拡大と経済性向上を図り、設計・回収・再資源化を一体化した循環モデルを確立します。

本取り組みを通じ、環境負荷の低減とサーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

架橋ポリエチレン管「エスロベックス」の資源循環スキーム図



イニシアチブとの連携

資源循環課題は、長期ゴールの実現に向けて他企業および団体等と連携し、協働を図ることで、解決への貢献の拡大やマイルストーンの前倒し達成が可能となります。これをふまえ、当社グループは各種イニシアチブやフォーラム等の団体への参加・登録を行っています。参加・登録に際しては、設立意図や取り組みの方向性、ゴール等について、当社グループの意志と一致していることを確認しています。

活動参加の継続については、目指す方向性に差異が生じていないかを年次で確認し、判断しています。方向性が異なると判断した場合には、退会、脱退の手続きを行います。

参加・登録しているイニシアチブ・フォーラムなど

CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)

主催 …………… 経済産業省、環境省、農林水産省

意義/目的 …… 地球環境の課題である海洋プラスチックごみの問題解決

活動 …………… プラスチック製品のより持続可能な使用、ならびにプラスチック廃棄物の削減につながる革新的な代替品の開発および導入普及を図っています。

当社の役割 … プラスチックの循環を目指すための企業連携による活動を推進する5つのキークションワーキンググループのうち、ケミカルリサイクルの技術確立と社会実装を主題とするWG3の座長会社として、関連企業の共通課題を抽出し、課題を解決するための活動を推進しています。

2025年度は以下の活動を実施しました。

1 ルールメイキングに関する活動

2023年度にCLOMAが公表したケミカルリサイクル技術のポジションペーパーをもとに、ケミカルリサイクル技術の社会実装に向けた共通課題の解決に取り組んでいます。特に2025年度には「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」に関する意見交換を官公庁と重ね、ケミカルリサイクルの社会実装における課題解決につながる制度運用や必要な配慮事項について議論を行いました。

2 資源循環製品の価値向上に向けた活動

優れた資源循環製品を定義し、認証を与えることは製品価値の向上につながるとの考えのもと、資源循環関連の認証や製品基準の検討において、ケミカルリサイクル技術の観点から意見を発信しています。2025年度には、公益財団法人 日本環境協会が運営するエコマーク基準策定委員会においてCLOMAのワーキンググループ（WG）座長企業として参画した“ケミカルリサイクルのプロセス認証”が公開され、運用が始まりました。引き続き、“ケミカルリサイクルの製品認証”についても基準策定委員会が始動し、基準策定に向けた議論が進められています。

循環経済パートナーシップ（J4CE）

主催 …… 環境省、経済産業省、および（一社）経団連

意義/目的 …… 循環経済への流れが世界的に加速化する中で、国内の企業を含めた幅広い関係者の循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進を目指す。

活動 …… 事例集を通じた事例の紹介や、社会への発信、企業間連携を後押ししています。

当社の役割 …… 事例の発信や、最新情報の把握による社内技術や施策へのフィードバックによって新しい循環ビジネスの創出や社会実装を加速しています。

一般社団法人SusPla（サスプラ）

意義/目的 …… 資源循環の静脈、動脈に位置する企業が連携し、サーキュラーエコノミーの実現を目指す活動の場をつくる。

活動 …… 車輦、電子等のブランドオーナーに対する再生プラスチック活用の要求に端を発し、要求分野の拡大が想定される中、品質優良なプラスチックを確保するため、まずはリサイクラー認証をつくり、再生プラスチックの品質を担保できる優良リサイクラーの育成、増加を図る。

当社の役割 …… 団体設立段階から幹事企業として参画し、ケミカルリサイクルのリサイクラーとしての立場、再生材を使用する立場からの意見を述べ、認証、運用等の実用化に寄与しています。

一般社団法人エコシステム社会機構（ESA）

意義/目的 …… 「循環」と「共生」を基軸に、企業・自治体・研究機関等の共創を促進し、持続可能で心豊かな社会の実現を目指す。多主体が補完し合う自律分散型のエコシステム社会の構築を使命とする。

活動 …… 産官学民の連携によるプラットフォームとして、地域課題や社会課題に対する共創プロジェクトを推進。事業スキームの実証や人材育成、イベント・協定等を通じて社会実装を進める。

当社の役割 …… ESAの中のタスクフォースであるJ-CEPで活動し、企業連合の一員として、事例発信や技術協力を行いサーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。

サーキュラーパートナーズ（CPs）

意義/目的 …… 経済産業省により2023年3月に策定された「成長志向型の資源自律経済戦略」にもとづき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進する。

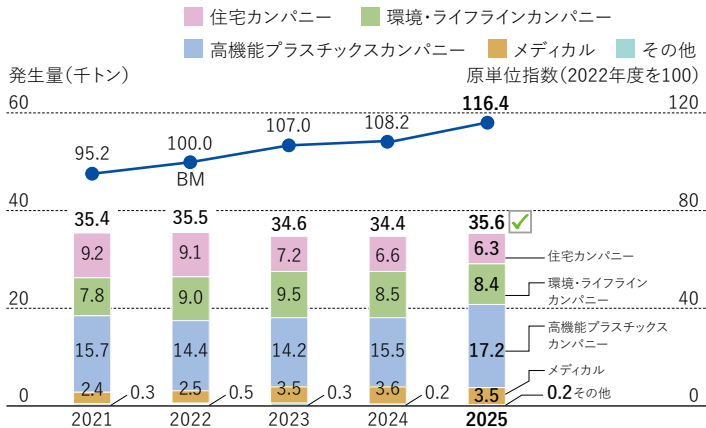
活動 …… 「ビジョン・ロードマップ」、「サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム」、「地域循環モデル」等のテーマに取り組みます。

当社の役割 …… パートナーシップの一員として、事例発信や技術協力を行いサーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。情報流通プラットフォームづくりについては、今後のあり方や、流通情報の提供等についての知見を共有しながら、将来のサーキュラーエコノミーを支えるデータ基盤の体制を検討しています。

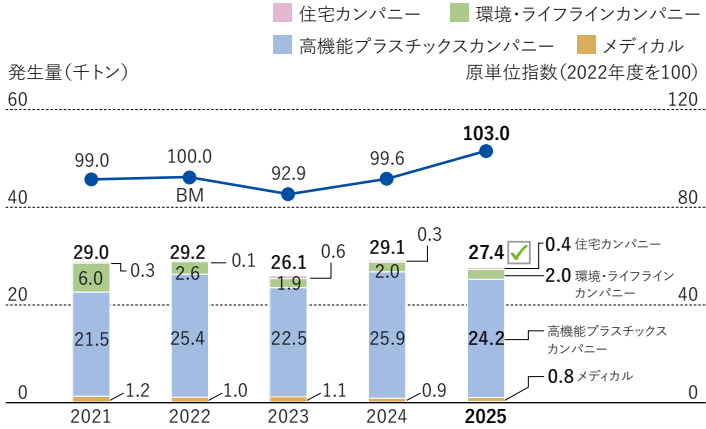
パフォーマンス・データ

生産事業所の廃棄物関連データ

生産事業所の廃棄物発生量※1・原単位※2(指数)の推移/国内



生産事業所の廃棄物発生量※1・原単位※2(指数)の推移/海外



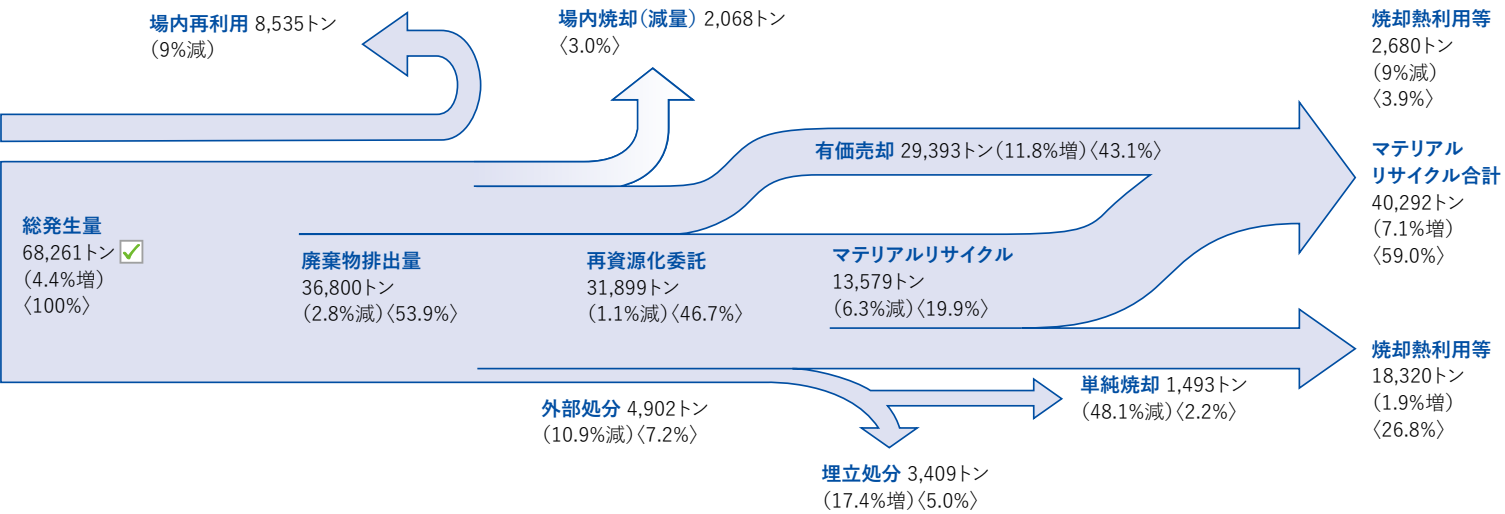
※1 廃棄物発生量：生産事業所の責任によるものに絞っており、試作やカンパニー責任による在庫処分量は含まれておりません。
2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更に伴い、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

※2 生産重量当たりの廃棄物発生量

生産事業所の廃棄物発生・処理状況/国内・海外 (単位:トン)

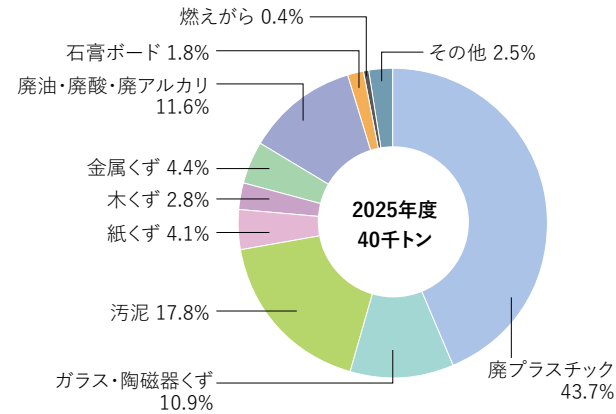
	廃棄物総発生量	リサイクル量	非リサイクル量
2021年度	68,939	63,243	5,696
2022年度	71,179	63,139	8,040
2023年度	64,943	57,971	6,972
2024年度	67,716	60,797	6,919
2025年度	68,261 ☒	61,292	6,989

生産事業所の2025年度1年間の廃棄物発生・処理状況/国内・海外

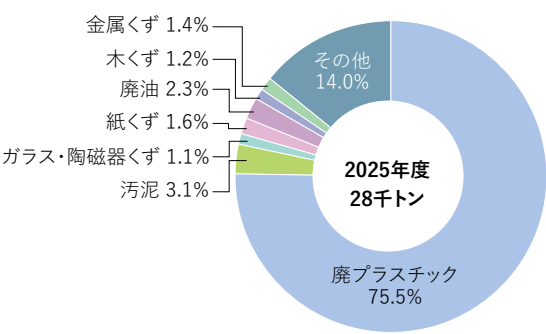


()内は前年度比増減、< >内は総発生量に対する比率

生産事業所の発生廃棄物の内訳 / 国内

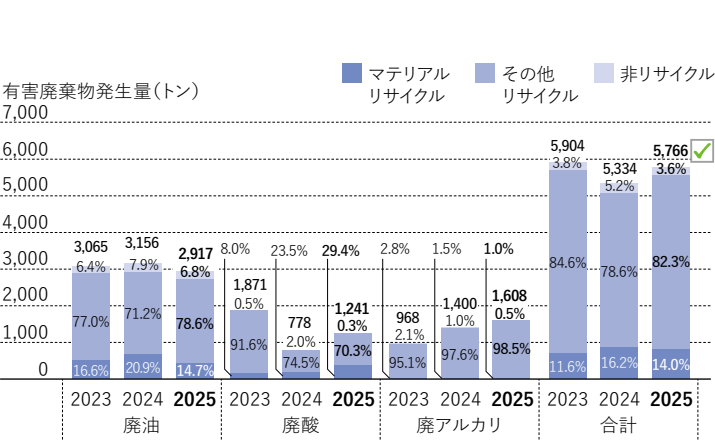


生産事業所の発生廃棄物の内訳 / 海外



指標	算定方法
廃棄物発生量	廃棄物発生量＝外部処分委託量＋再資源化量（焼却熱利用＋マテリアルリサイクル＋有価売却）＋場内焼却量、ただし以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

有害廃棄物発生量/リサイクル率(国内・海外)2025年度

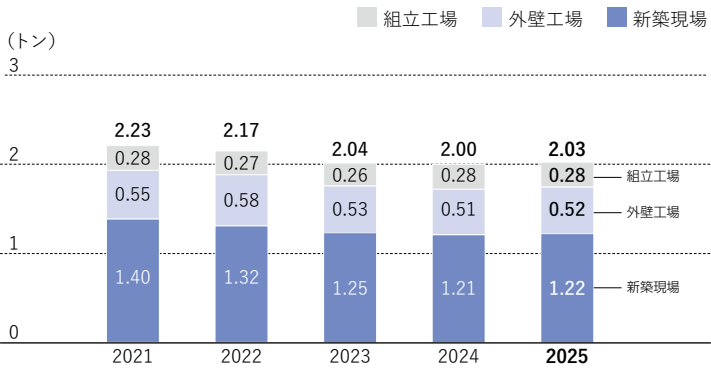


指標	算定方法
有害廃棄物発生量 およびリサイクル された割合	リサイクル率＝リサイクル量÷有害廃棄物発生量 有害廃棄物：廃油、廃酸、廃アルカリ リサイクル：マテリアルリサイクル

※ 発生量の定義を見直したため、経年にさかのぼって修正しております

● 住宅新築時の廃棄物関連データ

住宅新築時の廃棄物発生量の推移(1棟当たり)/国内

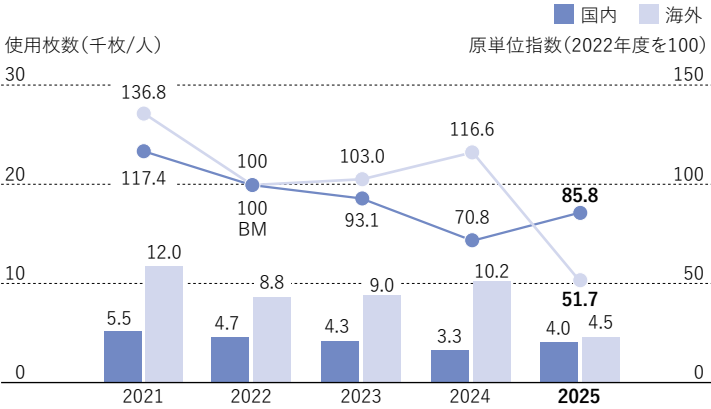


指標	算定方法
棟当たりの 廃棄物発生量	棟当たりの廃棄物発生量(新築現場)＝新築現場の廃棄物発生量÷販売棟数 ※ 参考：住宅新築時の廃棄物発生量＝住宅外壁工場の廃棄物発生量＋住宅組立工場の廃棄物発生量＋新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量＝住宅新築時の廃棄物発生量÷販売棟数 国内住宅事業を対象

※ 2025年度より、一部拠点で計量方法の変更あり

● オフィスの廃棄物関連データ

オフィスのコピー用紙使用量原単位(指数)の推移



※ 2024年度から国内の集計精緻化に伴い、対象範囲の見直しを実施

指標	算定方法
オフィスのコピー用紙使用量原単位	オフィスのコピー用紙使用量原単位＝ オフィスのコピー用紙使用量÷オフィス人員

『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』に則った廃プラスチックのリサイクル状況の開示
(2025年度排出量および再資源化状況/国内生産事業所・研究所)

	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の開示項目												積水化学グループの管理指標とする再資源化(有価売却含めて外部に排出するもの)													
	排出量(トン)			再資源化率(%)			サーマルリサイクル率(%)			再資源化等率(%)			排出量(トン)			再資源化率(%)			サーマルリサイクル率(%)			再資源化等率(%)				
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年		
積水化学工業株式会社	4,417	3,935	3,968	8.1	9.5	17.2	85.0	85.0	77.0	93.1	94.4	94.2	9,946	11,357	11,390	59.2	68.6	71.1	37.7	29.4	26.8	96.9	98.1	98.0		
北海道セキスイハイム工業株式会社	31	24	27	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	31	24	27	0.0	0.8	0.0	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0		
東北セキスイハイム工業株式会社	17	45	30	0.0	0.0	1.1	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	31	61	34	45.1	26.7	12.9	54.9	73.3	87.1	100.0	100.0	100.0		
セキスイハイム工業株式会社	316	246	226	1.8	6.5	7.8	97.3	93.5	92.2	99.2	100.0	100.0	430	382	383	16.2	30.4	45.4	83.2	69.6	54.6	99.4	100.0	100.0		
中四国セキスイハイム工業株式会社	54	67	55	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57	71	61	5.1	5.9	10.2	94.9	94.1	89.8	100.0	100.0	100.0		
九州セキスイハイム工業株式会社	43	27	17	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50	42	30	13.9	35.9	42.9	86.1	64.1	57.1	100.0	100.0	100.0		
セキスイボード株式会社	96	100	98	24.2	28.7	32.3	75.8	71.3	67.7	100.0	100.0	100.0	96	100	100	24.2	28.7	33.5	75.8	71.3	66.5	100.0	100.0	100.0		
東日本積水工業株式会社	1	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9	18	3	94.1	96.0	100.0	0.0	0.0	0.0	94.1	96.0	100.0		
西日本積水工業株式会社	181	208	172	0.4	0.3	0.3	99.6	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0	181	208	173	0.4	0.3	1.4	99.6	99.7	98.6	100.0	100.0	100.0		
積水化学北海道株式会社	285	304	394	74.5	87.5	91.6	25.5	12.5	8.4	100.0	100.0	100.0	309	314	394	76.5	87.9	91.6	23.5	12.1	8.4	100.0	100.0	100.0		
千葉積水工業株式会社	98	119	98	37.7	47.9	86.7	15.9	9.9	13.3	53.6	57.8	100.0	153	166	196	60.1	62.5	93.3	10.2	7.1	6.7	70.2	69.6	100.0		
東都積水株式会社	311	228	189	0.0	0.0	0.0	92.0	86.9	69.6	92.0	86.9	69.6	806	688	660	61.5	66.9	71.4	35.4	28.8	19.9	96.9	95.7	91.3		
山梨積水株式会社	158	131	78	86.5	84.3	84.0	13.5	15.7	16.0	100.0	100.0	100.0	464	340	334	95.4	94.0	96.3	4.6	6.0	3.7	100.0	100.0	100.0		
奈良積水株式会社	192	176	193	18.6	41.2	42.5	35.8	58.8	50.6	54.4	100.0	93.0	220	198	227	28.8	47.8	51.0	31.3	52.2	43.1	60.1	100.0	94.1		
四国積水工業株式会社	14	5	56	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	307	212	278	95.3	97.5	79.7	4.7	2.5	20.3	100.0	100.0	100.0		
九州積水工業株式会社	107	88	85	70.1	60.6	3.3	29.9	39.4	41.1	100.0	100.0	44.4	507	457	552	93.7	92.4	85.1	6.3	7.6	6.3	100.0	100.0	91.4		
積水テクノ成型株式会社	71	64	86	42.5	44.0	37.1	56.1	55.1	62.9	98.6	99.1	100.0	598	487	660	87.5	84.4	84.1	12.4	15.5	15.9	99.8	99.9	100.0		
積水フーラー株式会社	90	94	127	0.0	0.0	0.0	84.9	90.7	78.2	84.9	90.7	78.2	145	142	216	38.1	34.0	41.1	52.6	59.9	46.1	90.7	93.9	87.1		
積水メディカル株式会社	74	279	279	0.6	2.6	3.7	99.2	45.3	92.2	99.8	47.9	95.9	75	315	326	2.1	13.6	17.5	97.7	40.2	79.0	99.8	53.7	96.5		
積水ナノコートテクノロジー株式会社	88	76	46	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88	77	65	0.0	1.2	30.2	100.0	98.8	69.8	100.0	100.0	100.0		
徳山積水工業株式会社	120	100	90	0.0	24.2	36.2	89.6	66.4	52.9	89.6	90.6	89.1	464	353	433	74.1	78.5	86.7	23.2	18.8	11.0	97.3	97.3	97.7		
積水ポリマテック株式会社	229	181	178	0.0	0.0	0.0	98.7	99.2	100.0	98.7	99.2	100.0	229	181	178	0.0	0.0	0.0	98.7	99.2	100.0	98.7	99.2	100.0		
積水ソフランウイズ株式会社	50	63	73	0.0	0.0	0.2	11.4	13.2	11.6	11.4	13.2	11.8	50	63	73	0.0	0.0	0.2	11.4	13.2	11.6	11.4	13.2	11.8		
積水成型工業株式会社	152	103	97	11.7	0.0	6.0	80.9	93.7	82.0	92.6	93.7	88.1	986	1,093	933	86.4	90.5	90.2	12.4	8.9	8.5	98.9	99.4	98.8		
積水LBテック株式会社	58	45	26	13.1	6.4	12.9	0.0	0.0	32.0	13.1	6.4	44.9	58	45	26	13.1	6.4	12.9	0.0	0.0	32.0	13.1	6.4	44.9		
株式会社プラスチック工学研究所	6	8	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6	8	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
グループ合計	7,259	6,717	6,697	13.0	15.5	21.1	78.7	75.9	71.5	91.6	91.4	92.6	16,297	17,401	17,762	✓	60.7	66.9	70.0	✓	35.6	29.7	27.2	96.3	96.7	97.2

再資源化：メカニカルリサイクルおよびケミカルリサイクル 再資源化等：メカニカルリサイクルおよびケミカルリサイクル＋サーマルリサイクル



水リスクの低減

戦略（姿勢・考え方、リスクと機会）

■ 基本的な考え方

● 水リスクの最小化と水課題の解決

積水化学グループは、「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」で目指す“生物多様性が保全された地球”の実現のために、「健全な水に満ちた社会の実現」をゴールの1つとして掲げています。

健全な水に満ちた社会を実現するため、以下の目指す姿を設定しました。

〈目指す姿〉

1 積水化学グループの水リスク最小化

持続的な操業のために、当社グループが受ける水リスクの最小化および、生物多様性の保全のために、当社グループが与える水リスクの最小化を行います

2 地域の水課題解決への貢献

水リスクの最小化だけでなく、自然資本にプラスにリターンすることを目指し、サステナビリティ貢献製品や流域関係者との協働を通じて地域の水課題解決に貢献します

WEB 水資源方針

https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02

■ 健全な水に満ちた社会を実現するためのロードマップ

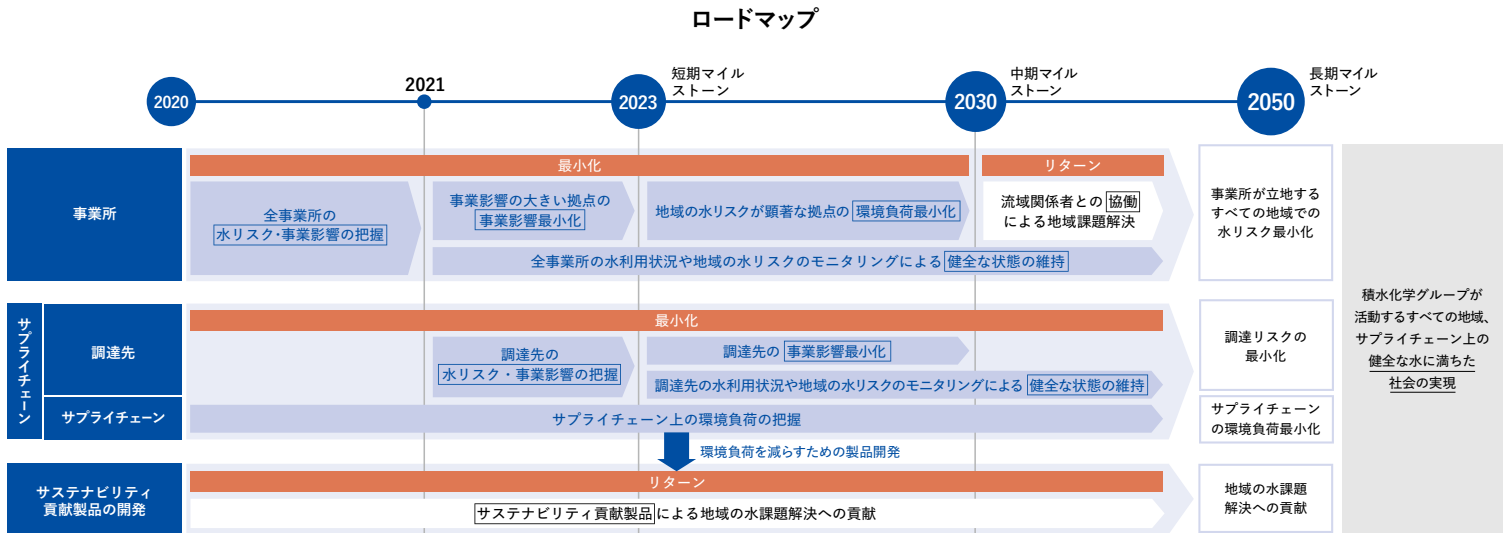
健全な水に満ちた社会を実現するという目標からのバックキャスティングにより、具体的な施策とマイルストーンを設定し、取り組みを進めています。

- ・地域の水リスクとその事業影響を評価し、事業影響の大きい拠点・調達先や地域の水リスクが顕著な拠点を選定しています。
- ・事業影響の大きい拠点は、事業所のリスクに合わせ、事業影響を最小化するための取り組みを推進しています。
- ・事業影響の大きい調達先は、2030年までに調達先の見直し等によりリスクを最小化します。

- ・地域の水リスクが顕著な拠点は、2030年までに環境負荷を最小化します。
- ・モニタリング指針を作成し、全拠点で事業影響や環境負荷が増加しないか監視しています。

また、水資源の保全を含む自然資本へのリターンを加速するために、サステナビリティ貢献製品の開発を継続的に推進していきます。これにより、地域の水課題解決やサプライチェーン上の環境負荷の最小化に貢献します。

さらに世界各国の各拠点の取り組みとして、2030～2050年にかけて水源流域関係者との協働体制を構築することで、地域の水課題解決に貢献します。



当社グループの水リスクについては、地方分散と都市集中を対極に置いた一軸と、1.5℃未満と4℃以上を対極においた気候変動の緩和と加速の一軸の二軸で想定される4つの社会シナリオを描き、おのおのの社会における水リスク側面の影響を検討し、その影響下で生じるリスクと機会の分析を行いました。

■ 水資源に関する課題が事業にもたらすリスクと機会

水資源の課題が企業に及ぼすインパクトと、企業が水資源に及ぼすインパクトの大きさを評価し、リスクの重要性を判断し、取り組むべき優先順位を設定しています。

具体的な水資源の課題に関するリスクと機会の項目については、TCFDガイドにもとづくシナリオ分析を用いてその大きさや影響範囲、項目等を把握しています。

例えば、以下の事例があげられます。

● サプライヤーに関する例

気候変動によって多発あるいは激甚化する水災害が多いエリアで生産活動を行っているサプライヤーの工場や自社工場については、操業リスクが高いことを認識しています。このような操業リスクを低減することができる製品(例：雨水を一時的に貯留し、徐々に放出することで、河川等の決壊や住居における床上浸水等が生じる確率や被害を軽減できる製品)に対するニーズの拡大が機会となると考えています。

● プラスチック成型加工事業における例

プラスチック成型加工にかかわる事業においては、生産を行う工場の河川の流域の状況に応じて、十分な水の供給ができなくなる取水リスクや法規制の強化に伴う排水リスクの高まりが考えられます。これらのリスクに対しては、操業エリアの水資源に対する依存と影響を認識したうえで、水の循環利用の徹底や排水の質について法規制を上回る改善を継続することが、低減策になると考えています。これらを可能にする水の浄化設備や浄化にかかわる技術や製品の提供が機会になると考えます。

ガバナンス

■ 水リスク課題に対する推進体制

経営上のリスクとなり得る水リスクに関しては、取締役会の監督のもと、リスクの大きさを認識し、適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。

当社グループが水資源および水リスクに与える影響を低減し、課題解決への貢献を拡大するための監督・執行体制は他の環境課題同様、環境経営推進体制にもとづいています。

取締役会では、水リスク関連の課題については、以下の最終決定を行っています。

- ・水資源に関する依存と影響を緩和し、課題解決への貢献を拡大する方針・戦略
- ・健全な水に満ちた社会を実現するための組織の計画(移行計画)
- ・水リスクが経営に与える影響の把握と対応方針

取締役会で審議、決定される主要事項に関しては、環境分科会で議論、集約した水リスクに関する全社の状況をもとに、サステナビリティ委員会にて、その方針や戦略をあらかじめ審議しています。また、取締役会にて最終決定された方針・戦略、移行計画をふまえ、環境分科会で具体的な施策、目標設定の議論、および進捗管理をしています。

P035 環境経営推進体制

リスク管理

リスク管理については、全社における重大リスクを特定し、グループ内で共有・管理するERM体制を構築しています。水リスクについても、経営に重大な影響があると想定される他のリスクとあわせ、一元的に評価しています。水リスクを含む、全社的および各組織のリスクについては、取締役会、サステナビリティ委員会、社内の経営会議、各分科会において共有、審議されています。

■ 水リスクによる事業影響評価

2050年に向けたロードマップの初年度である2020年度には、積水化学グループのすべての生産事業所と研究所を対象に、水リスクが事業活動に与える影響の評価を実施しました(2013年度評価の更新)。

評価の目的は、①各生産事業所が立地する地域の水課題(外部要因)の把握と、②水リスクによる事業影響や環境影響が大きい事業所の特定でした。

地域の水課題の把握には、国際環境NGO：世界資源研究所（WRI）の水リスク評価ツール「Aqueduct Water Risk Atlas 3.0」の評価結果と、各事業所からの水利用状況アンケート回答を活用しました。これらの情報をもとに、CEO Water Mandateが示す企業向け水目標設定ガイドライン※に沿って評価を行い、水リスクへの対応を優先すべき5事業所を選定しました。2023～2025年度にかけて、これら5拠点を対象に、事業影響の最小化に向けた具体的な取り組みを策定・推進しました。

※ Setting Site Water Targets Informed By Catchment Context : A Guide For Companies

また、2025年度には、前回評価（2020年度）から5年が経過したことを受け、日本の生産事業所および研究所を対象に水リスク評価を更新しました。2026年度には、日本以外の生産事業所にも評価対象を拡大し、グローバル全拠点での水リスク評価の更新を完了する予定です。

評価の更新にあたっては、2020年度以降の社会環境の変化を考慮し、目指す姿や評価の考え方を改めて整理しました。そのうえで各拠点の最新状況をふまえ、新たな目標と取り組み内容を再設定しています。

2020年度の評価では、水リスクの高い拠点に対して個別に目標を設定し対応を進めてきましたが、それ以外の拠点には明確な目標がありませんでした。今回の評価ではこの考え方を見直し、日本のすべての生産事業所および研究所を対象に、各拠点の機能や実態に応じた目標設定を行いました。日本以外の拠点にも同様に目標設定予定であり、これにより、グループ全体で水リスクへの取り組みを進める体制を整えます。

水リスク評価は、2020年度と同様に「環境影響」と「事業影響」の2つの観点で実施していますが、今回新たに、事業影響を金額に換算して評価しました。これにより、各拠点が直面する水リスクの大きさを定量的に把握し、想定される影響額に応じた対策の検討や取り組みを進めることが可能となりました。あわせて、全社として事業影響額を継続的に低減していくことを目標として設定しています。

なお本評価では、水資源や渇水リスクを中心とした世界的な水ストレスの把握にWRIの「Aqueduct Water Risk Atlas 4.0」を用いました。一方で、水質リスクや生物多様性、規制・評判リスクについては、流域特性をふまえた評価が可能な国際環境NGO：世界自然保護基金（WWF）の「Water Risk Filter ver.2.0」を活用しています。さらに、日本の拠点における洪水などの地域特有の災害リスクについては、国土交通省の「重ねるハザードマップ」で現状を確認し、将来（2050年）に向けた洪水影響の評価にはWRIの「Aqueduct Floods」を併用しました。これらのツールを目的に応じて使い分けることで、環境影響と事業影響の両面から、現在および将来を見すえた多角的な水リスク評価を実施しています。また、各事業所に対して改めて水利用状況や取り組み状況に関するアンケートを実施し、その回答結果も評価に反映しています。

指標・目標

■ 水リスクに関する目標

ねらい 水資源の維持

● 指標1 水使用量の多い生産事業所の水使用量削減率

現中期目標（2023～2025）	▲10%（2016年度比）
2025年度実績	▲5.9%（2016年度比）
2030年目標	—
2050年目標	—

※ 水使用量の多い生産事業所：グローバル全生産事業所の総取水量に占める取水量割合が15%以上の2拠点を2018年度に選定。当該2拠点合計の取水量割合：2025年度 38.9%。

● 指標2 COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量削減率

現中期目標（2023～2025）	▲10%（2016年度比）
2025年度実績	▲21.8%（2016年度比）
2030年目標	—
2050年目標	—

※ COD排出量の多い生産事業所：日本の生産事業所の総COD排出量に占めるCOD排出量割合が10%以上の4拠点を2018年度に選定。

● 指標3 水リスク最小化

現中期目標(2023～2025)	
国内外5拠点固有の水リスクに対する事業影響最小化の取り組み実施	
2025年度実績	4拠点で取り組み実施
2030年目標	—
2050年目標	—

P076 水リスク最小化に向けた取り組み例と最小化判断基準

主な取り組み

■ サプライチェーンに対する水リスクの影響

当社グループの原材料のうち、製造時に淡水を大量に消費する主なサプライヤーは以下のとおりです。

- ・住宅事業で使用する鋼材の製造事業者
- ・プラスチック事業で使用する合成樹脂の製造事業者

合成樹脂の製造事業者については、2023年度より水リスクや生物多様性を中心とした環境課題に関する方針、目標設定、取り組み状況をアンケートにより確認し、リスクの把握を進めています。さらに、抽出したリスクの整理と低減に向け、将来的な環境デューデリジェンスを見すえた現状把握の一環として、サプライヤーとの対話を実施しています。

加えて、リスク回避策や好事例の共有を通じて、当社グループおよびサプライヤー双方のリスク感度の向上と、リスク低減の推進に取り組んでいます。

これらのサプライヤーに対しては、SEKISUI環境サステナブルインデックスを用いた継続的なモニタリングも実施しています。具体的には、原材料製造時の排水に含まれる汚濁物質による環境負荷を、自然資本への負荷として定量的に把握しています。

また、当社グループの事業活動における水環境への負荷低減に加え、水環境の改善・維持に貢献する製品・サービスの拡充による環境貢献を、自然資本へのリターンとして評価しています。

さらに、2020年度からは、製品サプライチェーンにおける水リスクと、製品による水リスク低減が自然資本および社会資本へのリターンに与える影響の把握にも取り組んでいます。

P041 統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

■ 事業を通じた水リスク軽減への貢献

当社グループは、水の供給・貯水・排水等の水インフラに関する事業を展開しています。具体的には、水処理システムや下水管等、排水の質向上に寄与する技術や製品を提供しています。また、強靱で災害に強い水インフラを構築することでも、社会に貢献しています。

例えば、日本、インド、中国、台湾、他ASEAN地域で展開している製品の1つ、雨水貯留システム「クロスウェーブ[※]」は、慢性的な水不足への対策、都市緑化および防災を目的とした雨水の循環利用、

洪水による災害対策に貢献することで、水リスクを軽減しています。

住宅においても気候変動によって増加する災害の被害を軽減し、災害復興を支援する「縮災」のために、水インフラ配管を活用した「飲料水貯留システム」の設置を推奨する等、お客様の「LIFE（生活）」に安心をもたらすとともに、その価値を高めています。

※ クロスウェーブ：雨水貯留システム。再生プラスチックを原料とした成形品で、地下に埋設して空間を形成し、雨水を貯留するために使用される。豪雨時に下水道や河川に流れ込む雨水の量を調節し、雨水の再利用を可能にする。

■ 取水量、排水負荷の高い事業所の水リスク軽減

当社グループは、事業を行ううえで必要な水を「上水」、「工業用水」、「地下水」、「周辺の河川」等から取水し、使用しています。水は地域共有の貴重な資源の1つであるという認識から、冷却水を循環使用する等水の再利用および使用量の削減に努めています。

■ 取水量、排水のCOD負荷の削減

水使用量が多い生産事業所においては、2025年度の取水量を、基準年（2016年度）比で5.9%削減しました。これは、設備投資を通じてリサイクル水の活用拡大や河川からの取水量の自動制御の導入などを進めた、各事業所における取り組みの積み重ねによるものです。

COD排出量が多い生産事業所における河川放流水のCOD負荷は、2025年度に基準年（2016年度）比で21.8%削減されました。

環境貢献投資枠による設備投資事例

基準年：2016年

	事業所	削減策
取水量削減	日本A拠点	ろ過設備の導入で排水を冷却水に再利用 工場用水の見える化および管理強化
	日本B拠点	工業用水の取水調整の自動化

■ 水リスク最小化に向けた取り組み例と最小化判断基準

事業拠点		最小化する事業影響項目	取り組み例	最小化判断基準	2025年度実績
日本	1	渇水による減産・操業停止の危険性	生産仕込み水への排水再利用	拡大 (FY22比)	+8.7t/hr
	2	排水処理費用による売上の圧迫	排水処理費用を増やさない ・排水処理設備改修(処理能力適正化) ・排水処理能力改善(難分解成分の処理に適した微生物が優先種となる工程を導入) ・集約生産による生産効率向上(水使用量削減、排水量低減) ・汚泥減容剤活用	排水処理費用の売上高比1.0%以下	1.3%
海外	3	排水処理費用による売上の圧迫	排水処理費用増加を防ぐため、塩酸廃液処理設備の導入要否検討(効果有無確認)	塩酸廃液処理設備の導入要否検討完了(効果有無確認)	検討完了。塩酸廃液処理設備導入決定(2025年11月導入済)。
	4	水道料金による売上の圧迫	水道料金を増やさない ・月次の水使用量モニタリング/水漏れ有無確認	水道料金の売上高比1.0%以下	0.9%



日本 事業拠点2の排水処理設備

水のリサイクル

当社グループは、水源からの取水量を削減するために、生産工程で使用している水の再使用を推進しています。環境・ライフラインカンパニーや高機能プラスチックカンパニーの各生産事業所では、製造工程で使用する大量の冷却水を循環使用しています。国内外生産事業所における2025年度のリサイクル使用量はおよそ155百万㎡となります。

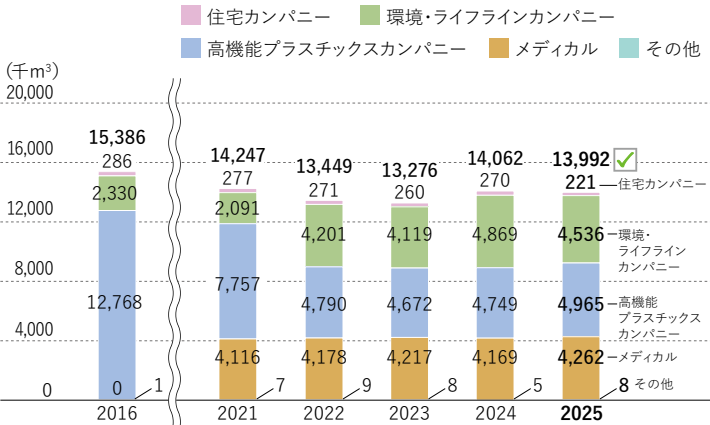
また、武蔵工場がある蓮田市では、武蔵工場で環境基準に沿って浄化された排水が、埼玉県 の自然保全地域に指定されている「黒浜沼」の主な水源として活用されています。

WEB 黒浜沼についての詳細(武蔵工場 環境レポート2025)
https://www.sekisui.co.jp/musashi/assets/pdf/2025_site_report.pdf

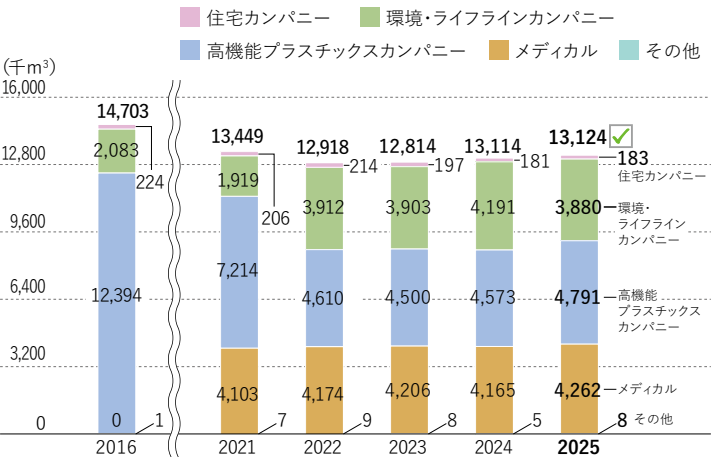
パフォーマンス・データ

※ 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更に伴い、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものとして集計しています。

生産事業所の取水量推移 / 国内

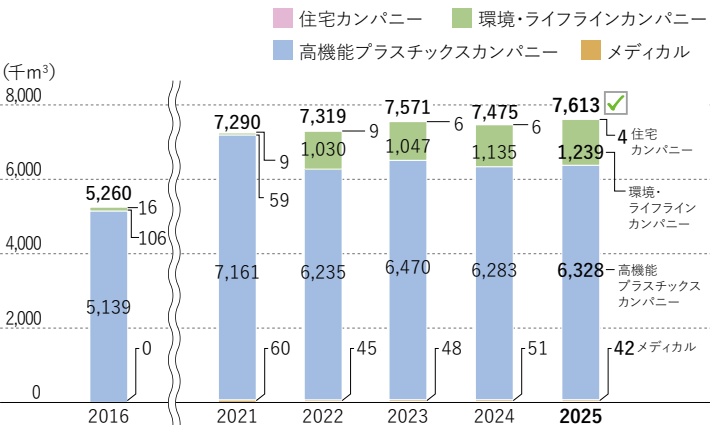


生産事業所の排水量推移 / 国内

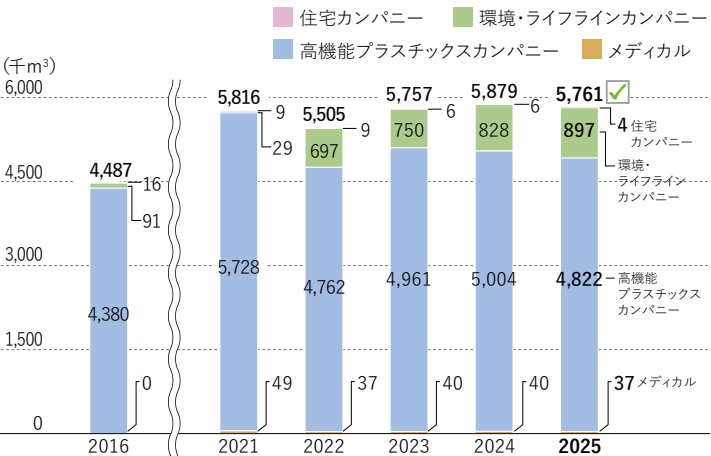


※2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の排水量計は、13,110千㎡となる。

生産事業所の取水量推移 / 海外

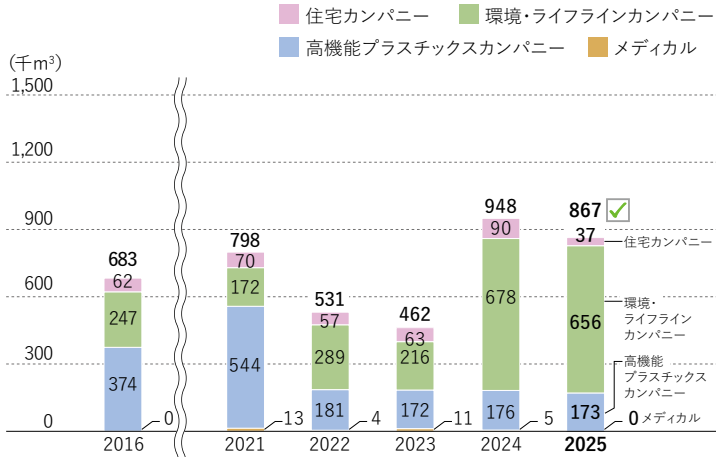


生産事業所の排水量推移 / 海外



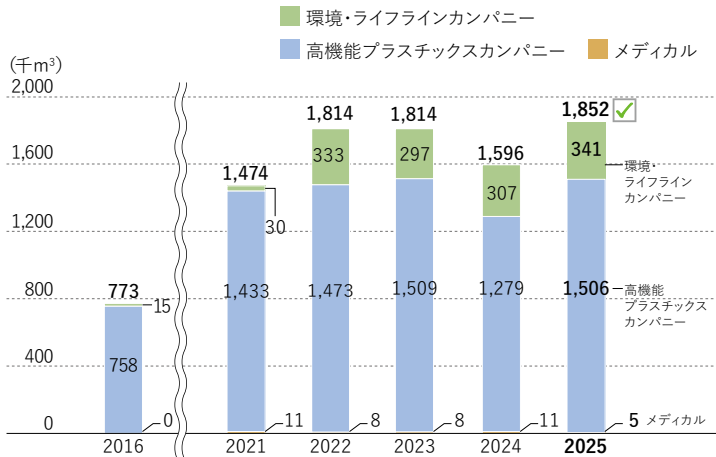
※2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の排水量計は、5,879千㎡となる。

生産事業所の水消費量推移 / 国内



※2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の水消費量計は、952千㎡となる。

生産事業所の水消費量推移 / 海外



※2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の水消費量計は、1,596千㎡となる。

生産事業所の水源別取水量の推移

(単位:千㎡)

水源	拠点のエリア	全地域						水ストレスを伴う地域					
		2016	2021	2022	2023	2024	2025	2016	2021	2022	2023	2024	2025
地表水	日本	696	185	18	25	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	696	185	18	25	0	0	0	0	0	0	0	0
地下水	日本	2,604	2,238	2,232	2,041	1,915	1,844	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	103	132	125	116	109	105	25	24	29	116	109	105
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	4	5	21	12	80	25	0	0	0	8	78	25
	合計	2,710	2,375	2,378	2,169	2,104	1,974	25	24	29	125	187	131
海水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3者水※	日本	12,086	11,824	11,199	11,210	12,147	12,148	0	0	0	0	0	0
	中国	273	243	226	213	168	116	236	235	222	204	168	116
	アジア・大洋州	896	1,087	1,146	1,194	1,299	1,390	18	42	58	1,162	1,277	1,372
	欧州	1,943	2,527	2,603	2,705	2,873	2,935	1,857	2,444	2,527	2,679	2,843	2,905
	米州	2,042	3,297	3,198	3,331	2,945	3,042	10	121	132	1,920	1,561	1,664
	合計	17,241	18,977	18,372	18,653	19,433	19,631	2,121	2,842	2,938	5,965	5,850	6,056
総取水量	日本	15,386	14,247	13,449	13,276	14,062	13,992	0	0	0	0	0	0
	中国	273	243	226	213	168	116	236	235	222	204	168	116
	アジア・大洋州	999	1,219	1,271	1,310	1,408	1,495	44	65	86	1,279	1,387	1,477
	欧州	1,943	2,527	2,603	2,705	2,873	2,935	1,857	2,444	2,527	2,679	2,843	2,905
	米州	2,046	3,301	3,219	3,343	3,025	3,067	10	121	132	1,928	1,639	1,689
	合計	20,646	21,537	20,768	20,847	21,537	21,605	2,146	2,866	2,967	6,090	6,037	6,187

※ 第3者水：地方自治体の水供給業者からの取水（上水、工業用水）

※ 総取水量に対する「ベースライン水ストレス」が「高い」または「極めて高い」地域の取水の割合：28.6%

生産事業所の排水先別排水量の推移(単位:千㎡)

排水先	拠点のエリア	全地域						水ストレスを伴う地域					
		2016	2021	2022	2023	2024	2025	2016	2021	2022	2023	2024	2025
地表水	日本	11,219	10,623	10,183	9,998	9,808	10,029	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	22	13	16	15	21	18	2	1	2	15	21	18
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11,241	10,636	10,199	10,012	9,829	10,048	2	1	2	15	21	18
地下水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水	日本	2,892	2,205	2,149	2,303	2,776	2,555	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,892	2,205	2,149	2,303	2,776	2,555	0	0	0	0	0	0
第3者水※	日本	591	622	586	513	530	541	0	0	0	0	0	0
	中国	272	233	218	205	161	71	235	226	214	198	161	71
	アジア・大洋州	679	881	860	908	992	1,043	26	37	36	888	980	1,032
	欧州	1,930	2,511	2,592	2,696	2,859	2,912	1,857	2,439	2,521	2,674	2,833	2,885
	米州	1,585	2,177	1,819	1,934	1,847	1,716	9	62	73	704	605	586
	合計	5,057	6,424	6,075	6,256	6,388	6,283	2,127	2,764	2,844	4,464	4,579	4,575
総排水量	日本	14,703	13,449	12,918	12,814	13,114	13,124	0	0	0	0	0	0
	中国	272	233	218	205	161	71	235	226	214	198	161	71
	アジア・大洋州	701	895	876	922	1,012	1,062	29	38	38	902	1,000	1,051
	欧州	1,930	2,511	2,592	2,696	2,859	2,912	1,857	2,439	2,521	2,674	2,833	2,885
	米州	1,585	2,177	1,819	1,934	1,847	1,716	9	62	73	704	605	586
	合計	19,190	19,265	18,423	18,571	18,993	18,885	2,129	2,765	2,846	4,478	4,600	4,593

※ 第3者水:地方自治体などの廃水処理施設への排水(下水道)
※ 2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の全地域の総排水量は、18,989㎡となる。また、水ストレスを伴う地域の総排水量は、4,600㎡となる。

生産事業所の水消費量の推移

(単位:千㎡)

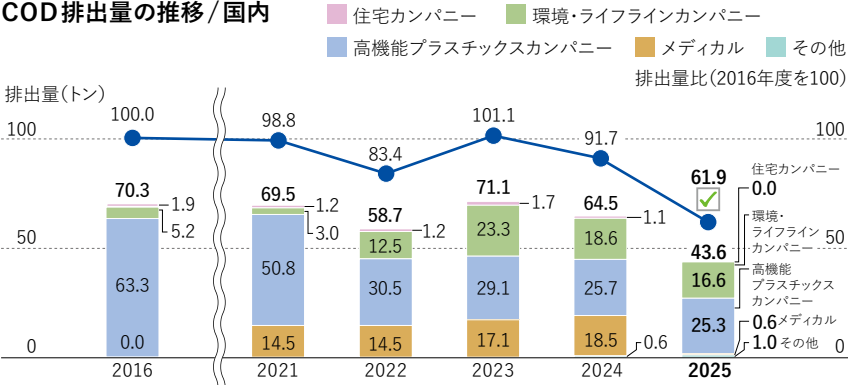
拠点のエリア	全地域						水ストレスを伴う地域					
	2016	2021	2022	2023	2024	2025	2016	2021	2022	2023	2024	2025
日本	683	798	531	462	948	867	0	0	0	0	0	0
中国	1	9	8	8	7	44	1	9	8	6	7	44
アジア・大洋州	298	324	395	388	396	433	15	27	48	376	386	427
欧州	13	16	11	9	15	24	0	6	6	5	10	19
米州	461	1,125	1,400	1,409	1,178	1,351	1	59	59	1,225	1,034	1,103
合計	1,456	2,272	2,345	2,276	2,544	2,720	17	101	121	1,612	1,437	1,594

※ 2025年度より、雨水などの影響により排水量が取水量を上回る場合には、排水量を取水量と同値となるよう補正している。なお、同条件で2024年度データを補正した場合の全地域の水消費量合計は、2,548千㎡となる。また、水ストレスを伴う地域の水消費量合計は、1,437㎡となる。

※総水消費量に対する「ベースライン水ストレス」が「高い」または「極めて高い」地域の水消費量の割合:58.6%

指標	算定方法
取水量	取水量＝総取水量＝（地表水、地下水、海水、第3者水からの取水の合計）
排水量	排水量＝総排水量＝（地表水、地下水、海水、第3者水への排水の合計）（一部推計値を含む）
水消費量	水消費量＝取水量－排水量
水ストレスを伴う地域	WRI Aqueduct™ Water Risk Atlas (Aqueduct 4.0) による評価において、Baseline water stressがHighもしくはExtremely highのランクである地域

COD 排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
COD排出量	排出量＝Σ[COD濃度(測定値の年間平均)×排水量]

※ 2025年度集計対象:国内において、法律・条例・協定にもとづき定期的な測定が義務付けられている生産事業所、研究所(11拠点)。なお、測定義務の対象となる排水については、排水先が海域、河川、下水道等のいずれである場合も集計対象に含めている。

※ 2024年度までは自主測定値も含んでいる。2025年度と同条件で2024年度データを補正した場合、COD排出量は45.7トンとなる。



生物多様性への対応

戦略（姿勢・考え方、リスクと機会）

■ 企業活動に伴う生物多様性への影響の低減

積水化学グループの事業活動は、自然の叡智によって形成された、種の多様性・生態系サービス・生態系ヒエラルキーといった生物多様性をもたらす多くの恩恵を受けています。そしてその一方で、生物多様性に依存し、その状態に影響も与えています。この認識をもとに、自然を価値あるもの、つまり“自然資本”ととらえ、その利用がもたらす影響を把握します。自然資本への負の影響を最小限に抑え、正の影響を拡大する製品の創出や市場拡大、そして企業活動における取り組みを推進していきます。

当社グループは、限りある資源やエネルギーの効率的な活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質等による環境負荷の低減と汚染の防止に努めるとともに、製品を使っていただくお客様が生物多様性の保全に貢献できるよう製品の機能・サービスの向上に努めます。

また、さまざまなステークホルダーと協働し、事業活動における環境配慮と貢献、ならびに世界各地での環境保全活動を通じて、利用する自然資本に対してポジティブな影響を与え、利用を上回るリターンを行っていきます。そしてこのような活動を通じて、ネイチャーポジティブ[※]の実現に向けて、生物多様性の保全と回復に取り組んでいきます。

※ ネイチャーポジティブ: 地球規模で生物多様性の毀損に歯止めをかけ、自然資本をむしろプラスに増やしていくこと

● 土地利用の考え方

当社グループは、保護地域（世界自然遺産、IUCNカテゴリーI、II、III、ラムサール条約湿地）の近隣では、原則として土地の利用、開発などによる転換は行いません。

グローバルバリューチェーン全体で事業活動による生物多様性へのインパクトを把握し、生物多様性の観点から重要と判断された地域においては、活動の見直し、最小化、回復、およびオフセット（代償）に努めていきます。

WEB 生物多様性方針/生物多様性の行動指針

https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P02

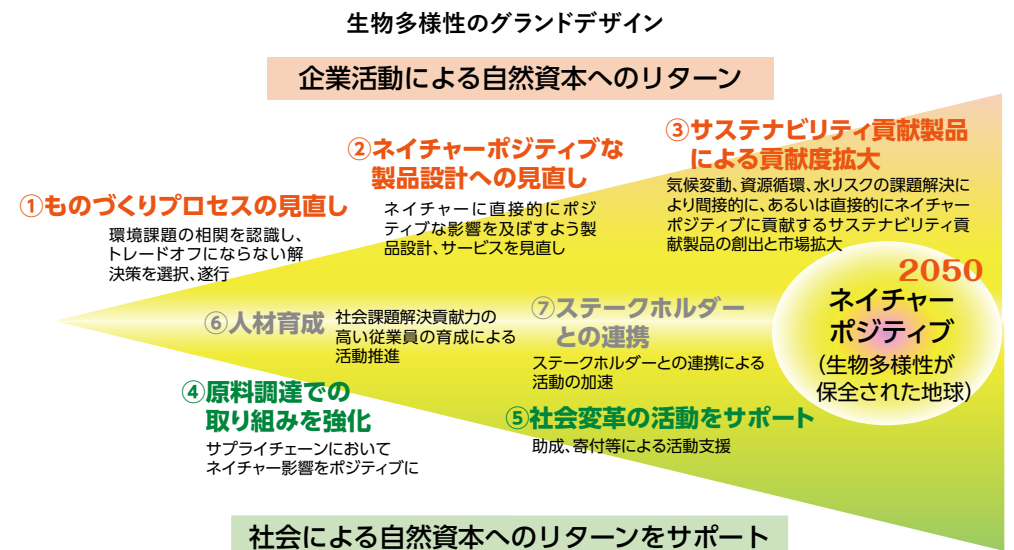
■ 「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」にもとづく生物多様性保全の取り組み

当社グループは、生物多様性が保全された地球の実現に貢献するために、環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」にもとづき、取り組みを行っています。

SDGsでも謳われているように、自然環境や社会環境の課題はそれぞれにつながっており、1つの課題の解決を目指すためには複数の課題を認識し、働きかけを考える必要があります。

今後、当社グループはステークホルダーとのパートナーシップを強化し、自然環境課題に加えて社会環境課題の解決も意識した活動へと進化させていくことを目指します。これにより、自然資本だけでなく社会資本へのリターンにも貢献する活動を行い、ネイチャーポジティブな地球を実現していきたいと考えています。

そのために、2050年までに重点化する取り組みのグランドデザインを、以下のように描いています。



当社グループは、2050年の生物多様性が保全された地球、ネイチャーポジティブを実現するために、以下の取り組みを推進し、企業活動による自然資本へのリターンを行っていきます。

- ①ものづくりプロセスの見直し
- ②ネイチャーポジティブな製品設計への見直し
- ③サステナビリティ貢献製品による貢献度拡大

また、社会による自然資本へのリターンをサポートするため、以下の取り組みを行います。

- ④原料調達での取り組みを強化
- ⑤社会変革の活動をサポート

「企業活動による自然資本へのリターン」および「社会による自然資本へのリターン」の両方を加速するために、以下の取り組みを行います。

- ⑥人材育成
- ⑦ステークホルダーとの連携

P.027 環境課題に対する2050年に向けた方向性

P.041 統合指標「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」

■ リスクと機会

当社グループの生物多様性に関するリスクと機会を把握するため、地方分散と都市集中を軸とした社会構造の変化、および1.5℃未満と4℃以上という気候変動の進行度を軸とした環境変化という、2つの視点から4つの社会シナリオを描いています。それぞれの社会におけるネイチャー側面への影響を検討し、その影響下で生じるリスクと機会を分析しました。

分析の結果、当社グループの生物多様性に対する重要なリスクとして、以下の項目を認識しています。

1 住宅事業における木材の原料調達段階にかかわる生物多様性毀損リスク

- 〔生態系影響〕森林破壊から生物多様性への負の影響が懸念される
- 〔当社影響〕評判リスク、調達リスクがある

2 プラスチック成型加工事業における製品使用後の廃棄物段階において、不法投棄された際の海洋流出における生物多様性毀損リスク

- 〔生態系影響〕不法投棄による海上生態系への影響がある
- 〔当社影響〕評判リスクの可能性がある

3 まちづくり事業における基盤となる土地の造成に際しての土地改変に伴う生物多様性毀損リスク

- 〔生態系影響〕まちづくり造成時に生き物の生息地が分断されるリスクがある
- 〔当社影響〕生息地を分断するとまちの魅力や持続性が低下し、評判リスクが発生する可能性がある

4 東南アジアにおける気候変動影響による水災害の激甚化に伴う自社およびお客様の工場の製造、操業に及ぼすリスク

- 〔生態系影響〕災害により生態系バランスが破壊される
- 〔当社影響〕物理リスクがある

また、認識したリスクについてLEAP分析の手法を用いて分析を行いました。分析結果にもとづき、リスクを機会に転換できるよう、以下の取り組みを進めています。

- 1 持続可能な森林からの調達を行うことでリスクを回避し、60年以上の耐久性を有する住宅を安定的に供給可能にできます。そのような信頼をお客様に理解いただくことで、住宅販売の機会が拡大します。
- 2 プラスチック成型品が廃棄時に不法投棄されないような資源循環システムの確立を目指し、以下の2つの活動に注力しています。資源循環の価値を高める活動を各種イニシアチブに参加して推進しています。また、製品使用後のリサイクル方法を検討し、他社と連携して製品回収の仕組みや体制を整えるようにしています。
- 3 対象地域において生き物の生息地が分断されることがないよう、地域固有種の植栽や啓発活動による地域住民の環境配慮意識を高めることで、生態系ブリッジを強化しています。強化した結果、当社グループにおけるまちづくり事業のモデルである“あさかりードタウン”において、ABINC-ADVANCE認証を取得しました。これによりまちづくり事業の生態系への配慮がまちの魅力につながり、リスクを機会に転換できました。
- 4 水インフラ基盤を強化する事業をアジア地域に拡大することが、リスクを低減し、機会になり得ます。

■ これまでの生物多様性への取り組みと今後

当社グループは、生物多様性への対応として以下の取り組みを推進してきました。

● 事業活動による生物多様性への影響評価と負荷低減

- ・「土地利用通信簿」を用いた生産事業所における緑地の質向上
- ・事業所のグリーン化(緑化やピオトープづくりの推進)
- ・生産事業所における絶滅危惧種の保護や侵略的外来種の駆除
- ・生物多様性に配慮した調達の推進

● 技術・製品の開発・普及

- ・製品開発プロセスへの生物多様性評価の組み込み
- ・評価手法の開発と評価、負荷の削減

● 従業員の意識向上

- ・事業所での自然保護活動の実施

● 外部ステークホルダーとの対話・協働

- ・自然に学ぶものづくり研究助成、同フォーラムの定期開催
- ・経団連を通じたNPOの支援

● 情報発信

- ・次世代への教育提供(子ども自然塾、学校への出張授業)
- ・サステナビリティレポート、ウェブサイトへの掲載

現中期計画では、生物多様性(自然資本)への配慮をふまえ、環境課題の解決に向けた既存の取り組みを進めています。今後は、生物多様性への影響に関する現状把握の精度を高め、ネガティブな影響が確認された場合には、その軽減を図るとともに、ネイチャーポジティブな成果につながる方策を見いだし、取り組みの実効性を高めていきます。そのために、現状把握に用いる指標の拡充にも取り組んでいきます。

現中期計画における生物多様性の取り組み

		影響と依存を認識		ネガティブな影響を減らす		ポジティブな影響を増やす	
		項目	指標例	項目	指標例	項目	指標例
自然資本へのリターン	サステナビリティ貢献製品	・製品が自然資本に及ぼす影響の分析による現状把握と重要側面の特定(LCA手法ほか)	・削減貢献量 ・リターン率	・製品ライフサイクルを通して自然資本へのネガティブな影響を低減する製品設計、サービスの検討	—	気候変動、資源循環、水リスクの課題解決によって直接的または間接的にネイチャーポジティブに貢献するサステナビリティ製品の創出と市場拡大	—
		・登録による意識啓発	—	(登録時の確認、勉強会開催)			
	ものづくりプロセス	・水使用に関する生態系影響を把握	—	・各環境課題の解決のため、トレードオフにならない解決策を検討	・各課題の管理指標	・事業所内緑地のポジティブな影響を拡大 (「土地利用通信簿」の結果を活用)	・「土地利用通信簿」のポイント
		・生産事業所が土地に及ぼす影響を把握 (「土地利用通信簿」活用)	・面積 ・事業所数	・流域の水リスク低減 (生産事業所)	—		
・生態系への影響が小さい化学物質の利用促進と化学物質の放出を抑制							
		・プラスチック製品の資源循環を促進					
	人材育成	教育、SDGs貢献活動による社会課題解決貢献力向上			指標例	・SDGsNo.14、15を念頭に置いた活動数 ・人材の社会課題解決貢献レベル、人数	
社会による自然資本へのリターンをサポート	原料調達	・CSR・木材調達アンケートを通じた原料リスクの把握	・リスク点数	・持続可能な調達を強化 (認証+DD重視、特に木材はトレーサビリティ把握し、持続可能な調達へ)	—	—	—
	社会変革	—	—	—	—	・研究助成の継続 (自然に学ぶものづくり)	・助成累積件数
						・マングローブ植林 (タイ)	・面積 ・CO ₂ 固定化量 ・雇用創出価値
						・30by30の賛同による企業連携活動	—

ガバナンス

■ 生物多様性に対する課題の推進体制

経営上のリスクとなり得る生物多様性に関する課題に関しては、取締役会の監督のもと、リスクの大きさを認識し、適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。

当社グループが生物多様性課題に与える影響を低減し、課題解決への貢献を拡大するための監督・執行体制は他の環境課題同様、環境経営推進体制にもとづいています。

自社工場建設時等の大規模な土地開発やM&Aなどで新たな土地を取得した際には、自社の事業によって発生し得る大気・水域・土壌等への環境影響評価を実施しています。この環境影響評価の中で、生物多様性へのインパクトについても確認を行っています。

P035 環境経営推進体制

リスク管理

リスク管理については、全社における重大リスクを特定し、グループ内で共有・管理するERM体制を構築しています。生物多様性課題に関するリスクについても、経営に重大な影響があると想定される他のリスクとあわせ、一元的に評価しています。生物多様性等の環境課題を含む、全社のおよび各組織のリスクについては、取締役会、サステナビリティ委員会、社内の経営会議、各分科会において共有、審議されています。

■ 生物多様性(自然資本)に関するインパクト評価

積水化学グループは環境ビジョン2050において、“生物多様性が保全された地球”の実現を目指しています。そのため、生態系に関するネットポジティブの考え方を活用した取り組みを進めています。

環境ビジョンに対する進捗の度合いを確認するための統合指標として、“SEKISUI環境サステナブルインデックス”を用いています。これにより、生物多様性全体へのインパクト度合いの評価ともいえる自然・社会資本へのリターン率を算出しています。

さらに今後は、この算出の内訳として、植物バイオマス(植物の一次生産)と生物多様性(生物の絶滅速度)への2側面の影響も把握し、モニタリングしていきます。

従来より、当社グループの事業において生物多様性に大きく負荷を与えるのは、原料の使用や化学物質の排出、販売した製品の廃棄であると認識しています。

インパクトを把握するためのLCAデータベースについても、近年、化学物質固有の影響が明確になることによって、化学物質の単位量当たりのインパクトが大きくなっています。

これらをふまえ、改めて使用するデータベースを更新し、ベンチマークを再確認して、現中期計画からはリターンの拡大に努めています。

植物(植物の一次生産)と生物多様性(生物種の絶滅速度)の2側面に関しても、おのこのリターン率を確認し、直接的なインパクトをポジティブにするための確認の指標とします。以下の表はその推移です。いずれもまだ100%以上のリターン率にはなっていませんが、今後、気候変動や資源循環等の環境課題に取り組むことで、着実にネイチャーポジティブに向けて企業活動を推進していきます。

生物多様性および植物バイオマスへのリターン率の推移

(単位:%)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
生物多様性 側面	38.3	39.4	43.1	40.8	49.7	38.0	30.5	29.6	35.8
植物バイオマス 側面	35.0	35.1	34.9	38.2	41.0	67.8	50.4	57.2	70.5

当社グループの原料の中で、生物多様性へのインパクトが大きいのは、バイオマス由来の紙、石油由来の材料です。

これらの負荷を軽減するためには、非化石資源についても持続可能性を意識した調達を強化することが重要です。

原料の持続可能な調達を強化するため、サプライヤーマネジメントについても配慮すべき事項を見直しました。調達ガイドラインをもとにサプライヤーと連携しながら、環境負荷および企業リスクの低減に向けた活動を進めています。

生物多様性の保全に大きく貢献する製品には、鉱物、化石、森林資源の削減に寄与している製品等があります。輸送時のエネルギー削減、耐久性向上や原料の転換などにより資源循環に寄与する製品等がその一例です。前者の例としてはKYDEX社の航空機や鉄道向けの製品、後者の例としては下水道管路更生用のSPR工法関連製品等があります。

一方、植物の一次生産に大きく貢献する製品には、地球温暖化を抑制する製品や、廃棄物を削減できる製品等があります。

前者の例としてはセキスイハイムのソーラーパネル搭載住宅、後者の例としては従来よりも薄肉な紙芯の利用を可能にしたクラフトテープ等があげられます。

これらの貢献を拡大するためには、脱炭素に資する製品・技術の開発や、販売した製品の廃棄物を削減し、循環を推進するようなサービス・技術の確立が重要です。サステナビリティ貢献製品の拡大によってこれを実現できるよう、取り組んでいます。

これからもネイチャーポジティブな企業活動を行うべく、これらのリターン率から方向性を検討しながらものづくりを推進していきます。

指標・目標

■ 生物多様性への対応に関する目標

● 「土地利用通信簿」評価ポイント

現中期目標(2023～2025)	+3ポイント/3年間(2022年度比)
2025年度実績	+3.5ポイント(2022年度比)
次期中期目標(2026～2028)	+1ポイント/3年間(2025年度比)
2030年目標	全事業所で生態系配慮 [※] 推進
2050年目標	全事業所で生態系配慮の維持

※ 生態系配慮:生物多様性の定量評価の向上

主な取り組み

■ 「“自然に学ぶ”ものづくり」への助成の継続とフォーラムの開催

積水化学グループは、2002年より、“自然に学ぶ”ものづくりの助成を行い、研究者の成果を共有する場であるフォーラムを開催しています。これは、環境課題を含む社会課題解決のために有効なものづくりの考え方として“自然の叡智に学ぶ”ことが必要であると考え、自然に学んだ基礎サイエンスの発展のために行っているものです。

基礎サイエンスは研究や支援に時間がかかりますが、“自然の叡智に学ぶ”ことで従来のエネルギー消費型の技術とは異なる根源的なイノベーションを生み出す可能性があると考えています。

社外の研究者に対しては、この助成を行うことで、342件(2026年3月末時点累計)の技術育成を後押ししてきました。また、このような考え方に着目した開発を進める中、以下のような技術や製品事例も出てきています(下図参照)。

「次世代通信社会へ貢献」



モルフォ蝶の翅の輝きに学んだ“透明フレキシブル反射板フィルム”

ムール貝の分泌物に学んだ
“フッ素樹脂対応接着テープ”

「健康寿命の延長(ウイルス・アレル物質対策に)に貢献」



植物樹脂に学んだ“ウィルティカー/アレルバスター”

今後もこの“自然の叡智に学ぶ”姿勢を大切にしながらものづくりを行うことで、ネイチャーポジティブな製品、事業の展開を目指します。

■ 持続可能な原料の利用について

【木材について】 当社グループは森林破壊の根絶と木材資源の持続可能な利用に貢献するため、FSC認証材等合法的に伐採されたものや、直接的なエンゲージメントにより「森林持続性」が確認された木材を製品に使用しています。また、木材原料の伐採地域、樹種、数量等の商流調査を行い、トレーサビリティを確保しています。再生材についても市場で使用済の木材・木質材料、または未利用の間伐材や末木枝条等を使用しています。

2022年からは「2030年：森林破壊ゼロ」を目標に掲げています。その達成に向けて、「木材調達方針」を見直すとともに、方針に沿った調達を実現するため「持続可能な木材調達ガイドライン」を制定しました。これまでの合法的な木材調達を前提としつつ、森林破壊による先住民の人権侵害や環境への影響を低減する取り組みを推進しています。

WEB 木材調達方針 https://www.sekisui.co.jp/sustainability_report/basic_policies/#anc-P08

【遺伝資源について】 遺伝の機能的単位を有する植物や動物などに由来する素材の調達がある場合には、ABS（遺伝資源へのアクセスと利益配分）にもとづき、適正な購買取引が行われているかを確認していきます。遺伝資源の取引がある場合には、国際的な枠組みや関連法令に対して、必要に応じて適切な体制整備を進めていきます。

■ 緑地の質向上の取り組み

当社グループの国内全生産事業所・研究所で緑地の質向上の取り組みを実施しています。国内45カ所の事業所（総敷地面積3,352千㎡、総緑地面積861千㎡）では、地域の動植物の生息環境を整え、地域と事業所を結ぶ生態系ネットワークを形成し、地域連携を活性化する目的で、事業所内の緑地の質を向上させる取り組みを推進しています。「土地利用通信簿」を活用し、現環境中期計画（2023-2025）の期間中での評価点を2022年度比3ポイント向上させることを目標にしています。

各事業所では、環境コンサルティング会社の株式会社地域環境計画の指導を受ける等して、以下を含めさまざまな活動を行っています。

- ・周辺の自然環境と調和した緑地設計や管理計画の策定や実行
- ・自然の循環を活かした持続的な維持管理
- ・外来種の駆除

- ・希少種の保全
- ・ステークホルダーとのコミュニケーション

活動の結果、2025年度の平均得点は2022年度比で3.5ポイント向上しました。次期環境中期計画（2026-2028）では、2025年度比1ポイント向上させることを目標にしています。

■ 植物調査と駆除活動

【外来種や保全種】 私たちの周囲には多くの外来種が侵入し、定着しています。その中には、在来種の生育環境を奪ってしまう等生態系に被害を及ぼす植物や、人体に被害を及ぼす植物もあります。

このような状況をふまえ、当社グループでは2018年度から41の工場・事業所において、事業所内および周辺環境の外来植物・貴重植物等の調査を専門家の協力のもとで実施してきました。

調査の結果にもとづき、駆除すべき種や保全すべき種を選定し、適切な駆除方法やタイミング等を記載した対策マニュアルを整備しており、それらを用いて現在も継続的に駆除活動を行っています。

事業所内でより良い環境を維持・創出するためには、外来種や保全種（貴重種）に着目し、生物多様性に配慮した緑地の管理を行うことが必要です。



植物調査の様子
（積水テクノ成型栃木工場）



外来種駆除の様子
（多賀工場）



駆除対象種例
（シュロ）

【自然資源の搾取】 当社グループが拠点において直接利用している自然資源は水のみであり、それ以外の動物や植物といった野生種の利用はありません（したがって、採捕された野生種はありません）。水に関しては、その影響を認識したうえでリスク調査を行い、リスク低減に努める活動を各拠点で実施しています。

P073 水リスクによる事業影響評価

環境省から地域生物多様性増進法にもとづく「自然共生サイト」に認定

積水メディカル岩手工場が、環境省から地域生物多様性増進法にもとづく「自然共生サイト」に認定されました。OECM (Other Effective area-based Conservation Measures: 保護地域以外で生物多様性保全に資する区域) として国際データベースにも登録されています。

場所: 岩手県八幡平市 面積: 27.8ha

以下の項目が専門家から高い評価を受け、認定されました。

- ・当工場敷地内の動植物や湧き水に生息する生き物等を調査した結果、951種の動植物が生育・生息していることがわかりました。
 - ・カモシカ (特別天然記念物) やヤマネ (天然記念物) 等22種の希少種が確認されました。
 - ・従業員による落葉広葉樹の継続的な植樹、トウホクサンショウウオやモリアオガエルの産卵場所の整備等の、生物多様性に貢献する環境づくり、自然の循環を活かした持続可能な維持管理
- 2025年度はツキノワグマの生息状況を調査し、講習会を開催するなどさまざまな安全対策を実施しています。



全生産事業所における生物多様性への影響についての詳細はTNFD Reportをご覧ください。



岩手工場の全景



特別天然記念物のカモシカ



クマスプレーの噴射体験

外部との協働

● 生物多様性の保全を目指して行動する企業団体

30by30 アライアンス

主催 …… 環境省

意義/目的 …… 国際約束である30by30目標の国内達成

活動 …… 「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる (ネイチャーポジティブ) ために必要な取り組みをまとめ、OECM認定等、展開を推進。

当社の役割 …… 賛同表明し、自社および企業連携による取り組みの加速を目指しています。

一般社団法人企業と生物多様性イニシアチブ (JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)

意義/目的 …… 国内外の生物多様性の保全に貢献

活動 …… 多様な企業と共同で生物多様性に関する研究を進める等、さまざまな活動を推進しています。

当社の役割 …… 生物多様性保全を推進する企業との意見交換や、事例共有化を図り、自社における取り組みの加速と社会での取り組みを啓発しています。

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

意義/目的 …… 「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指す

活動 …… 「経団連生物多様性宣言・行動指針 (改定版)」を構成する7項目に自主的かつ積極的に取り組んでいます。

当社の役割 …… 賛同し、精神に則った活動を展開し、「生物多様性の主流化」がさらに進展していくことを目指しています。

● 事業緑地の環境保全活動

生産事業所・研究所の生態系の調査、生物多様性の保全、外来種の駆除等環境保全活動や地域の環境づくりについて、外部の環境コンサルティング会社のサポートを受けています。

● 環境保全活動

環境貢献に取り組む「人づくり」として、国内外の各拠点において、自治体、学術機関、学校、NGO、NPO等と協力して、世界各国で自然環境の保全活動を展開しています。



パフォーマンス・データ

「土地利用通信簿」の結果

	2025年度
「土地利用通信簿」	3.5ポイントアップ(2022年度比)

指標	算定方法
「土地利用通信簿」のポイント	「土地利用通信簿」とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、「いきもの共生事業所」推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制等について100点満点で評価するシート。事業所ごとに「土地利用通信簿」を用いて当該年度評価を行い、2022年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする。



化学物質管理

戦略（姿勢・考え方）

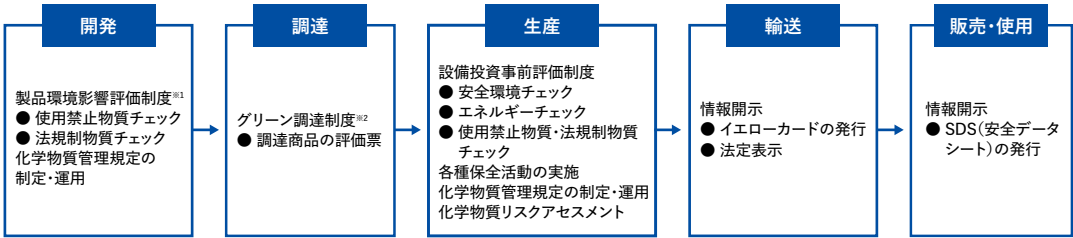
適正処理や排出削減を通じた環境への影響低減

積水化学グループがかかわる化学物質は、人びとの生活を便利にする一方で、環境や人体に有害な影響を与えることもあります。適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響に配慮することは、企業の重要な責務です。

当社グループでは、製品環境影響評価制度^{※1}やグリーン調達制度^{※2}を運用するとともに、自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減に取り組んでいます。また、法律等の制度改定への対応のため、定期的に規制すべき化学物質を見直しています。

※1 製品環境影響評価制度：製品開発において、資源採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通じて環境影響を評価する制度。

※2 グリーン調達制度：製品の原材料や部品などを調達する際、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。



ガバナンス

化学物質管理に対する推進体制

化学物質管理に関しては、他の法規制同様、取締役会の監督のもと、適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。当社グループの監督・執行体制は環境課題関連事項として、環境経営推進体制にもとづいています。

P035 環境経営推進体制

主な取り組み

VOC排出の抑制

2025年度のVOC国内発生量は2024年度に比べて14.2%減少しました。

※ 法改正により2023年度から集計対象物質が大幅に変更となっております

大気・水質汚染の防止

積水化学グループは、排気ガスや排水にかかわる設備について、法令や条例規定値を遵守しています。

土壌汚染対策

当社グループでは、すべての生産事業所を対象に土壌汚染の状況を自主的に調査しています。汚染が見つかった箇所については浄化や飛散防止の対策を実施するとともに、行政への報告を完了しています。また、地下水のモニタリングにより、汚染が拡散していないことの確認を継続的に行っています。

工場閉鎖による土地の売却時等には法令に則った措置を実施しています。2025年度は、新たな措置を必要とする状況はありませんでした。

■ PCB含有機器の処理・保管およびフロン類
使用機器の管理

当社グループは、PCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設での受け入れが可能になった事業所から順次、処理を行っています。

保管中のPCB含有設備については、保管庫の施錠、定期点検等
厳重管理を徹底しています。

フロン類使用機器については、フロン排出抑制法(改正フロン
法)にもとづき、定期点検等の遵法事項の周知と管理を徹底してい
ます。

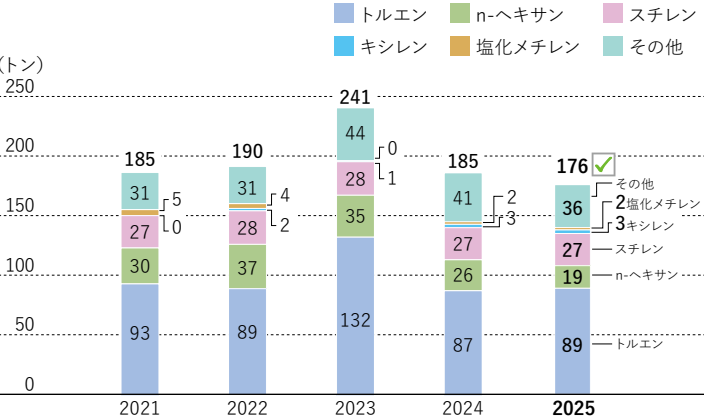
パフォーマンス・データ

(注1) 2019年度より、メディカル事業実績は高機能プラスチックカンパニーから分離して集計
しています。これは、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立に伴う
ものです。コーポレートはその他に表記変更しています。

(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一
部事業の管轄変更に伴い、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄
変更したものと集計しています。

(注3) 2023年度に改正されたPRTR法により、指定化学物質の見直しが行われたことをふまえて
集計しています。ただし、2022年度以前のデータにさかのぼっての修正は行っていません。

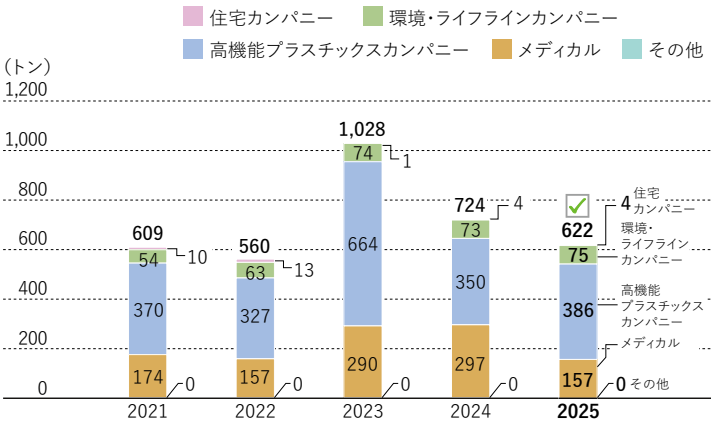
化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



※ 2023年法改正に伴い、対象物質の変更がありました。過去にさかのぼって修正は行っており
ません。

指標	算定方法
化学物質 排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量＝大気への排出量＋公共水域への排出量＋場内土壌への 排出量＋場内埋立量 移動量＝下水道への移動量＋廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

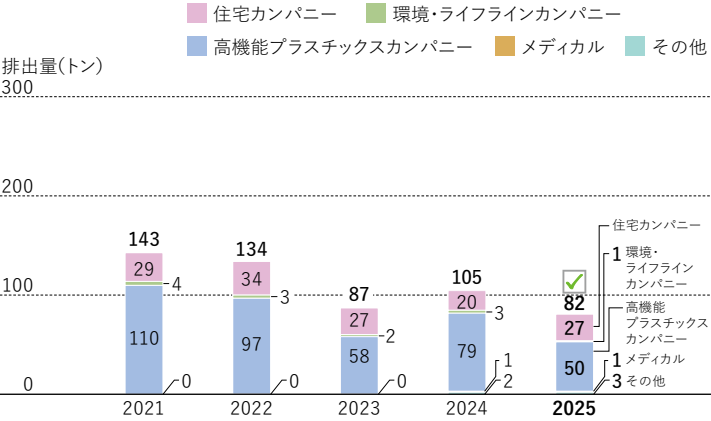
揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移/国内



※ 2023年法改正に伴い、対象物質の変更がありました。過去にさかのぼって修正は行っており
ません。

指標	算定方法
VOC排出量	PRTR法対象物質および日本化学工業協会PRTR法対象物質の うち揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量

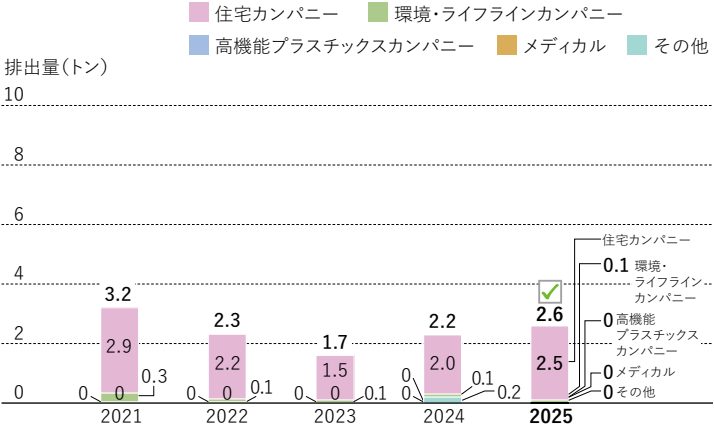
NOx排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
NOx排出量	排出量＝Σ(年間排ガス風量×NOx濃度×46/22.4)

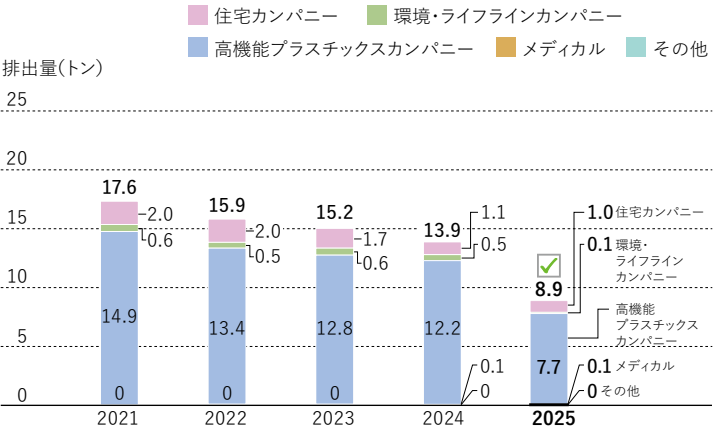
※ 2025年度は算定方法の見直しに伴い、排出量が減少しています。

SOx排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
SOx排出量	排出量=Σ(年間排ガス風量×SOx濃度×64/22.4)

ばいじん排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量=Σ(年間排ガス風量×ばいじん濃度)

※ 2025年度は算定方法の見直しに伴い、排出量が減少しています。